

地(知)の拠点整備事業 平成26年度実績報告書

新座市をキャンパスに！

プラス
ス となる人づくり、
街づくり

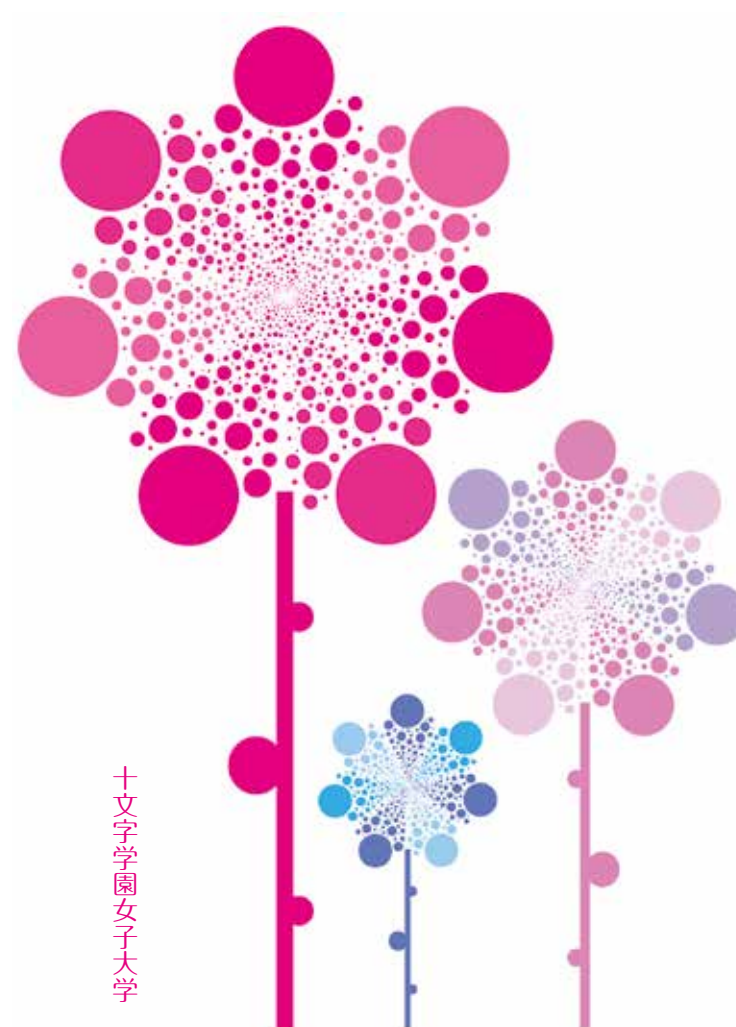


本学マスコットキャラクター
プラスちゃん

十文字学園女子大学 地域連携推進機構

〒352-8510 埼玉県新座市菅沢 2-1-28

TEL : 048-477-0555(代表) / FAX : 048-478-9367



十文字学園女子大学

十文字学園女子大学短期大学部

JUMONJI UNIVERSITY

はじめに	
自治体からのメッセージ	2
1 十文字学園女子大学 地(知)の拠点整備事業の概要	3
2 推進体制	9
3 平成26年度活動報告	13
(1) 活動記録	14
(2) キックオフシンポジウム	16
(3) 地域志向教育研究の実績	30
4 事業評価	75
(1) 評価体制	76
(2) 平成26年度COC事業の評価結果	76
5 平成27年度事業計画	81
(1) スケジュール	82
(2) 平成27年度地域志向教育研究	86
6 資料	89
(1) COC事業に係る文部科学省のアンケート結果	90
(2) フォローアップ	93
(3) COC事業パンフレット	94
(4) COCニュースレター	98
(5) 新聞記事等	104



はじめに

十文字学園女子大学 学長 横須賀 薫



日ごろから本学の教育活動にご支援、ご協力をいただきありがとうございます。

本学は、平成26年度に「新座市をキャンパスに！＋（プラス）となる人づくり、街づくり」というテーマで、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に採択されました。大学が所在する地域と連携し、教育研究活動を進め、地域の活性化に寄与するというのが本事業の趣旨です。

本学は、これまで地域の方々に応援をしていただいて今日に至り、また本学も大学のキャンパスや授業などを地域に開放してきたところですが、このような連携関係をさらに発展させていきたいと考えて、この事業に取り組んでいるところです。

本学の学生の9割が自宅通学で、また、ほとんどの学生が卒業とともに職業につき、社会に出ていきます。大学の4年間で社会に出る準備をすることが大切です。「新座市をキャンパス」にして、学生が主体的に地域に出て、地域の中で様々な人々と交流し、様々な活動を共にすることによって、より高い社会性を養っていくことができると思っています。

本報告書は、「地（知）の拠点整備事業」に採択後の初年度である平成26年度に取り組んだ教育・研究・社会貢献の成果をまとめたものです。本事業を進めるにあたり、新座市をはじめとする連携自治体や商工会、ＪＡ、警察、地域の活動団体の皆様など、多方面の方々にご協力とご支援をいただきました。

本報告書を多くの皆様にご高覧いただき、本学の取り組みをご理解いただければ幸いです。引き続き、「地域を学ぶ」「地域で学ぶ」「地域に活かす」教育を充実させてまいりますので、学内外の多くの方々からのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

自治体からのメッセージ

新座市長 須田 健治



貴大学の取り組みが文部科学省の平成26年度「地（知）の拠点整備事業」（COC事業）に採択され、初年度から様々な取り組みを展開していただきましたことに深く感謝申し上げます。

本年2月に開催された「COC事業キックオフシンポジウム」では、私も基調講演で「新座市が進めるまちづくり」というテーマで貴大学のCOC事業について市民の皆様にご案内させていただきました。

また、市内商店会主催の「チャリティー餅つき大会」や平成の名水百選に選定されている妙音沢の「クリーンアップ作戦」におきまして、貴大学の学生の皆様に参加協力いただくほか、野火止用水開削360年を機に新たに設立された「ふるさとの緑と野火止用水を育む会」では、プロジェクトの中心となって用水と雑木林の保全活動等に取り組んでいただいております。

これらの活動は、正に地域と大学が一体となった取り組みであり、本市が推進する「連帯と協働によるまちづくり」の一翼を担っていただいております。

今後におきましても、貴大学と市の双方に実りある事業となりますことをご期待申し上げますとともに、貴大学のますますのご発展を祈念申し上げます。

1

十文字学園女子大学 地（知）の拠点整備事業の概要



十文字学園女子大学 地(知)の拠点整備事業の概要

文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」は、大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める「地域のための大学」として全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行いながら、地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)の効果的なマッチングによる地域の課題解決、さらには自治体を中心に地域社会と大学が協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興の立案・実施まで視野に入れた取り組みを進めるものです。

本学は、平成26年度に本事業の採択を受けました。

新座市をキャンパスに！＋(プラス)となる人づくり、街づくり

本事業では、本学の立地する埼玉県新座市と全面的に連携協力し、新座市内を『十(プラス)キャンパス』と位置づけます。

初年次から段階に応じて、学生、教職員ともに新座市と関わりながら教育と研究を往還させ、自立した課題解決(pro-act)型の学生育成と、活力ある地域社会づくりに貢献します。

本学が目指す学生の育成方針を提示し、教育体制の改革と並行しながら、全学的な体制整備と実学に重きを置いた教育カリキュラムの再構築を進めるとともに、地域の声、ニーズ、課題を的確に把握し、調査、研究へと還元させながら、本事業で得られた成果や教訓を人口減少、少子高齢化、財政難といった共通の課題を持つ近隣自治体にも応用していくことで、本学の地域志向をさらに一層深化、発展させていきます。

◆新座市と周辺地域

【概要】

新座市は埼玉県の最南端に位置する人口約16万2千人の自治体で、東京都心から約25km圏にあります。東西約7km、南北8km、面積22.80km²で、東は朝霞市に接し、南は東京都練馬区、西東京市、東久留米市、西は東京都清瀬市と所沢市、北は入間郡三芳町と志木市に接しています。

市の中央部には東西に走るJR武蔵野線の新座駅があり、東北部には東武東上線の志木駅があります。

地形的には、北の柳瀬川と南の黒目川流域の低地にはさまれた中央部の野火止台地からなり、台地の中央部を南西から北東に向かって玉川上水の分水となる野火止用水が流れています。起伏に富んだ地形に雑木林や耕作地が多数残り、都市部にありながら自然豊かな景観を維持しています。



野火止台地のほぼ中央に臨済宗の名刹・平林寺があり、約43haに及ぶ敷地は、その大部分がマツ、クヌギ、ナラなどの雑木林です。平林寺の境内林は、昭和43(1968)年に国の天然記念物に指定され、首都圏では珍しい静寂に包まれた自然の宝庫となっています。また、栄地区の黒目川沿いには妙音沢の湧き水があり、市の特別保全地区に指定されています。

【歴史】

「新座」の名は、古くからこの地にあった新座(にいくら)郡に由来しています。奈良時代、この地は、朝鮮半島の新羅からやって来た渡来人が住み、新羅(しらぎ)郡が置かれました。その後、平安時代に新羅郡は新座郡と名を変えます。

江戸時代になると新座郡は、野火止用水や川越街道の整備、平林寺の移転等を経て「肥沃な農村地帯」として発展しました。明治期には、多くの村が合併し、大和田町と片山村の2つとなり、さらに昭和30(1955)年3月にはこの2つの町村が合併して新座町が誕生。昭和45(1970)年11月1日に埼玉県で30番目の市として市制を施行し、平成27(2015)年で市制45周年を迎えます。



【野火止用水】

市内を南西から平林寺境内を経て東北へ流れる野火止用水は、承応4(1655)年、川越城主松平信綱の命を受けた安松金右衛門が工事を指揮し、完成させたといわれています。野火止用水は、玉川上水より取水し、東京都清瀬市、東久留米市を経て市内に入り、志木市内の新河岸川を越えて同市宗岡地区まで達していました。

荒れて乾いた野火止台地を潤し、昭和20年頃までは住民の生活用水としても利用され、流域住民の生活を支える重要な役目を担ってきました。その後の急激な人口増加や宅地化などにより、水質や周辺環境が悪化したものの、貴重な文化遺産を後世に残そうとする市民の願いや都、県、周辺自治体の協力のもと、復原と清流化の事業が進み、今では魚が泳ぐ市民の憩いの場となっています。



地域貢献の取り組み

<学生参加型の地域連携>

学生参加型の地域連携活動として、埼玉県をはじめ近隣4市(新座、朝霞、和光、志木)等と地域づくり、まちづくり、環境保全、産業・観光振興など地域活性化のエンジンとして、明るく暮らしやすい地域社会の実現に貢献できるよう取り組んでいます。また、地域連携活動で顕著な成果を挙げた団体は、学生表彰制度により功績を評価しています。

◆ふるさと支援隊

埼玉県内の中山間地域の多くの集落では、高齢化や過疎化の進行により、農林業や地域活動の維持が困難な状況となっています。埼玉県では、大学生による「ふるさと支援隊」を組織し、若い感性や専門知識を生かして中山間地域に活力をもたらす支援を行っています。本学では、現在神川町阿久原地区、小川町古寺地区の2地区での活動が展開されています。また22年度から4年間活動を続け、大きな成果を収めた秩父市太田部地区、小川町腰越地区でも、県の補助が終わった現在も継続して支援活動を行っています。

◆さつまいもプロジェクト(いもプロ)

新座産のサツマイモで開発した菓子(さつまいもタルト、スノーボール)を販売し、被災地支援活動を行う「さつまいもプロジェクト」を実施しています。いもの植え付けから収穫までのお手伝いをして、手作りの菓子を作っています。収益金は、被災地の小学校支援や、埼玉県加須市に避難している双葉町の方たちの支援活動のために寄付しています。

◆ゾウキリンくらぶ

「ゾウキリンくらぶ」は本学の地域連携ボランティアサークルとして約90名の学生が参加しています。被災地支援活動や地域イベントへの参加などを積極的に行い、県の「彩の国ロードサポート制度」のサポート団体としても認定されています。

◆新座市栄四丁目商店会活性化プロジェクト

平成25年9月、埼玉県商業・サービス産業支援課、新座市商工会、栄四丁目商店会の共催で実施された栄四丁目商店会の「さんま祭り」に、学生10人が参加・協力しました。平成25年9月30日付け埼玉新聞に「復興サンマ新座で5000尾」として記事が掲載されました。また、平成26年1月には、「もちつき大会」に「ゾウキリンくらぶ」と「いもプロ」の学生が模擬店を出店することが、埼玉県「黒おび通信」(平成26年1月9日発行)で紹介されました。商店会メンバーとともに石巻を訪れ、見学会やワークショップを開催したり、平成26年度のさんままつりで、石巻物産品の販売や募金活動を行うなど、連携活動を継続して行っています。

◆被災地支援

「ゾウキリンくらぶ」が、日本原子力文化振興財団の草の根NPO等活動に「福島における有機農業の現状を知る―放射線と農作物の安全性―」のテーマで採択されました。放射線の人体や食物への影響、有機野菜の安全チェックシステム等の正しい知識を学び、風評被害低減を目指しています。

本事業には、本学のほか13大学の学生が参加し、平成25年9月には福島で合宿し、有機農家での芋ほり体験、農家の方の談話に基づくワークショップ等を行い、成果をリーフレットにまとめました。リーフレットは「いもプロ」と協力し、学園祭や新座市産業観光協会主催の「オープンカフェ」「野火止用水ご当地グルメ・ゆるキャラ®フェスティバル」などで配布しました。12月には「いもプロ」と合同で「双葉町支援イベント クリスマスロールフェス2013」を開催し、被災者の生の声を学生に届けるとともに、義援金等の贈呈式を行いました。今年度は「水産物の安全性」をテーマに活動しています。

また、朝日新聞社主催の「緑のバトン運動」に参加し、平成25年7月、被災地から購入した苗木300本のうち約100本を里親ボランティアの学生や教職員に託し、残りは学内で育てることにしました。平成26年6月に宮城県岩沼市「千年希望の丘」に植樹しました。

◆子ども大学(にいざ・しき)

埼玉県では、子どもの学ぶ力や生きる力を育み、地域で地域の子どもの育てる仕組みをつくるため、県内に「子ども大学」を開校することとしています。本学は平成22年度から新座市と連携し、「子ども大学にいざ」実行委員会とともに学生による「子ども大学チーム」を立ち上げ、受講生の支援に加え、授業プログラムのアイデア、教材準備等を手掛けています。平成24年度と25年度の2年間は跡見学園女子大学も加わり、「はてな学」「ふるさと学」「生き方学」といった3つの分野の講義を基本に、多彩な内容を展開しました。また平成26年度からは志木市教育委員会、朝霞青年会議所と連携して「子ども大学しき」も開講しています。今年度は食育をテーマに多彩なプログラムが提供されました。

十文字の目指す人材

十文字学生育成方針「Jモデル・プラス」

「**地的好奇心**」に満ちた、**活力・実践力**のあるpro-act型の学生を育てます

「地域を学ぶ」「地域で学ぶ」「地域に活かす」の領域で教育課程を構築し、さらに地域貢献活動の一層の強化に取り組みます。

「学びのPDCA」による自立型学習の確立を目指します。

◆地域を学ぶ

地域の自然環境や産業、子育てや市民活動等の特徴や課題を理解し、課題解決を通して、社会人としての基礎力を養成します。

[カリキュラム例]

- ・入門ゼミナール・現代社会と福祉
- ・総合科目・現代社会とグローバル化
- ・埼玉の地理・歴史・文化・くらしの中の日本国憲法
- ・現代社会と教育・情報とネットワーク社会
- ・キャリアサポート・社会入門

◆地域で学ぶ

地域とのふれ合いや地域活動の経験を通して、コミュニケーション能力にすぐれた学生を育てます。

[カリキュラム例]

- ・地域で学ぶ・キャリア基礎力入門
- ・インターンシップ・キャリア基礎力応用
- ・自主社会活動・各種実習科目

◆地域に活かす

自らの「可能性＝伸びしろ」に気づき、積極的に地域課題の解決や地域貢献へ取り組む意欲を育てます。

[カリキュラム例]

- ・ゼミ・サークル・ボランティアを通じた取り組み

◆地域を志向した教育の取り組み



2

推進体制

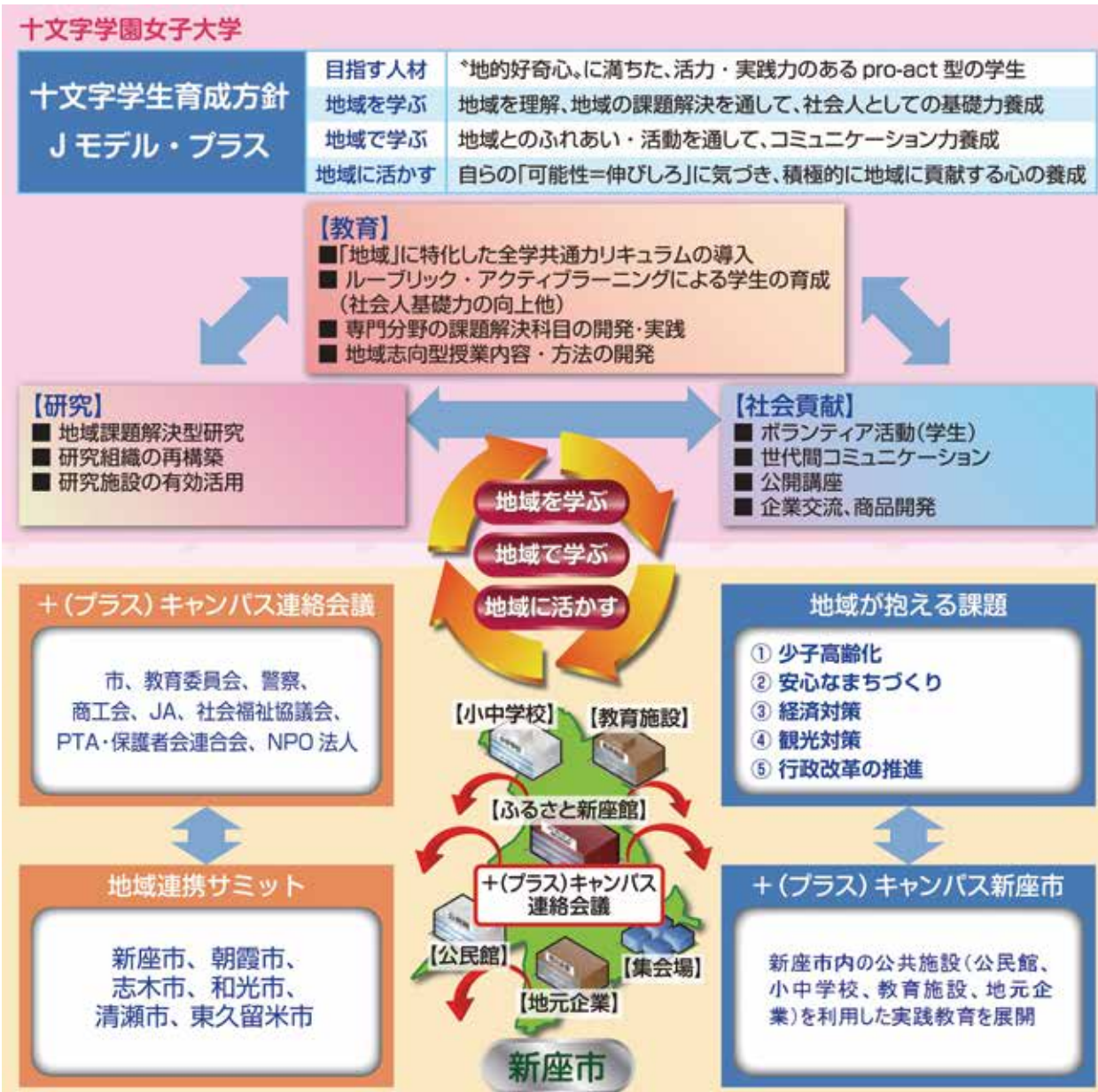


2

推進体制

現有の教育研究組織や大学開放・地域連携推進センター、学科、個々の教員が取り組んできた地域貢献の実績を集約し、学長のリーダーシップに基づいた全学的な取り組みとして再構築するために、平成26年1月に地域連携推進機構を設置しました。

機構は学長をトップとし、地域連携活動の実績を有する教員、事務職員並びに専従職員とした「地域連携コーディネーター」から構成しています。



◆「+（プラス）キャンパス連絡会議」と「地域連携サミット（地域連絡協議会）」の設置

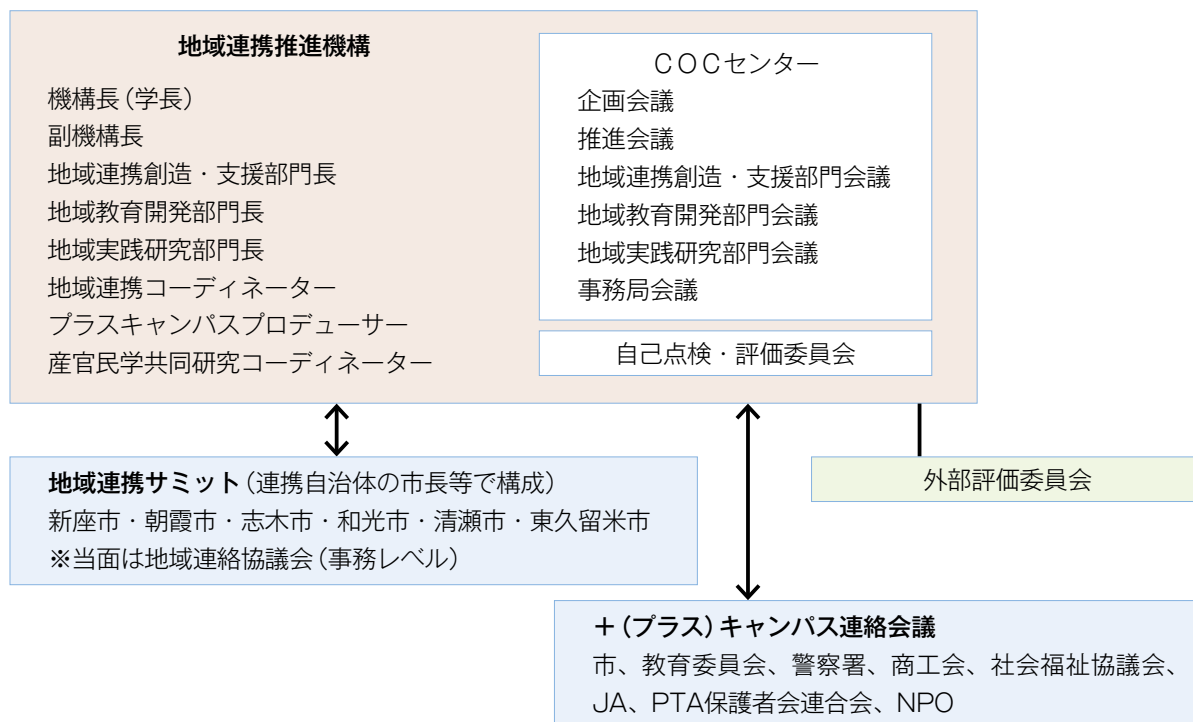
本事業は新座市を「キャンパス」（通称・+（プラス）キャンパス）に見立て、教育・研究・社会貢献活動を展開していきますが、地域の声やニーズを的確に把握するため「+（プラス）キャンパス連絡会議」を設置します。構成は市・教育委員会・警察署・商工会・JA・社会福祉協議会・PTA保護者連合会・NPO代表とし、地域連携推進機構が本学の窓口となります。

また、本事業の発展形態は、新座市での経験と課題を事例にしながら近隣地域に応用していくことを考えているため、これまで連携協力に関する包括協定を締結している（または今後締結する）6市（新座、朝霞、志木、和光、清瀬、東久留米）の市長をメンバーとする地域連携サミット（当面は事務レベルの地域連絡協議会）を設置し、各市の現状、課題、本学への要望等について定期的に意見交換を行います。

◆「地域連携コーディネーター」と「プラスキャンパスプロデューサー」の配置

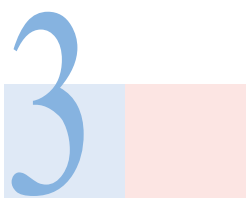
地域連携コーディネーターは地域の実情に詳しい関係者とし、地域からの要望（ニーズ）と本学の資源（シーズ）のマッチング活動を行い、プラスキャンパスプロデューサーはプラスキャンパスとして開催する学外での教育研究活動や地域貢献事業等の企画・実施の役割を担うとともに学内外の調整役も果たします。

（地域連携推進機構の組織）



地域連携推進機構の構成員一覧（平成27年4月1日現在）

機構長	学長 横須賀 薫
副機構長 地域連携創造・支援部門長	児童教育学科教授 星野 敦子
副機構長	副学長・事務局長 瀬倉 通利
地域教育開発部門長	副学長・メディアコミュニケーション学科教授 安達 一寿
地域実践研究部門長	児童教育学科・教職課程センター教授 宮川 保之
地域連携コーディネーター	特別招聘教授 名塚 清
プラスキャンパスプロデューサー	特別招聘教授 福島 聡
産官民学共同研究コーディネーター	樋口 郁子



平成26年度活動報告



(1) 活動記録

平成26年9月26日	本学が地(知)の拠点整備事業に正式採択される	
10月27日	COC事業意見交換会で、本学との地域連携について地域活動代表者等と本学教職員との意見交換	
10月31日	埼玉県商工会事務局長会議第1支部研修会で、大学と地元事業者との連携などについて意見交換	
11月1日	COC事業ホームページ開設	
11月20日	F D・S D活動(1回目) テーマ：「補助金申請を通じた大学改革の推進について～COC補助金採択の意義と課題～」 講師：日本アспектコア(株)	
12月6日	第1回十(プラス)キャンパス連絡会議で、地域連携の具体例やアイデアなどについて意見交換	

12月22日	COC事業についての学生への説明会を実施	
平成27年 1月13日	COCニュースレター第1号を発行	
1月28日	地域連絡協議会を開催	
2月13日	COCニュースレター第2号を発行	
	FD・SD活動(2回目) 「地域に+（プラス）となる大学として」をテーマに、「フリートークの会～ようこそ、ワールド・チョコレート・カフェへ♪」を開催	 
2月16日	FD・SD活動(3回目) ※新座市職員も参加 テーマ：「地域創りの新たな視点を体感する」 講師：松永修一准教授（メディアコミュニケーション学科）	
2月19日	FD・SD活動(4回目) テーマ：「大学マネジメントの高度化と持続可能な地域づくりへの貢献」 講師：筑波大学大学研究センター長吉武博通教授	
2月28日	COC事業キックオフシンポジウムをCOC事業拠点施設のふるさと新座館で開催	
3月13日	本学COC事業「野火止用水保全推進プロジェクト」の呼びかけで設立された「ふるさとの緑と野火止用水を育む会」のキックオフイベントを本学で開催し、活動12団体と新座市6部署の職員、本学の教職員、学生が出席	
3月18日	COCニュースレター第3号を発行	
3月27日	COC事業ホームページリニューアル	

(2) キックオフシンポジウム

日 時	平成27年2月28日(土) 13:30 ~ 16:00
場 所	ふるさと新座館ホール
概 要	1 開会 2 基調講演Ⅰ 「新座市が進めるまちづくり」 須田健治新座市長 3 基調講演Ⅱ 「COC事業のめざすもの」 義本博司文部科学省大臣官房審議官(高等教育局担当) 4 パネルディスカッション 「地(知)の拠点としての大学の役割について」 ・コーディネーター 星野敦子(地域連携推進機構副機構長) ・パネリスト 義本博司氏(再掲) 木村晴壽氏(松本大学総合経営学部教授) 坂本純子氏(NPO法人新座子育てネットワーク代表理事) (1) パネリストによる事業概要説明 義本氏 「COCを持続可能な取り組みとするために」 木村氏 「地域社会における大学の役割 - COC事業の道筋 - 」 坂本氏 「COC+NPO」 (2) ディスカッション・質疑応答 5 閉会
参 加 人 数	総数173名(外部88名、本学85名) (内訳) 一般13名、他大学4名、市長・教育長9名、市の団体関係30名、市役所等(PTA含む)32名 本学：教職員70名、学生(スタッフ含む)15名

十文字学園女子大学 COC事業キックオフシンポジウム(要約)

●開会挨拶 十文字学園女子大学学長(地域連携推進機構長) 横須賀 薫

本学は、平成26年度に「新座市をキャンパスに！＋(プラス)となる人づくり、街づくり」というテーマで、文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択されました。大学が所在する地域と連携し、教育研究活動を進め、地域の活性化に寄与するというのが本事業の趣旨です。

本学は、これまで地域の方々に応援をさせていただいて今日に至り、また本学も大学のキャンパスや授業などを地域に開放してきたところですが、このような連携関係をさらに発展させていきたいということで、この事業に取り組んでいるところです。



本学の学生の9割は埼玉県や武蔵野線沿線の千葉、東京からの自宅通学です。自宅通学は、とても落ちついていい面もありますが、そのままだと社会、世の中を知らないまま大学が終わってしまうという危険性もはらんでいるわけで、学生たちが主体的に地域に出て地域の人たちと交流し、いろんな世の中のことを教えていただくということは、とても大事なことでと考えています。このような活動が全面的に展開できるように、私も一生懸命工夫をしますが、地域の方々にぜひ応援していただきたいと思っています。

本事業は新座市を中核にしながら、朝霞地区、隣接する清瀬市、東久留米市はもちろんのこと、埼玉県の各地、また全国のさまざまなところとも協定、連携をしながら、この活動が進められればいいなと思っているところです。

中身につきましては、これから説明をし、またいろいろな意見をいただくことになっていますので、よろしくをお願いします。

●基調講演Ⅰ「新座市が進めるまちづくり」 新座市長 須田健治氏

新座市は、十文字学園女子大学とともにまちづくりを進めているわけですが、今日はそんな中で、我が市のまちづくりの方向等についてお話ししたいと思います。

国は、いわゆるアベノミクスで経済再生内閣ということで、金融緩和、財政出動、成長戦略の三本の矢を掲げ、国を挙げて日本経済の再生を目指したいろいろな施策が展開をされています。全国1,700の市町村がありますが、将来的には人口が減少し地方都市は消滅すると、大変衝撃的な発表もあり、地方が自立できるような支援をしていくことも国の役割ということで、平成27年は、地方創生戦略として、東京一極集中を打開し、地方の自立を支援することが発表されました。



新座市は地方かということですが、東京に隣接しており、国が考えている地方とはちょっと違うかなと思います。では、どんな特色あるまちづくりをしていくことによって、都市の生き残りができるか、知恵の出どころというところですが、新座市でも高齢化が進んでおり、高齢化率は私が市長になった平成4年で6.8%位、現在は23.5%を超えてきました。働き手が減る中で税収の伸びるまち、豊かなまちづくりを進めるためには、市民の理解、協力なくしてこれからの地域社会はあり得ないということで、市民の皆様との「連帯と協働によるまちづくり」を1つ目の柱として市政を推進しているところです。

2つ目の柱は、「観光都市にいざづくり」です。新座市は22.8km²の、小さな市ですが、人口は16万3,000人、平林寺、野火止用水などの歴史的資産や市域の42%を占める市街化調整区域を中心に雑木林や畑が残っており、これらを活用して、10年前から観光都市づくりを進めています。

3つ目の柱は、「新たな視点によるまちづくり」です。これからは、自治体にお金がないれば国が支援してくれるという時代は終わったと思っています。独自の施策で独自の税収確保を図り、もって市民サービスの向上に努めるという考えのもとに「新たな視点による都市づくり」も進めています。

「連帯と協働によるまちづくり」については、いろんな機会に「新座市はお金がないんですよ、何とかご協力いただけませんか、みんなで住みよい地域をつくりましょうよ」というお願いをしまいいりました。その結果、志木駅南口周辺、ひばりヶ丘駅北口通りの清掃や公園の清掃を駅前商店会や町内会の皆さんにお願いし、ご協力をいただいています。市も、管理職員による駅前ボランティア清掃隊をつくりました。そのほかにも、子供たちの登下校時の見守り隊や学校農園の農業ボランティア支援員、部活動のボランティアの指導員、91もの地

域の防犯パトロール隊など、いろいろな形で市民の皆さんの連帯と協働の意識が進んでいます。ごみの減量についても市民1人当たりのごみ量は県下最低です。町内会の加入率も現在73.1%で、近隣市に比較して高い加入率を誇っています。

市が力を入れている都営大江戸線の延伸には観光客の誘致も重要な要素になるとの国のアドバイスもあり、体験型観光として、座禅体験や茶道・生け花の体験、ブルーベリーの摘み取り、ブドウ狩り、ミカン狩りなどを考えており、こういった観光都市づくりの中で、十文字学園女子大学の皆様にもイベントや観光都市づくり推進市民会議の委員など、いろいろな面でご協力をいただいています。

新座市は、スポーツ特にサッカーが盛んですが、3月に完成する十文字学園女子大学のサッカー場を地元で開放していただく予定で、スポーツの面でもしっかりと地域連携を図っていければと思っています。

いずれにしても、十文字学園女子大学には新座市として大いに期待しており、市としてもバックアップをさせていただくことをお約束したいと思います。

●基調講演Ⅱ 「COC事業のめざすもの」 文部科学省大臣官房審議官(高等教育局担当) 義本博司氏

平成18年に教育基本法を改正し、大学は研究や教育だけではなく、それを社会に還元し貢献していくことを責務として規定しました。

自治体は、急激な少子高齢化や財政事情の悪化、地方の過疎・都市への集中、教育の面での格差・貧困、地域でのケアサービス対応など、いろんな課題、ある意味では日本がこれまで見たことのないような課題に直面し、対応しないといけないということがあります。そんな中で、大学が目指すべき姿としては、しっかり学生が学んで育っていくということとあわせて、地域の活性化・再生に協力していく、エンパワメントとして学習する拠点となっていく、地域での知的な基盤としての大学という役割があるわけです。



都市の近郊ではなかなか意識されませんが、北海道や東北地方では、外国の方への通訳や音楽の指導者などとして、大学はいろんな面でのサービスを提供する機関になっています。

大学が地域の課題解決に取り組むことで、地域の再生・活性化に貢献していく。大学が持っている教育研究を地域の課題に向ける。学生が地域の課題を意識して参画することで実践力をつけていく。大学全体としてそういう取り組みをしっかりと決めて、それを学内のカリキュラムとか、先生方の研究にもそれを浸透させていくということが、COC事業の大きな狙いになっているわけで、そのためには、自治体との協働、連携が非常に大事になっています。COC事業は全国で77件82校が取り組んでいます。例えば、高崎市・富岡市と組んで、富岡の製糸場を中心とした活動や放置されている歌碑の整備など、観光を中心に事業を展開しています。地域を学ぶ科目を必修化し、学生が地域により関心を持って、フィールドワークを取り入れて進んでいくという取り組みを行っています。その波及効果として、学内では地域を志向した教育に触発されて、学生が自主的に取り組んでいろんな事業の提案を始めてみたり、学外では上信電鉄と協定を結んで、活動での広がりを見えています。また、工学系の学部がある富山県立大学は、富山市で橋梁の老朽化・維持管理、ミカン栽培構想への学生による活動支援などの動きが見られています。京都工芸繊維大学では丹後や舞鶴、丹波を活動フィールドとして展開したり、佐賀県にある福祉系の西九州大学では介護のリハビリテーションのプログラムの作成や保健・医療・福祉の支援体制の充実への取り組み、まちづくりなどの総合的な活動を展開しています。

自治体からは、観光地としての取り組みが地域産業の発展につながっていると、地域課題への解決を担う

人材育成に貢献しているなどの評価がありますが、このような活動を今後どう定着させていくのが課題にもなっています。

十文字学園女子大学のCOC事業の採択に当たり評価した点は、自治体と課題を共有して連携を密接に行うことや積極的に事業の内容を学内や地域に発信していくことなどですが、特に付したコメントとして、地域の志向科目は学生がわかるようにシラバスに明確にすることや、ガイダンスするというような形で学生自身がそこにより参画するように考えること、実施体制となる連携機構にカリキュラムを実施する学科長等も参画して大学全体の組織的な教育の取り組みとして行うこと、学内外をつなぐプロデューサーなどのバックアップをしっかりとやってほしいこと、このプログラムが終わった後も活動を継続していくために学内での予算の捻出、工夫等も継続的に考えてほしいことなどです。

この事業は、どちらかというところでは地方の大学の事業と見られがちですが、都市部の近郊の大学も含めて、地元の自治体としっかり協力して、地元の計画や方針に沿う形で取り組んでいくことが、今後大事であることも強調しているところです。

今後、この事業が発展していくためにも、予算をしっかりと確保し、文科省だけではなく、国土交通省や農林水産省、総務省など、各省とも連携しながら取り組んでいく予定で、この成果をどんどん発信していくことによって、この事業が大学関係者だけではなく、自治体や高校、中学校の関係者の方にも広がっていくべく取り組んでいきたいと思っています。

●パネルディスカッション

- ・テーマ 地(知)の拠点としての大学の役割について
- ・コーディネーター 十文字学園女子大学 地域連携推進機構 副機構長 星野 敦子
- ・パネリスト 文部科学省大臣官房審議官(高等教育局担当) 義本 博司氏
松本大学総合経営学部 教授 木村 晴壽氏
NPO法人新座子育てネットワーク 代表理事 坂本 純子氏

(1) パネリストによる事業概要説明

◎星野コーディネーター 最初に私から、本学のCOC事業の具体的な中身について、少しお話をさせていただきます。

本学は、COC事業を「新座市をキャンパスに！＋(プラス)となる人づくり、街づくり」と設定していますが、＋(プラス)の意味は、十文字の十、そして、既存の制度や人に新しい価値を加えるというプラス、さらに、人が集まる交差点というコミュニケーションの場、交差点というイメージのプラスの3つの意味を考えて、このネーミングを使っています。そして、



新座市の地域課題、少子高齢化、行財政改革、経済対策、観光推進、安心安全なまちづくりなどの地域課題の解決に向けて、教育活動、研究活動を生かすとともに、地域課題解決の活動の中で、大学自体の活動もより活性化していこうという形の事業となっています。「新座市をキャンパスに」という名前になっていますが、実際には新座、朝霞、志木、和光、清瀬、東久留米の6市を主な対象地域として、一緒に活動をしたいと考えています。また、自治体だけではなく、商工会やJA、警察、地域の活動団体とも連絡をとりながら事業を進めていきたいと考えています。

具体的な中身ですが、「『地的好奇心』に満ちた、活力・実践力のあるpro-act型学生」として、自ら考えて実践できる学生を育てたいと考えており、3つの視点を設定しています。1つ目が、「地域を学ぶ」という視点で、地域の課題をしっかりと認識をして、その学びの中で、同時に社会人としての基礎力も身につけようということで、1年生が最初に受ける入門ゼミナールや埼玉の地理・歴史・文化といった地域課題を学ぶカリキュラムをたくさん設定して、学生が地域を認識することを進めていきます。2つ目が「地域で学ぶ」という視点ですが、実際に学生が外に出て地域の方たちと触れ合ったり、地域の方たちに大学で講師となっていたりという中で、通常の大学の授業では学ぶことのできないようなコミュニケーション能力を初めとするさまざまな社会人として必要な能力を身に着けてもらい、また地域の課題についても身をもって学ぶというもので、インターンシップやボランティア活動を単位化するものもあります。3つ目が「地域に活かす」という視点で、学んだことを地域に還元するような社会活動、ボランティアといった社会貢献活動で、欠かすことができないのが地域を通して地域課題の解決に向けて進めていった研究成果を大学が地域に還元していくことです。

本学がCOC事業を進めていく上で、これまでの地域の皆さんの活動実績を生かして、さらに発展させるという視点を持ちたいと思っています。同時にCOCの助成を通して地域とのコミュニケーションを一層活性化させて、お互いにニーズをつかむとともに、一方向ではなくて双方向の活動、大学からさまざまなものを提供し、逆にいろいろなものも学ぶ、そういったソースの行き来ができるような活動を目指したいと思っています。最後に、単発ではなく、あるいはこの助成期間のみではなく、発展的に継続できる息の長い活動を実現することによって、本当の地域の発展につながるのではないかと思います。

本学では、まちづくりの活性化や学校ボランティア、子ども大学など、さまざまな活動に関わってきましたが、COCが入ることによってどう変わるかという一つの例を紹介します。新座市の象徴的な存在である野火止用水、雑木林にかかわった活動をされている方がたくさんいますが、それぞれが別々に活動していて、横の連携がなく、お互いに同じような課題を抱えていても、それを解決するすべがうまくつながっていかないという問題意識の中から、横の連携をとってネットワークをつくりたいという話がありました。市の管轄の課が縦割りのため市にお願いしても制度的にうまく進まない。そこで、COCの事業を活用して、市内12団体と市の関係6課の関係者全て参加したネットワークとして、このたび「ふるさとの緑と野火止用水を育む会」が発足しました。このように、今までできなかったことがCOCの助成によって新しく出てくる、それはこれまでの活動をベースにしたものですが、そんなことをこれから積み重ねていきたいと思っています。

それでは、この後、木村先生から説明をいただきたいと思います。

○木村氏（「地域社会における大学の役割－COC事業の道筋－」） COC事業の道筋ということで、今後このCOC事業というのを進めていく上で、大学としては考える必要があると考えている3点をお話したいと思っています。

まず1つは、地域社会と大学との関係で、一体どういうことをやったら地域に貢献したことになるのかという点で、言葉では簡単ですが、実際活動を始めるとなかなか難しく、何をどういうふうにすると、貢献したことになるのかということが実はかなり難しい問題としてあります。

2番目は、大学は高等教育機関ですから、地域連携をしていく中で大学としての検証や評価の問題が非常に重要になっていると思います。

3番目は、各大学にとってCOC事業はどういう意味を持っているかという問題です。

松本大学は、今2学部4学科で、開学から13年が経過する非常に若い大学です。そこで、長野県の平成12年度の大学進学残留率（県内の大学に進学する県出身の高校生の割合）は、7.3%、47都道府県中最下位で、東京の一極集中や地方の疲弊がひどくて、待ったなしということが盛んに言われていたときなのです。理由は簡単で、長野県には信州大学以外に4年制大学の受け皿がなかったためです。実は、今でも45位前後なのですが、こういう背景で、本学は信州一円の若者を受け入れて、地域社会に貢献できる能力を身につけてもらい、地域に戻して、そこに定着してきちんと活動してもらうというスローガンを掲げて大学づくりをすることになりました。そこで、「地域まるごとキャンパス構想」をつくって、地域の教育力をうまく導入しながら、大学にいたるときからどんどん地域に出ていってもらって、自分の目で見る、体験する、それをうまく教育に反映させるやり方を考えました。その結果、最初7.3%からスタートして、確かに数年でぐんぐんと数字は上がって16%台に伸びましたが、同じ時期に実は全国平均値も4、5ポイント近く上がっているのです。この数字を押し上げているのは、東京、大阪、京都、福岡、愛知、広島といったところですよ。つまり、地元志向にならないでもいいところが地元志向になって、地元志向にならないとやっていけない長野県あたりは、むしろ最新のデータでは少し残留率を下げているという厳しい状況にあり、今地方創生が始まっていますが、これは地方にとってはラストチャンスかもしれないという気がします。

そこで、大学の側からの2つの大きなポイントとして、教育、研究、社会貢献のそれぞれの分野で地域志向を鮮明にしてもらいたいというのが1つ、さらに自治体、企業、NPO、そのほか地域にあるいろいろな団



体と連携をして地域課題と取り組んでもらいたいこと、この2つがポイントだったと思います。

そこで問題は、それぞれの大学が人材養成の目標があって教育をしているのですが、目標とする人材が育成されたのかというのが1つあり、仮に育成されたとしたら、社会に出てその能力を生かしているかが非常に大きい問題としてあったはずです。でも、大学というのは教育したらしっ放しのところが非常に多くて、その後のことは割合淡泊で、研究成果についても同様で、研究をし、論文を書いた、学会でその論文は一定の評価を受けた、そこで終わりなのです。大学のほうで成果を生かすという姿勢、努力が非常に足らなかったと、強く警鐘を鳴らされたと感じました。実は、それは社会のほうも同様で、よく企業でも教育はうちへ来てからするという時代が長く続いて、この両面で希薄だったということが非常に大きな反省点だったと思っています。この点は、評価・検証というところにもかかわってきますが、COC活動の場合、評価・検証の軸として、教育や研究の成果を地域社会でうまく生かしていく努力を大学はちゃんとしているか、そういう方策を講じているかというのが一つ大きな評価の軸になると思います。

もう一つ、地域連携活動は何でもかんでもやればいいということではなくて、大学としてやっている地域連携なので、そこをどういうふうに組み立てるかという問題があります。例えば、小中学校、高校でも地域連携に取り組んでいます。大学での取り組みと何が違うのか、答えが出ないのです。出るとすれば、小中高と決定的に違うのは、大学は卒業すると、すぐ現実の社会にみんなが巣立ち、活動する、その最後のところなのだというのが決定的に違うのです。4年間心血を注いで、ある方向で学生は一生懸命頑張ったとすれば、できるだけそれが生かされるような活動の場を大学は考えていく必要があります、地域社会も考えていく必要がある、そこが、非常に重要な論点だと思います。そうすると、結局大学の場合は、ある程度の完成度をもって送り出していくという視点で、この地域連携活動を組み立てていかなければならないというのが評価の重要な論点だと思います。大学が地域連携活動を評価・検証する場合、地域活性化という観点で見た場合、どういうふうの評価されるのか、教育を受ける学生の側から見てどういう基準が考えられるかという自覚の視点が考えられます。また、大学づくりという視点から、地域連携活動というのを評価・検証する場合、魅力ある大学づくりにどれだけ貢献しているかという表現が可能だと思います。教員の側からの見方ですが、例えば地域社会の発展に貢献する能力を育てることが達成されているかどうか、これはディプロマポリシーに大きくかかわってくるところです。

それから、一番重要だと思うのは、社会に出て、そこで活動していくのにふさわしい活動場所というのをできるだけ開拓して学生を確保していく方向で大学は努力すべきだし、社会もそういう方向で一緒に考えてもらいたい、こういう定着場所をきちんと考えていくということが、多分重要になってくると思います。

◎星野コーディネーター 続いて、坂本さんからお話をいただきたいと思います。

○坂本氏(「COC+NPO」) NPO新座子育てネットワークは、1999年に新座市で子供を産んで育てている親たちがつくったNPOです。当初は任意団体で活動していましたが、当時は保育所、幼稚園以外には地域に親子の居場所ってなかった時代で同じころ子育てしていた仲間たちと、家で子育てしている人たちが会える場所がないということで保健センターにお世話になりサークルをつくりました。

公民館やコミセンを活動場所にして、お母さんと子供たちで集まり合って、預け合ったり勉強したり、いろんなことをしましたが、市教育委員会から文科省の助成金を活用してパイロット的な事業として子育て支援のネットワーク活動を地域の中でやってみないかとの話がありました。そういった時代を経て、2003年12月にNPO



法人化を行い、市の事業である子育て支援センターとつどいの広場、市内に2館ある児童センターの指定管理運営もしています。実は新座を拠点に活動していますが、全国規模、海外とも一緒になっていろんなことをやっている団体でもあります。

十文字学園とは発足のころから非常に関係があり、一昨年定年退職された赤井美智子先生が私たちのネットワークの発足の頃からの伴走者として助言をいただき、一緒に研究活動もさせていただきました。また、2005年には、カナダ政府が当時取り組んでいた巨大な父親支援のプロジェクトのコーディネーターとソーシャルマーケティングの担当者と呼んで大がかりなシンポジウムを十文字で開催させていただきました。

現在は、十文字学園には私ども地域で活動している職員のエンパワーにご協力いただいています。具体的には、福祉の専門家の栗原先生に児童センターでのスーパーバイズや相談の助言をいただいたり、日々の活動の中の知恵袋として協力いただいています。また、学生への授業にもゲストスピーカー的にお招きし、私たちの団体の若手のいい勉強の場としても活用させていただいています。児童センターでは毎夏180人ぐらい実習生として学生を受け入れており、次の子育て支援や子供支援を担う人材育成というところで、私たちに大きな機会を提供していただいています。一番新しいトピックスとしては、お母さんたちが子供を預け合う「なかまほいく」という事業をやっていますが、3年間ほど研究開発助成を埼玉県からいただきました。その中で、赤井先生にもさまざまなご指摘、ご助言をいただきました。今、非常に注目をいただいております、新座市でも展開していますが、埼玉県内で20カ所に広がっています。実は今年度、東京都の「東京子育て応援ファンド」のモデル事業にも採択され、都下でも広がりつつある事業です。

今年、市内で特に児童に対して重点的に提供する、わくわく、ドキドキの新しい事業を3つ、児童センターを舞台に始めました。栄緑道や市内の公園を「あおぞら児童館」として子供たちに遊びを仕掛けていく「ソトプレ」という事業、それから新座市立中央図書館にも協力いただいた子供の読書活動「子どもビブリオバトル」、コンピューター、ICTに遊ばれるだけでなく遊んじゃう、自分たちでプログラミングをするという「スクラッチで遊ぼう」という事業を児童センターでやっています。

このように、NPOらしく新しいものをどんどん取り入れながら事業をやっていますが、自分たちの思いだけで事業をするのではなくて、そこに裏づけ、理論などの研究的な視点を持って事業に取り組みたいという思いを最初から持っています。そういう意味では、これらの事業も研究者の方たちと一緒にやりながら、きちっとした理論づけをしながら、社会にとって、また子供たちの発達にどのような意味があるのか、きちっと理解した上で展開していきたいと思っています。こういう活動の中では、研究的な視点というのはとても重要で、そのことを実践者がきちっと消化して子供たちに注いでいく流れをつくっていくことが、私たちらしい取り組みだと思っています。そういう意味では、この新しい3つの事業をCOCの流れの中で、いい形で発展させていければいいなと思っています。

NPO側からCOCを見ると、歓迎すべきものがたくさんあるなと思っていますが、多くのNPOが組織としての脆弱性を抱えており、圧倒的なパワーを持った組織である大学との基盤の違いを意識しながら協働していけると、お互いウイン・ウインないい形で地域にも貢献できるのではないかなと思っています。

◎星野コーディネーター 最後に、義本審議官から取り組みを継続するためにといった形でお話をいただきたいと思います。

◎義本氏（「COCを持続可能な取り組みとするために」） お金の切れ目が縁の切れ目という話が公募型の事業によくあります。大学も自治体も関係者も非常に厳しい財政の中において、なかなか支援する仕組みがないという中で、財政支援の期間終了後もどう定着させていくのか一緒に考えてみたいと思います。

まず大学は公共財ということを考える必要があるか
と思います。大学をどう活用していくのか、協働・連
帯していくのか、学生の人材育成、地域課題に対して
大学の専門的な研究の成果・能力をどう生かしていく
のか、学生の学びの場、フィールドとして学生のマン
パワーをどう活用して、活動を活発にしていくのか、
市民にとっての知的リソースとしてのエンパワーの機
会をどうするか、そういう点から大学を捉え直してみ
るというのも一つあるかと思います。



特に、双方向にとってウイン・ウインな関係にならないと、継続しないということがあります。それは人
のつながりの話もありますし、またこういう協定をつくるということもありますが、一番大事なのは、大学
の先生や学生が参加することによって自分たちにとっても良い、自治体、NPOにとっても、大学との連携を
することによっていろんな形での貢献が出てくる、あるいはそれが自覚されるということが非常に大きな点
だと思います。それをどう仕掛けていくのか、お金の面以上に意識をどう高めていって、有用性があるこ
とを、みんなで強調していくのが大事なかなと思います。

それから、十文字学園は、特に教育と福祉において非常に実績があるところですが、今全国を取り巻く状
況では教育と福祉の間に挟まれているようなテーマがたくさんあります。子育て支援の充実や虐待、子供の
貧困の問題を考える場合、いろんな形で大学の力を使っていくことが、この大学のミッションとも関連して
いるのではないかと思います。

行政においては、教育委員会制度を大改革して、首長と教育委員会が協働で教育総合会議をつくり、いろ
んなまたがる事項を大綱としてまとめていくことが制度化されましたが、これまで縦割りの中で、どこでや
るのかわからないようなことも含めて一緒になって考えていくことになりました。そこに大学の特色、機能
を使い、参画していく仕組みづくりをする一つのタイミングになっていると思います。

それから、恒常的な関係を構築するには、人の交流と事業での連携が非常に大事です。例えば、自治体の
OBを大学の職員として迎える。十文字でもそういう取り組みが始まると聞いています。また、クロスアポイ
ントメントといって、例えば100の仕事があれば、そのうちの半分を大学、半分を自治体という形で、それ
ぞれ両方に足場を置きながら仕事をする形での連携を図るとか、大学に対してから自治体のほうに一定期間
職員として派遣する形での双方向での交流を進めるなど、人の交流というのは、非常に大事です。取り組み
が見える形にしていく、4年間通じて学んだことを学生が振り返って見える化していくことも大事かと思っ
ています。大学にとって、地域にとって何が本当に求められるのかを吟味して絞って目標を設定し、それを
フィードバックしていく。もう一つは積極的な情報発信、広報で、市民の方々を巻き込んで参加を呼びかけ
ていくことも大事だと思っています。

(2) ディスカッション・質疑応答

◎星野コーディネーター 3人のパネリストから非常に有益な話がたくさんありました。特に木村先生、坂本
さんからは、大学として社会貢献活動をしていく上での重要なポイント。まず、きちんとした検証ができて、
成果をきちんと測るようにしなければいけないし、また大学としての専門性、高校とはどこが違うのかとい
う話がありましたが、活動の中に研究の裏づけとか理論的な部分をきちんと導入していく、そのための原動
力にならなければならないという点。そして、最後は義本審議官からは、COC事業継続のための自治体との

具体的な取り組みの提案などもいただき、私どもも例えば自治体OBの職員としての雇用とか、事業委託なども一つの目標の中に定めていますが、そういう中での人的交流や広報の重要性などについても指摘がありました。

そこで、皆様、それぞれの立場から意見、質問などもあるかと思いますが、よろしくお願いします。

○参加者 松本大学はキャンパスを信州一円にしていますが、十文字はキャンパスを新座市にしているみたいな感想を受けたのですが、その確認と、学生はどういう立場で交流するのか伺います。

◎星野コーディネーター 本学の包括協定締結先は、新座、朝霞、志木、和光、清瀬、東久留米の6市（東久留米市は今後締結予定）ですが、新座市を中心とした取り組みの中で、その成果をほかに活かしたり、包括協定を締結している自治体との活動も当然視野に入れて考えていましたので、この6市を本学の地域と位置づけています。

それから、活動の中における学生の立場については、例えば研究や、まちづくりのイベントの参加、学校ボランティアなどには直接学生が出ていくわけですが、例えば緑と野火止用水を育む会のような組織づくりからスタートするときは当然最初の立ち上げの段階から学生が関わっていきます。例えば雑木林、野火止用水といったときに、観光資源として観光推進、文化財保護、環境保全の3つ課題がありますが、各課題ごとに興味ある学生が加わっていくという形になります。

○参加者 COC事業は、いろんな団体がかわらないとできない事業だと思いますが、大勢で意見交換して、その中で課題をリストアップして、全員でそのプロセスを通じて課題の共有を図っていくと盛り上がると思います。次に、その課題への取り組みを募って、全体的に互いに応援し合って、複数の課題を同時進行で進めてしまう、その中心に十文字学園がいて、研究の対象とし、学術的な成果も出てくると思います。



◎星野コーディネーター 多様な団体がかわる難しさというのがあるかと思いますが、木村先生、松本大学のこれまでのご実践の中から少しお話をいただきたいと思います。

○木村氏 実は、大体どこの自治体でも共通した課題があり、その課題を挙げていくと、もう本当に総花的になります。本学では大学を拠点にして地域課題を取り上げたら、その課題が解決するなんて思ってもらっちゃ困りますよということを、まずはっきり話しています。ただ、我々はその課題に向けた体制づくりに関しては、かなり役に立てると思いますよということで動いてきています。本学では、いろんな課題がある中で、自治体、NPO、企業、公的セクターの団体が集まって5年、10年というスパンを決めて、この課題に絞り総力をそっち側に向けて結集していくやり方を今推進しようとしています。

◎星野コーディネーター この件について、義本審議官、いかがですか。

○義本氏 大学の機能の一つは社会貢献もそうですが、いろんな人たちを、さらに企業も自治体も束ねて、それを結集させるような正当性を持ったプラットフォーム機能があると思います。それから、ある程度課題をリストアップし、その中で何を絞ってやっていくのかというプライオリティーづけをして、そこに向かって集中していくことが大事ではないか思います。具体的な地元の課題を突き詰めて考え、そこに一定の時間軸を設定して、そこに向かってやっていくという方向も少しあるのではないかなと思いました。

◎星野コーディネーター いろいろな課題の中で、プライオリティーをつけていくのは重要だと思いますが、

そういう意味で、坂本さんから子育てこそがプライオリティーが高いのではないかという意見があるのではないかと思います。いかがですか。

○坂本 先ほど紹介した外遊びの事業いわゆる冒険遊び場は、子供たちが自己責任で好きなように遊び、そこにプレーワーカーという遊びを支援する若者がいるという活動ですが、既存の公園では困難な活動です。これからはそういうどこもまだ手をつけていないものに、ぜひ大学と連携して、可能性や効果を学術的にも解き明かしていただきたいと思います。

○参加者 町内会でふれあい食事会を行っています。参加者が65歳以上の方で、世話をするのも同年代の方で、学生が参加して触れ合っていたのが本当の触れ合いかなと思いますし、学生と一緒に活動できるのは素晴らしいことだと思います。いろんな団体が活動するうえで、大学がプラットフォームになっていただくといいのは非常に素晴らしいことだと思いますので、ぜひともお願いできればと思っています。

○星野コーディネーター 松本大学は学生を外に出すための考房「ゆめ」という組織をつくれ、市民の要望に応じて活動をいろいろ発展されていますが、そのお話をお願いしますか。

○木村氏 地域を軸にした大学づくりを進めるためのサポート窓口として学内に考房「ゆめ」を設置し、10年になるところです。教員が最初主導して動くことにより、今度は学生がついてくということ、地域社会が、「ああ、ああいうことをやる大学なんだ」というふうに一、二年のうちに認識始めて、そうすると今度は地域社会のほうから、「実はこういうことがあるんだけど、何とか手を貸してもらえないか」という話があるようになったという経緯がありましたので、教員が地域に出ていくための組織だったものが、だんだん大学全体、学生も教員も全て含んで、その地域社会から入ってくる話を整理しながら、そういうものを全部可能な限り教育に使ってしまおうと、地域の教育力にも相当依存しています。こちら完全にはそれは教育として利用するので、そのつもりで受け入れてくださいということで始めていって、だんだん全てに応じられないという話が出てきます。

○星野コーディネーター 考房「ゆめ」は私たちも見学もしましたが、広いスペースもあって専任の教員もいて、非常にすばらしい組織だなと感じたのですが、NPOの立場から大学の中にそういったチャンネルがあるというのは、坂本さん、いかがですか。

○坂本氏 NPO活動の中で、中間支援をするNPOというのがあり、まさに今話されたような機能を果たしているようなところですが、得意な分野、不得意な分野があり、網羅的にやるのは難しいところだと思います。そういう意味では、大学がそういったコーディネート的な機能をしてつなぐとか、プロジェクトを生み出すとか、運営を見るというようなことをやっていただくというのは新しいかなと思います。

NPOは機動力があってスピード感があるのですが、大学と一緒にやる上で難しいなと思うのが、大学も行政もそうですが、実現するのは何年後で、そのころには市民の熱が冷めているとか、課題は誰かが解決してくれているというようなことが起こりがちです。マネジメントなのかもしれませんが、大学の中で果たしてどのくらいのスピード感を持って動いていくのか、勘どころを押さえていけるのかということころは、多分新しい試みのだろうと思います。

でも、何よりも強いのは、やはり知的リソースがあるということですね。それと、今現在というところではみんなが感じているものだけではなく、歴史的に見たり、過去のいろんな研究の蓄積とかデータというものから判断できるという、非常にバックボーンが確かであるところは強みだなと思います。特に教育や子供のこと、福祉のことは、現場でいろんなことをジャッジして動いていくことが多いので、ともすると現場判断で、でも後から考えたらもう少し落ちついて判断すればよかったというようなこともありがちです。それと、人づくりや教育は1年、2年でなし得るものではなくて、10年、20年、50年、もしかしたら100年のターム

のものなので、大学で研究されているいろんなものとは親和性があるのかなと思っています。そういう意味では、今話されたような機能を大学が果たしていくのはとても難しいことかもしれませんが、ぜひチャレンジしてもらいたいと思います。

◎星野コーディネーター 最後に、義本審議官、いかがでしょうか。

○義本氏 限られた資源で、先生方は授業を持ち研究をしている中で、全体としての学内のリソースの再配置とか定員の問題も含めてどういうふうに規模を設定して、その中でどう生み出していくのかという議論も必要かなという感じがしました。これは、多分全国の既存の大学でそういうことをしようとすると、共通の悩みだと思います。

◎星野コーディネーター 皆様、どうもありがとうございました。おかげさまで非常に活発な意見交換させていただきました。これをベースに、私ども、より効果的な活動を進められるよう努力をしていきたいと思えますので、行政の皆様、地域の皆様、今後とも協力、指導をよろしくお願いします。



本学マスコットキャラクター「プラスちゃん」と新座市イメージキャラクター「ゾウキリン」

新座市をキャンパスに！ + (プラス) となる人づくり, 街づくり

COC 事業キックオフシンポジウム

十文字学園女子大学は、平成 26 年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(大学 COC 事業)に採択されました。新座市をキャンパスと見立て、大学と新座市が一体となって、さらなる地域貢献活動に取り組んでまいります。

日時

平成 27 年 2 月 28 日(土) 13:30 ~ 16:00 (受付開始 13:00)

会場

ふるさと新座館 ホール (新座市野火止 6-1-48) ※参加費無料

プログラム

- 13:30 ~ 開会挨拶
横須賀 薫 (学長 / 地域連携推進機構 機構長)
- 13:35 ~ 基調講演 I
【テーマ：新座市が進めるまちづくり】
須田 健治 氏 (新座市長)
- 13:55 ~ 基調講演 II
【テーマ：COC 事業のめざすもの】
義本 博司 氏
(文部科学省大臣官房審議官 (高等教育局担当))
- 14:15 ~ 休憩
- 14:30 ~ パネルディスカッション
【テーマ：地(知)の拠点としての大学の役割について】
義本 博司 氏
(文部科学省大臣官房審議官 (高等教育局担当))
木村 晴勝 氏
(松本大学 総合経営学部教授)
坂本 純子 氏
(NPO 法人 新座子育てネットワーク 代表理事)
コーディネーター 屋野 敦子
(地域連携推進機構 副機構長)
- 16:00 閉会

アクセス

ふるさと新座館 (新座市野火止 6-1-48)
TEL: 048-478-4523

■ JR 武蔵野線「新座駅」下車、徒歩 10 分



【主催：十文字学園女子大学 後援：新座市】

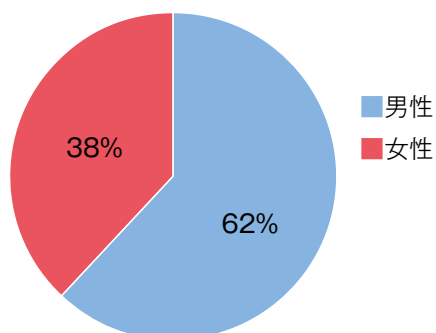
問い合わせ先：十文字学園女子大学 社会交流支援課
〒352-8510 埼玉県新座市菅沢 2-1-28
TEL: 048-477-0958 (直通)
専用フォーム: <http://www.jumonji-u.ac.jp/coc/index.html>

※参加ご希望の方は、電話もしくは専用フォームにて事前にお申し込みください

◆キックオフシンポジウムのアンケート結果

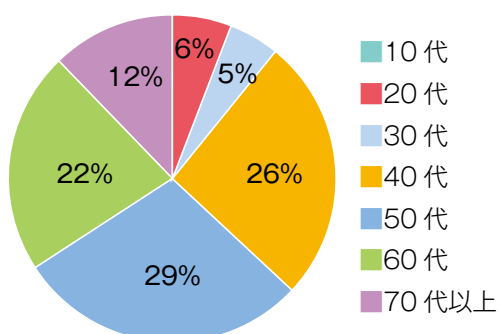
アンケート回答数：82

Q1.性 別



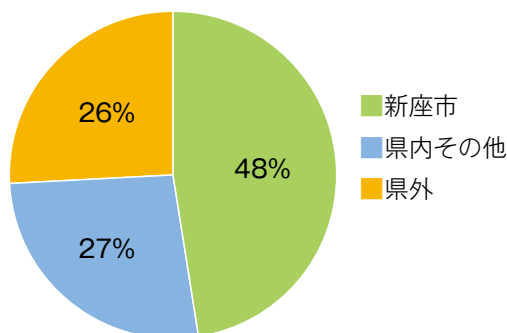
項目	計
男性	51
女性	31

Q2.年 代



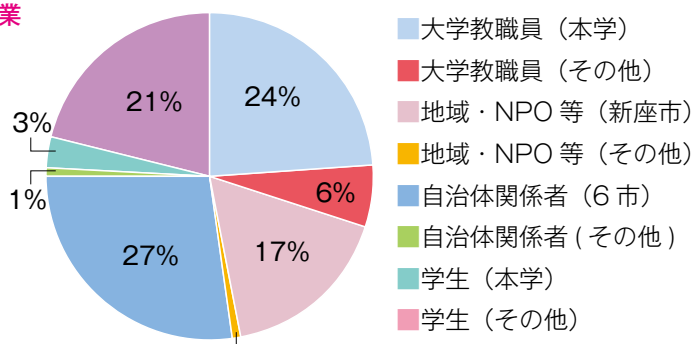
項目	計
10代	0
20代	5
30代	4
40代	21
50代	24
60代	18
70代以上	10

Q3.居住地



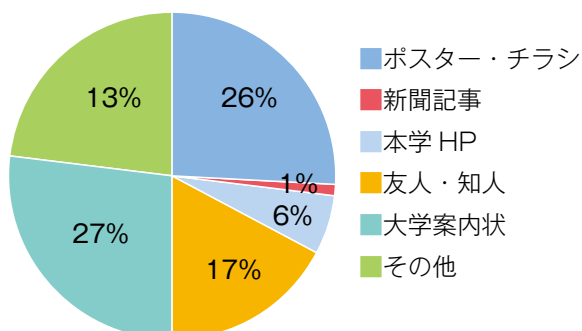
項目	計
新座市	39
県内その他	22
県外	21

Q4.職 業



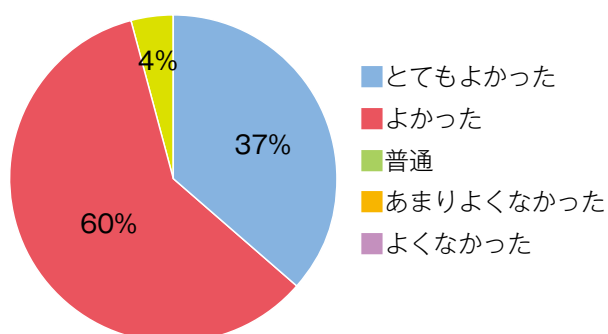
項目	計
大学教職員（本学）	20
大学教職員（その他）	5
地域・NPO等（新座市）	14
地域・NPO等（その他）	1
自治体関係者（6市）	22
自治体関係者（その他）	1
学生（本学）	2
学生（その他）	0
その他	17

Q5. 今回のキックオフシンポジウムを何で知りましたか



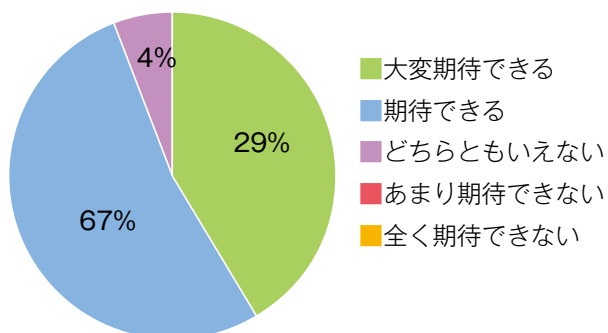
項目	計
ポスター・チラシ	21
新聞記事	1
本学HP	5
友人・知人	14
大学案内状	22
その他	19

Q6. 今回のキックオフシンポジウム全体について、どう思いましたか



項目	計
とてもよかった	30
よかった	49
普通	3
あまりよくなかった	0
よくなかった	0

Q7. 本学のCOC事業に対する取り組みに期待できますか



項目	計
大変期待できる	24
期待できる	55
どちらともいえない	3
あまり期待できない	0
全く期待できない	0

(3) 地域志向教育研究の実績

教員の地域を志向した教育・研究等を推進するため、文部科学省の大学改革推進等補助金を活用して「地域志向教育研究費」700万円を計上し、公募のうえ、応募のあった申請から42項目を採択しました。

① 採択経過・研究成果

1) 地域志向教育研究費の採択区分

研究助成種目	細 目	支給限度額(採択件数)
地域志向教育推進	【目的】 授業を契機として学生による自主的な学びを支援し、活動を活性化する。 【概要】 全学的、組織的な取り組みを推進するため、教員の創意工夫と自主性、自立性、及び参画意識を醸成する教育研究を支援する。	20万円 (11件)
地域課題解決型研究 (学科横断プロジェクト)	【目的】 地域課題を解決するために、自治体等の担当者、複数学科の教職員を構成員として、実効性のあるプロジェクト研究を推進する。 【概要】 地域における活動実績がある、もしくは研究実績のある教員がリーダーとなって地域課題解決に取り組む。	20万円 (10件)
地域課題解決型研究 (若手スタートアップ支援)	【目的】 新たに地域連携活動及び地域に関わる教育・研究活動を目指す教員の研究活動を支援する。 【概要】 地域自治体等と協力し勉強会、ワークショップ等の開催による地域課題解決型の研究活動	10万円 (10件)
地域連携創造・支援	【目的】 学生が地域自治体等とともに地域課題解決に取り組むことを支援する。 【概要】 新座市、市内NPO、ボランティアグループ等との連携による地域課題解決型教育・研究活動	20万円 (11件)

2) 経 過

平成26年10月	「地域志向教育研究費」の公募要領策定、学内公募、選考、採択の実施
11月～3月	「地域志向教育研究費」採択事業の実施
3月	「地域志向教育研究費」採択事業の執行状況報告及びフォローアップ

3) 研究の成果

研究助成費目	研究の成果
地域志向教育推進	事業推進により地域貢献だけでなく研究者の研究意欲の向上にも繋がった。地域関連授業用テキストの開発も行い、平成27年度より授業で活用できるようになった。研究成果を教育面に還元・反映し地域志向型の学生の育成に繋げていく。5つのプロジェクトにおいて23名の学生がSAとして参加した。
地域課題解決型研究 (学科横断プロジェクト) (若手スタートアップ支援)	地域との共同研究を全学で、しかも公募を行うことにより、地域の課題解決に資する研究にとどまらず、学科固有の研究領域や教員個人の専門を超えた研究領域の拡大・深化を図り、研究や教育水準を大きく高めることができた。「若手スタートアップ型」はこれまで地域課題に関わってこなかった若手研究者が地域に関わる契機となった。また「学科横断プロジェクト型」は全学公募により展開することで、地域課題の解決に向けた学科の枠を超えた全学的な取り組みを促すこととなり、学生のための教育力の向上に期待できた。5つのプロジェクトにおいて26名の学生がSAとして、調査研究等に携わり、学生が地域に学び、学んだことを地域に活かすことができた。
地域連携創造・支援	地域の活動団体や企業、教員、学生が連携して地域課題に取り組むことができるよう、すでに地域活動を展開している教員が中心となって部門を構成し、全学的に指導助言体制が取れることを目指した組織作りを行うことにより、全学で地域課題に取り組む姿勢を明確にし、それを教育活動に活かすことができた。6課題において、59名の学生がSAとして参加した。地域課題に寄り添った地道な活動を展開することにより、高齢化や少子化にともなう地域課題の具体的な解決に向けた研究に結び付けることができた。

② 平成26年度実績一覧

地域志向教育研究			
区分	No.	研究テーマ	配分金額(円)
地域志向教育推進	1	先進的「学校づくり運動」の成果を応用した創造的人材育成プラン(教師教育)の推進	200,000
	2	新座市「を／で」心理学する一地域に展開するコミュニティ心理学研究の基礎づくり	200,000
	3	地域を歩き、地域を紹介する冊子作成 実践編	200,000
	4	佐藤ゼミ地域福祉活動(知的障害者余暇活動支援ボランティア)体験学習	100,000
	5	聴覚障害児への運動支援と学生の育ち	200,000
	6	メディアワークプロジェクト～地域教育・情報支援のために～	200,000
	7	新座歴史探訪	200,000
	8	地域と連携した取り組みの教育的効果についての検証	200,000
	9	地域とともに学生を育成し、地域の学校を支える学校インターンシップの確立	200,000
	10	野火止用水保全推進プロジェクト	100,000
	11	新座市内の公立保育園および児童センターと協働した実習体験を基盤に置く保育者養成初期段階のカリキュラム検討	200,000
(学科横断プロジェクト) 地域課題解決型研究	12	指定管理者制度を柱とした新座市への政策提言研究	200,000
	13	「NPO法人暮らしネット・えん えん食卓」食事サービスの改善への取り組み	200,000
	14	学童保育における子どもの安全安心の確保と健全な育成を図るための取り組み	200,000
	15	ワークショップを用いた地域の課題解決と人材育成の手法に関する研究	200,000
	16	人材育成方針「Jモデル」開発のための基礎的研究	200,000
	17	新座市とその周辺地域における農産物の栄養学的側面からの課題解決	200,000
	18	地域貢献のあり方に関する総合的研究	200,000
	19	観光型農業経営における女性支援	200,000
	20	地域課題解決のための基礎研究	200,000
	21	地域志向教育での教育課程・教育内容・教育方法開発の基礎研究	200,000
(若手スタートアップ支援) 地域課題解決型研究	22	「十字発ママ支援ネット」構築のための基礎研究	100,000
	23	新座市の高校・大学における外国出身者の実態調査ー日本語と日本文化に関するコミュニケーションを中心に	100,000
	24	恋する大学改革～地域貢献＋(プラス)教育改革～	100,000
	25	人権啓発・デートDV予防ワークショップ実施	100,000
	26	新座市における地域文化アーカイブズの創造	100,000
	27	新座市内の介護保険施設利用者への傾聴ボランティア体験学習	100,000
	28	子育て・子育て支援におけるリスク支援の在り方の検討～先駆的取り組みをしている団体との情報交流～	100,000
	29	街と一体化した地域貢献のあり方に関する基礎研究	100,000
	30	学生と共に考える大学キャラクターの活用とその展開ー街に飛び出せ！プラスちゃんー	100,000
	31	図書館地域連携に関する基礎的リサーチ・アクション	100,000
地域連携創造・支援	32	中山間地域の豊かな自然と都市部における人的物的資源との融合による新たな人材育成プランの創造	200,000
	33	十字発スポーツクラブを活用した人材育成と地域の子供たちの基礎的運動能力の向上	100,000
	34	秩父市山村集落の伝統文化の継承と新座市との交流	200,000
	35	更なる飛躍を図るさつまいもプロジェクト	200,000
	36	地域との連携活動を通じた地場野菜の有効活用	200,000
	37	運動を通じた地域交流の活性化	200,000
	38	新座市内 介護・福祉・医療の資質向上と連携強化への取り組み	200,000
	39	新座駅前における「ふるさと」創生の試み	200,000
	40	「新座さくらまつりウォークラリー」による新しい新座発見！	200,000
	41	新座市地域住民の全身持久力の測定と運動指導と食事指導	200,000
	42	新座市の児童生徒の喫煙開始予防に向けた指導者養成	100,000

③ 平成26年度実績報告

地域志向教育推進 No.1	
研究課題名	先進的「学校づくり運動」の成果を応用した創造的人材育成プラン(教師教育)の推進
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	児童教育学科教授 狩野 浩二
共同研究者	メディアコミュニケーション学科准教授 飯田 路佳 児童教育学科教授 山本 悟 新座市教育長 金子 廣志
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
①10月19日(木)～23日(土)、②11月18日(火)～22日(土)、③12月17日(水)～21日(日)、沖縄県沖縄市立泡瀬小学校・幼稚園を訪問し、校内研修会及び、学習発表会を参観した。得られた成果について、④8月28日(木)埼玉県志木市立宗岡第二小学校、⑤10月27日(月)埼玉県和光市立白子小学校、⑥11月17日(月)埼玉県志木市立宗岡第二小学校、⑦11月27日(木)埼玉県和光市立白子小学校における現職教育に際して、応用的な実証研究を行った。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
①において、研究授業及び、授業研究会を実施し、申請者が行った「ほろほろとなくやまどりのこえきけばちちかとぞおもうはかとぞおもう」の授業について、共同研究者から学問研究を踏まえた教材解釈とその授業実践であった旨の講評をもらった。この成果を生かして、④及び、⑥において、同教材による授業を行った。④では、夏季休業中の教職員研修会であったが、①で準備した各教材について紹介し、その成果を踏まえて、⑥の研修会を実施した。②及び、③において、同幼稚園小学校の幼児児童に対し、表現活動の指導を中心に実践を展開し、その成果を生かして、平成27年度において、⑧新座市3年経験者教員研修会及び、⑨志木市教員研修会の企画をつくる予定である。⑤及び、⑦では、教材解釈を踏まえた国語授業研究会を行い、高学年において、①の成果を生かした指導講評を行った。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
①、②、③に関しては、沖縄県沖縄市立泡瀬小学校・幼稚園研究紀要として公刊されている。⑤及び、⑦に関しては、埼玉県和光市立白子小学校研究紀要として公刊された。④及び⑥は、埼玉県志木市立宗岡第二小学校研究紀要として公刊される予定である。⑧及び、⑨に関して、今後、本学教職課程センターとの連携により、研修プログラムの立案、実施、省察を行う予定であり、その成果に関する論文を平成27年度中に公刊する予定である。また、その成果の一部をジース教育新社編『SYNAPSE』において、「教員の資質向上と大学・教育委員会の連携(全5回予定)」として目下連載中である。	

地域志向教育推進 No.2	
研究課題名	新座市「を/で」心理学する—地域に展開するコミュニティ心理学研究の基礎づくり
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	人間発達心理学科講師 東畑 開人
共同研究者	人間発達心理学科准教授 風間 文明 人間発達心理学科講師 山下 倫実 新座市企画課長 伊藤 佳史
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
昨年度後期より、地域連携の意義と方法を三年生に教育したうえで、各自が研究テーマの設定と、研究計画の策定を行った。 その結果、4名の学生が新座市内での調査研究を行うことを計画し、すでに各部署との連絡や交渉、訪問を始めている。 教員は、そのような試みをサポートするべく、市役所や商工会議所、NPO団体を訪問し、調査実現のための交渉を行ってきた。無論、この際COCセンターの仲介が大きな力となった。 加えて、学部教育と地域連携の実際を理解するために、教員は小樽商科大学での取り組みの視察を行った。その結果ビジネス領域では連携がしやすいが、心理学研究という文脈での地域連携のむずかしさが明らかになった。 以上の現実を踏まえたうえで、心理学研究による地域連携のありようを模索することが次の課題となる。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
具体的な成果としては、以下のような研究がすでに学生主体で始められていることを挙げることができる。 ①新座市の学校における「部活教育研究」 ②NPO法人「TSUBASA」にて「ペット研究」 ③商工会議所との連携で「メンタルヘルス研究」 ④新座市を中心とした各市役所との連携で「休職研究」 そのような成果に加えて、他の学生も新座市以外の地域自治体でフィールド調査を始めている。学生の意識として、心理学研究が地域で行われるものであることが理解され、そのための方法論について試行錯誤が行われている。 このような努力が、次の段階で大きな成果として実を結ぶことが期待できる。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
昨年度の取り組みから、今年度学生たちは実際に卒業研究を行い、調査と論文執筆を行う。年内には結果と考察が出そろうので、それから各現場にフィードバックをすることを予定している。これが地域連携レベルでの実績公表となる。 そのような試みを続けたうえで、最終的にはなされた研究を書籍などの形でまとめていくことを目指す。	

地域志向教育推進 No.3	
研究課題名	地域を歩き、地域を紹介する冊子作成 実践編
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	メディアコミュニケーション学科教授 大西 正行
共同研究者	副学長 安達 一寿 児童教育学科教授 狩野 浩二 21世紀教育創生部特任教授 石野 榮一 COCセンター 福島 聡
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
本学の学生が地域に関心を持ち積極的に取り組むためには、まず新座市について基礎的な知識を得ることが前提と考え、27年度から1年次生を対象に、地域の歴史、自然、文化、現状や課題を学ぶ「入門ゼミナール」および全学共通科目「地域で学ぶ」を開設する。本プロジェクトは、この授業を支援する教材としてオリジナルの郷土学習テキスト「いいね！にいざ」を作成した。 「いいね！にいざ」はA4版、フルカラー、12ページで、歴史(江戸期・現代編、古代・中世編)、いま、自然、未来の5部構成とした。単なる知識の詰め込みにならないよう、テーマごとにキークエスチョンを設け、自ら考え答えを求めるような内容とした。各項目も名目上のジャンル分けではなく、地域特性に応じて必要であれば他分野にも及ぶような構成とした。歴史(江戸期・現代編)では、地域を象徴する平林寺を詳しく紹介。歴史(古代・中世編)では新座の成り立ちを説明した。自然編では、武蔵野台地の代名詞でもある雑木林をとりあげ、その役割や現代的な価値などを解説した。いま編および未来編では、新座市の現状と課題をまとめ、将来の地域像などについても問題提起した。 学生の理解を助けるため写真やイラストを多用したほか、テーマごとに「こらむ」欄を設け、興味を抱きやすい話題をとりあげ解説した。最終ページには「新座市のあゆみ」年表を掲載し、本学の歩みと連動して地域の歴史を学べるようにした。さらに学生へのメッセージとして、大学生活を通して地域への愛情を育ててほしい旨の一文を掲げ、テキストの締めくくりとした。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
テキストは、初版として1000部を印刷し、27年度の新1年次生全員、全教員・職員に配布した。学生にとどまらず、教職員においても「あらためて地域について学びなおす機会になった」との声があり、好評である。また、監修協力をお願いした新座市および新座市教育委員会からは、「職員研修にも活用させてほしい」との要望をいただき、さらには、地域住民、事業者、団体からも希望があり、急遽500部の追加印刷をすることとなった。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
平成27年度新学期から全学科の1年生全員に配布した。全教職員にも配布した。今後、28年度以降の配布を念頭に内容を見直し、必要に応じて追加、修正などを行っていく予定である。	

地域志向教育推進 No.4	
研究課題名	佐藤ゼミ地域福祉活動(知的障害者余暇活動支援ボランティア)体験学習
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	人間福祉学科教授 佐藤 陽
共同研究者	人間福祉学科佐藤ゼミ4年生(7名)、3年生(7名) ボランティアグループあひる
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
「富士見市ボランティアグループあひる」が実施してきた知的障害者の余暇活動支援活動は、当事者から多くのニーズがあるにもかかわらず、ボランティア不足により活動停滞化が課題となっていた。佐藤ゼミは、障害児者の在宅生活の課題として余暇活動の必要性に着目し検討する機会を設け、これらの課題に関わる専門職、ボランティア、支援に協力したゼミOGと協議し、現状と課題について理解を深める機会をつくった。当事者がその家族や学校・施設等の専門機関とのつながりが大半で、交友関係や余暇活動が充実していない現実を痛感し、自ら出来る課題解決を検討する機会を設け、グループ活動の支援をゼミであることを決め、4年ゼミ生が中心になり、3年ゼミ生と担当を決め、活動の企画運営をグループメンバーと協議しながら活動を実施した。学生にとっては、実習教育とは異なり、マンツーマンで障害者と関わるために保護者とも話す機会をつくり、一日交流することから、関わる障害者を在宅生活する視点から理解し、体験的に福祉を理解するとともに専門職として支援に携わる際に留意すべき点を実践的に学習する機会になった。今回の活動は、12月21日の日曜日に富士見市、ふじみ野市、朝霞市等に在住する知的障害者を迎え、十文字学園女子大学内でクリスマス会を企画実施し、大学の雰囲気を楽しむながらグループメンバーとその子ども達と学生とがレクリエーション等を通じて異世代交流体験する。その後、知的障害児者の保護者と話し合い、より障害理解を深める機会とした。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
活動停止も考えていたグループにとって佐藤ゼミが主体的に関わることによって、ニーズの高い活動を継続でき、グループメンバーの子ども達も参加することができ、親子による福祉教育実践の機会になり、大変喜ばれた。障害者本人は大学という馴染みのない環境に興味・関心を高め、保護者は「大学に来られるなって本当に嬉しい」と述べられ、共に普段体験できない場で過ごせたことを喜ばれていた。学生は障害者の方々が楽しめるレクリエーションを検討し、場の設定を考慮して運営した結果、グループや障害者と保護者からプログラム成功と評価され、自己肯定感を高め、達成感を得ることができた。この学びが、障害福祉の現場就職につながっている。また、在学生は福祉教育の有用性を実感し、合宿において中学校で福祉講演をする際、福祉劇に取り組み、中学生に福祉やボランティアが人々の生活に欠かせない営みであることを表現し、高く評価された(宮崎県都城市高城中学校ホームページで報告有)。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
12月21日当日も活動後に保護者とボランティアグループと共に話し合いの場を設け、体験学習による学びの成果を報告し、それらに対してグループメンバーや保護者がコメントし、双方向で取り組み成果について分かち合う機会を設けた。また、ゼミにおいて事後の振り返りとして活動について統括した。そして新年度、こうした体験学習に関心をもってゼミに入ってきた新3年生に活動を紹介し、4年は自己の学びを再認識し、協働して平成27年度の活動をどのように展開するか検討しはじめている。	

地域志向教育推進 No.5	
研究課題名	聴覚障害児への運動支援と学生の育ち
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	幼児教育学科准教授 鈴木 康弘
共同研究者	児童教育学科教授 山本 悟
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
当該年度に実施した具体的内容 2014年 9月24日(水)プロジェクト打ち合わせ(教員1名、坂戸特別支援学校教員3名) 2014年 9月29日(月)聴障幼児の活動見学(坂戸特別支援学校教員1名、本学教員1名、本学学生2名) 2014年10月28日(火)プロジェクト打ち合わせ(教員1名、坂戸特別支援学校教員3名) 2014年11月25日(火)プロジェクト打ち合わせ(教員1名、坂戸特別支援学校教員3名) 2015年 1月21日(水)運動遊び打ち合わせ(坂戸特別支援学校教員5名、本学教員1名、本学学生2名) 2015年 2月 2日(月)第1回運動遊びプログラム実施(幼児9名、坂戸特別支援学校教員7名、本学教員1名、本学学生2名) 2015年 2月 9日(月)運動遊び打ち合わせ(坂戸特別支援学校教員4名、本学教員1名) 2015年 2月18日(水)第2回運動遊びプログラム実施(幼児9名、坂戸特別支援学校教員7名、本学教員1名、本学学生2名) 意義と重要性 聴覚障害を持つ幼児への運動支援のあり方について、特別支援学校教諭との協議を交えながら、実践的にその方法を探る取り組みは、我が国において例を見ない先進的なものである。プロジェクト研究費の助成を受けたことにより、学生を交えてその一歩を踏み出すことができたことに重要な意義があるものと考えている。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
上記取り組みに参加した「健康教育学演習」履修者に対して、実践を通して学ぶ機会を提供することができた。実際に聴障幼児と接する経験、研究室前に掲示された活動報告(添付)を閲覧することを通して、聴障幼児への運動援助に関心を深めた学生も5名程度いる。これらの学生の中には、聴障幼児の運動支援を卒業研究のテーマとして検討している者もいる。聴障幼児を対象とした運動に関する研究テーマは本プロジェクトが実施されていなければ、学生の希望テーマとして取り上げられることはなかったものと想定される。以上のことから、プロジェクトの本学生への教育効果は一定の成果が得られたといえるであろう。今後も卒業論文のテーマとしてこの問題を追及しようと考えている学生を交えながら、坂戸特別支援学校との協議を重ね、聴障幼児に対する運動遊びプログラムの質を高めることを追求していきたい。 坂戸特別支援学校より、2015年度のプロジェクト継続希望のあったことを勘案すれば、本プロジェクトの地域貢献としての効果についても一定の成果を得ることができたものと考えられる。 2015年度のCOC申請は、新プロジェクトでのエントリーを検討中のため、本プロジェクトは他の研究費を充ててこれからも継続していくことを予定している。現在、坂戸特別支援学校とそのあり方について協議中である。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
研究成果は、2015年5月に行われた第66回日本保育学会にて公表(ポスター発表)した。	

地域志向教育推進 No.6	
研究課題名	メディアワークプロジェクト～地域教育・情報支援のために～
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	メディアコミュニケーション学科准教授 棚谷 祐一
共同研究者	副学長 安達 一寿 生活情報学科准教授 川瀬 基寛 メディアコミュニケーション学科有期助手 加藤 亮介
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
(音楽領域) メディアコミュニケーション学科生のひとつの特徴として、高い制作意欲を持ちながら、主としてメディア制作の基礎的なスキル不足が原因で実践的なアウトプット結びつけることが難しい傾向があるように感じていた。特に音楽は本質的にテクニカルな比重が高いため、この傾向が強くなりがちである。そのような傾向の改善を図るため、スタジオへの楽器導入を契機として、プロの実演家によるワークショップ体験を通じ、メディアコミュニケーション学科生の音楽発信に向けての基礎力を高めることを目指したのが本プロジェクト(音楽領域)の主な取り組みである。具体的には、著名なドラム・プレーヤーであり、また指導者としても豊富な経験を持つ古島知久氏を講師にお迎えして、「ドラム特別セミナー」と銘打ち、3回に渡って開講した。 (電子教材領域) 遠隔学習用VR(バーチャルリアリティ)空間のコンテンツ設計の前提となる、地域のデジタル・アーカイブの現状について、2つの地域において、視察・調査を行った。京都において、立命館のARC(アトリサーチセンター)日本文化資源デジタル・アーカイブ研究拠点の全体カンファレンスに参加し、京都の文化資源を中心とした取り組みや、アーカイブにおける技術的なスキームについての情報・資料を取得した。また、デジタルアーキビスト等の推進を行う岐阜地域においては、岐阜女子大学文化情報教育センター訪問し、アーカイブ施設の視察・資料収集を行った。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
(音楽領域) ・「ドラム特別セミナー」第1回H26年12月11日16:20～18:00(本学9310スタジオ) 講師：古島知久氏 参加者：学生6名、教員3名、講師の方の助手1名 合計10名 内容：ドラムの歴史、西洋音楽のリズムの感じ方と日本人の身体的リズムについて、ドラムパターンの基本構成、(スティックを使って)叩き方の基本 等 ・「ドラム特別セミナー」第2回H27年1月15日16:20～18:00(本学9310スタジオ) 講師：古島知久氏 参加者：学生4名、教員2名、講師の方の助手1名 合計7名 内容：スウィングするリズム(リズムの「跳ね」について)、ビートの細分化、音楽における「ドラム」の役割とは？ 等 ・「ドラム特別セミナー」第3回H27年2月12日16:20～18:00(本学9310スタジオ) 講師：古島知久氏 参加者：学生4名、教員3名、講師の方の助手1名合計8名 内容：ドラム以外のパーカッション(シェイカー、カホン)を使って、ビートのなかのストーリー、強弱による音色の変化を取り入れる 等 (電子教材領域) 両地域の取り組みについて視察・分析を行い、地域文化資源のデジタル・アーカイブのスキーム、それにまつわる研究論点、教材転用の現状について最新の情報を得ることができた。特にデータベースの仕様の部分に関しては、登録・アクセス以外に、マルチユースを前提とした設計も発想されていること等が明らかとなり、本研究における、遠隔学習用VR空間のコンテンツ設計領域においても、将来的な接続の可能性が示唆された。これを含め、一定程度の情報に関して、整理・分析を行えた。 現在執筆中の論文の一説において、当情報・分析を加える予定である。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
(電子教材領域) (予定)日本教育情報学会論文誌 教育情報研究 投稿 (7月)	

地域志向教育推進 No.7	
研究課題名	新座歴史探訪
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	21世紀教育創生部特任准教授 池間 里代子
共同研究者	監修：新座市文化協会理事 吉田 紀生 新座市文化協会評議員 並木 利志和
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
本研究は新座の歴史を発掘し、新座に代々居住する人・最近転入した人に幅広く知って頂くために新座の歴史をひもとき、必要に応じて取材で得た情報を加えたパンフレット作成を目標とした。 今回取り上げたのは、菅沢長谷川家に伝わる「野火止用水図」にまつわる話、平林寺が廟所である大河内(松平)家最後の藩主輝聲にまつわる話(日本雑事詩最初稿塚・「丁丑筆話」・家紋・ひるねの森・亀の子石)、恵山通の由来となっている菅谷清章について、であった。 これらの事跡は研究者レベルでは周知であるが、人口に膾炙しているとは言えない。そこで、パンフレットという気軽な形式で新座の歴史を知ってもらうこと、ひいては新座の観光資源に資するため研究・取材を行なった。 その結果、大河内輝聲が明治初期に日本へ赴任した清国公使らと親しく筆談したいわゆる「大河内文書」の現物が高崎市堤家(頼政神社総代)の蔵で保管され、保存状態が大変良いことが分かった。また、ひるねの森経営の谷山家を取材したところ、祖父(輝聲の御側用人)や父から聞いた輝聲や明治初年の野火止の様子を聞き取りできた。今後、論文として発表していきたい。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
準備期間に新座の歴史に関する書籍を収集した。また、東北公益文科大学で開催されたCOCブレ学会(12月19・20日)、松本大学での取り組み視察(2月9日)を通じ、地域連携について学んだ。さらに、新座市が主催した「平林寺の歴史を知る」講座(2月28日・3月7日・3月21日)において、平林寺の歴史を深く知った。3月13日の「野火止用水シンポ」では様々な団体と出会った。 取材で以下の皆様にお世話になった。また、大東文化大学図書館・早稲田大学図書館・平林寺へ出向いて資料を収集した。 2月13日：新座市菅沢の長谷川家(野火止用水図所有) 2月18日：新座市野火止の谷山家インタビュー(元高崎藩士の末裔) 2月20日：文京区白山の是照院(平林寺末寺) 2月22日：高崎市の堤家(丁丑筆話所有)・高崎図書館(大河内文書閲覧) 以上の取り組みによって、パンフレット(別添)「新座歴史探訪」を2000部作成し、新座市をはじめ学内外へ配布を行なった。4月14日には新座市教育長・副市長にも贈呈し、今後の活動を激励された。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
2000部作成したパンフレットは学内500部、協力者へ計400部、新座市役所へ1000部、池間予備100部とした。 新座市では歴史民俗資料館・睡足軒・観光プラザ・遺跡報告書送付先・生涯学習スポーツ課(保管)へそれぞれ100部、公民館へ240部(8館×30部)、生涯学習センターへ50部、市政情報課へ30部、小中学校へ115部(23校×5部)、会議等配布用へ65部を配布あるいは配布見込である。	

地域志向教育推進 No.8	
研究課題名	地域と連携した取り組みの教育的効果についての検証
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	人間発達心理学科教授 綿井 雅康
共同研究者	21世紀教育創生部/教職課程センター教授 宮川 保之 リメディアル教育センター教授 高橋 京子 児童教育学科有期助手 青木 己奈 生活情報学科有期助手 小林 直美
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
児童教育学科は、平成23年度より、学校の内外と連携して進める大学におけるキャリア教育として、教育基礎演習に位置付けて、さつまいもプロジェクトを実施してきた。平成26年度も以下のように活動を進めた。4月、前年度のリーダーの活動報告を受け、活動の中心となるメンバーを募った。6名が立候補し、活動をリードしていくことになる。5月さつまいもの植え付け、9月試作会、10月さつまいもの収穫、10月以降、新座市を中心とした9回のイベントに向け、スノーボールというさつまいものお菓子を作製、イベントにおいて販売、1月収益を義援金として福島県双葉町教育委員会に寄付。この10か月、学生たちは多くのことを学び、成長する。特に、リーダーたちは、調理、販売をリードするだけでなく、材料の準備、道具類の管理を担い、イベントの主催者との調整等、活動のすべての面で最前線に立って活動を進める。このような活動の教育効果を検証し、特にリーダーの育成という視点でとらえ直してみる。分析には、株式会社「総合教育研究所」の開発した「CUBIC」と「AWAKE」を使用する。いずれも診断調査用の質問文例に回答し、その回答が処理され、個人特性、組織特性等、様々な観点からデータが提供される。リーダー育成の手がかりを分析し、それぞれに抱いた志をどの学生にとっても成長の機会としていけるような支援の方法を探っていく。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
平成23年度、「さつまいもプロジェクト」が動き出した当初は、東北震災に関連した社会貢献は社会的評価も高く、学生たちは使命感を維持しやすかった。それから4年、東北の復興支援への社会的関心の薄れ、学生の社会的自立の遅れる中で、活動の質を維持し続けることは容易なことではなかった。様々な要因が考えられるが、指導者側にも課題はあったことが「CUBIC」と「AWAKE」による分析から明らかになったことである。「CUBIC」と「AWAKE」は、企業の採用、人材配置、組織活性化等を実現するために作成されたソフトである。今回、教育現場に活用を試みてみたが、平成26年度の、「さつまいもプロジェクト」に起きていた事象を明確に表現し、課題を分析することができた。高校時代にリーダーとしての経験が少ない学生たちが、リーダーとしての資質形成が十分でない状態で、リーダーとして活動に取り組まざるを得ないため、どのような経験を積ませ、リーダーとして自立させていくか、リーダーの育成のメニューを作成していく必要があったのである。具体的には、ベーシックコンピテンシーの中で、「計画組織力」「説得／対話力」に手がかりがある。この領域は、重要性が高く、しかも他の領域に比べ比較的習得が容易である。リーダーそれぞれに対応したメニューを作成し、リーダーとして育成していくことが、結果的に、活動全体の活性化にもつながっていくことが「CUBIC」と「AWAKE」による分析で明らかになった。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
平成27年度も、「さつまいもプロジェクト」は継続していく予定である。平成27年度、まず「CUBIC」において集団、個人の特性を把握し、リーダー育成のメニューを作成し、その結果を年度末「AWAKE」によって検証していきたい。今年度の研究に成果は、日本基礎教育学会の研究紀要において発表の予定である。	

地域志向教育推進 No.9	
研究課題名	地域とともに学生を育成し、地域の学校を支える学校インターンシップの確立
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	児童教育学科教授 山本 悟
共同研究者	21世紀教育創生部/教職課程センター教授 宮川 保之 リメディアル教育センター教授 高橋 京子 人間発達心理学科准教授 斎藤 千景 児童教育学科有期助手 青木 巳奈 教務部教務課長 小池 哲夫 学生支援部教職支援課主任 納 英恵
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
(1) 教育(26年11月初旬) 地域を学び、地域で学び、地域に生かすことを通して、学生が真に主体的な学習者・研究者・実践者と成るよう、授業「教職基礎演習」において、小学校における安全教育・安全指導にかかる諸課題や学校が地域や警察等との関係諸機関と連携協力し、子供の犯罪被害等の未然防止に係る取り組みなどを学修し、学校インターンシップにおける学習指導補助等の活動を通して、学校の施設設備の安全や避難訓練等の実際を学んだ。 (2) 研究(26年12月～27年1月) 児童教育学科1年生が、小学校約50校の学校管理職や生徒指導主任・安全教育担当教員を対象に、安全教育・安全指導の取り組みとその課題等についてヒアリングを行った。その結果をまとめ、学生が各自の学びを基に、学校安全に係る対策や学校施設設備が十全であるかなどを発表しあい、相互に学習と研究を深めさせた。 (3) 地域連携(平成27年2月～3月末) 児童教育学科1年生有志が、「学校安全報告書」「保護者に学校安全をより理解してもらうために」と題する資料を作成するとともに、「学校安全マニュアル」「safety tour(保護者対象)」の企画書を作成した。これらの資料を27年度に実施する学校インターンシップにおいて、学生がインターンシップ先の学校へ提供し、活用していただくとともに、これらの資料に関する評価や意見を学校管理職等から寄せていただき、今後の学生の教育・研究と地域貢献との往還を実現していく。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
(1) 教育 人命に係る重大な事項について、学校の取り組みや保護者理解の必要など。さらには、インタビュー調査と研究の手法、報告書や学校安全に係る企画書を作成した。また、学生は、2004年6月8日の大阪教育大学附属池田小学校で児童8名が殺害された事件なども調べ、学校施設設備の構造や不審者対応などの観点からも、学校としての安全確保に係る方策について、意見を陳述するほどに学んだ。 (2) 研究 多にして学校インターンシップは、教員の下請け的な業務を任せられ、教員になるための実習的要素や、学校の組織的な取り組みに関与することは期待できない。授業で学習したしことを実践に生かしてはじめて学修したことになる。また、学校が抱える課題解決に取り組みんでこそ、インターンシップとしての目的に叶う。また、学生は、研究手法や報告書・企画書の作成方法などを修得した。また、教育と研究を往還させることのよさや、社会や自分自身の自己実現に役立つ研究に携わることのよさを実感した。よって、学生の実学となり、地域貢献に生きる学校インターンシップの在り方を明確にできた。 (3) 地域連携 調査対象とした約50校のなかで1校を除いて、他の学校は1年生の教室が1階にあり、6年生の教室は最上階にある。このことから、判断や行動面で勝る6年生の教室を1階に置き、不審者が敷地内に進入した際に避難することの容易さなどの面からも、各学校に対して教室配置について再考するよう提案していくことや、保護者は学校安全に関心が薄いということなどの情報から、「safety tour」企画を提案することとし、地域貢献する意欲を高めた。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
2年生となった学生が、本件研究によって成した成果物等を今年度の学校インターンシップ先の学校や教育委員会等での参考に供していく。その成果を8月末までに取り纏め、9月ごろに、本学「COC事業」HP、メディア(新聞、自治体広報等)掲載する。	

地域志向教育推進 No.10	
研究課題名	野火止用水保全推進プロジェクト
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	生活情報学科教授 星野 敦子
共同研究者	表現文化学科教授 赤間 恵都子 新座市ボランティア団体川爺 佐藤 弘信 新座市環境対策課長 渡辺 哲也
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
今年開削360周年を迎える野火止用水の歴史と伝統を守るとともに、環境保全と観光資源としての活用を総合的に考えるネットワークを構築し、「ふるさとの緑と野火止用水を育む会」(通称HUGネット)を立ち上げた。 ・参加団体：新座市観光ボランティアガイド協会、野火止用水美化ピカ隊、環境保全協力員の会、新座市グリーンサポーター、新堀1丁目町内会、西分町内会、野火止ホテルの里を作る会、雑木の会、武蔵野野鳥の会、チームキャロット、サンアール10、川爺 ・新座市関係課：環境対策課、観光推進課、コミュニティ推進課、みどりと公園課、道路課、生涯学習スポーツ課(行政窓口) 3月 7日 キックオフイベント準備会 3月13日 キックオフイベント開催(参加者数 70名) 第1部 発足の会 第2部 勉強会 講演1 「雑木林の保全と生物多様性」(埼玉県環境科学国際センター自然環境担当主任専門 金澤 光) 講演2 「野火止用水のこれからを考える」(新座市教育委員会生涯学習スポーツ課主任兼学芸員 斯波 治) 新座市から金子教育長、十文字横須賀学長も参加され、会の発足にあたってのエールをいただいた。27年5月には代表者会議を開催し、会長、副会長、事務局長などの役職者も決定した。今後の具体的な活動についても協議が行われ、順調に発展している。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
①地域団体のネットワーク化による活動の活性化 これまで個々に活動を進めてきた各団体がネットワーク化を図ることにより、情報交換がなされ、共通の課題や活動促進化のための方策について検討することができるようになった。従来このような組織を作りたいという希望はあったが、管轄の行政組織が異なることから、実際には困難であった。COC事業として動かすことで実現されたきわめて画期的な活動である。 ②新座市における地域課題解決へむけた取り組み アンケートにより明らかになった各会の課題として共通にみられるのは「メンバーの高齢化による活動の停滞、継続の困難さ」であった。学生が企画や活動に参加したり、子供向けの企画を継続的に実施することで、世代間における活動の継承を行うとともに、広報活動に対する取り組みを高め、新会員の参加を促す必要も明らかになったため、単独では難しいこれらの課題に対する取り組みを会として行っていくという方針を立てることができた。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
地域活性化学会(9月)において活動事例として紹介予定	

地域志向教育推進 No.11	
研究課題名	新座市内の公立保育園および児童センターと協働した実習体験を基盤に置く保育者養成初期段階のカリキュラム検討
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	幼児教育学科助教 鈴木 晴子
共同研究者	幼児教育学科教授 上垣内 伸子 幼児教育学科教授 金勝 裕子 幼児教育学科准教授 長田 瑞恵 幼児教育学科准教授 大宮 明子 幼児教育学科准教授 向井 美穂 幼児教育学科助教 渡邊 孝枝 幼児教育学科講師 横井 紘子 幼児教育学科有期助手 井上 知香 教職支援課 松野 さおり・近藤 有紀子 新座市子育て支援課 山崎 みなみ NPO法人新座子育てネットワーク 代表理事 坂本 純子 十文字女子大附属幼稚園 中谷 えりか 幼児教育学科卒業生 古島 繭子・戸塚 綾希・高木 友子・山口 美弥・松尾 香織 上妻 祥子・新井 典子
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
幼児教育学科では、平成14年度の四年制保育者養成校への改組時より現在までの12年間、「新座で生まれた子ども達がどこで誰に見守られどのように育っていくのかを知ろう」をねらいとして、初年次1年間をかけて、市内の乳幼児が育つ場に出かけ、実際に親子や保育者/支援者とふれあいながら学んでいく科目「児童学演習」を開設している。本研究では、新座市内の保育現場と協働した実習体験を基盤に置く保育者養成初期段階のカリキュラム検討と新たな保育者養成の可能性として保育経験を持つ子育て中の卒業生によるピア・サポートを基盤とした子育てサロンの開設の検討を目的として取り組んだ。保育者養成初期段階のカリキュラム検討として、実習先である新座市公立保育園及びNPO法人新座子育てネットワークを対象に実習指導に関する実態把握を目的とした調査を実施した。卒業生に対するヒアリングにおいては、実習受け入れ先の保育者としての厳しい指摘を受けると共に、保育者養成初期段階の時期に学外実習を計画する場合の地域との連携体制についての確認がとれた。 また、子育てサロンの開設に向けた検討会を2回実施し、今後の可能性を探るべく、平成27年3月16日(月)10時から15時に「+(プラス)ママの子育てサロン」を試行的に開催した。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
保育者養成初期段階のカリキュラム検討では、各施設から保育者養成初期段階にある学生の実態と学生たちに期待すること、「新座で学ぶ」ことによる学生の育ちと養成上の課題提示を受けた。また、新座市の子どもと子育て環境の現状を実習指導保育者から伺い、実習受け入れ体制も含め、この後の課題も確認できた。この結果を基に、次年度の実習指導体制を整えていく。 保育経験を持つ子育て中の卒業生によるピア・サポートを基盤とした子育てサロンの開設の検討としては、現在子育てをしている立場でもある卒業生の運営スタッフから子育てニーズの聴取を行い、親子でのびのびと遊べる環境の提供が社会的に求められていることが確認された。3月16日(月)に子育てサロンを試行的に開催し、保育者であり子育て中の立場である卒業生親子17組(保護者17名、子ども19名)の参加があった。子育て中の保護者としての立場から運営スタッフおよび参加者から様々な意見が出され、現代社会における子育て支援に際してのニーズについて検討することができた。今回の試行的な取り組みを通し、保育経験を持つ子育て中の保育者が行う子育て支援の有効性を確認するとともに、保育者としての新たな専門性獲得の場として機能する可能性についての示唆を得た。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
全国保育士養成協議会平成27年度研究大会(H27.09)人間生活学研究所幼児教育部門活動報告(H28.03)	

地域課題解決型研究(学科横断プロジェクト) No.12	
研究課題名	指定管理者制度を柱とした新座市への政策提言研究
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	21世紀教育創生部特任教授 石野 榮一
共同研究者	21世紀教育創生部/教職課程センター教授 宮川 保之 メディアコミュニケーション学科准教授 松永 修一 会計課長 樫本 圭司
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
本研究では新座市「ふるさと新座館」の利活用を促進する方策を検討するため、本学が同館の指定管理者に加わることを研究テーマとした。指定管理者制度と学校法人特に大学のかかわり方、ふるさと新座館に指定管理者導入が可能かを中心に調査研究し、併せて同館の運営方法等も研究対象とした。 調査は、①大学が指定管理者となっている先行事例(別府大学)の視察②新座市内で指定管理を行っている民間団体(NPO新座子育てネットワーク)の聞き取り③ふるさと新座館の現況聞き取り④指定管理を担当する新座市企画課の聞き取りの4項目を中心に組み組んだ。 ①については、別府大学関係者と管理施設を訪問し、同大の指定管理の状況および運用実態、大学の教育・研究分野における位置づけなどを調べた。 ②については、石野がNPO代表理事の坂本純子氏と面談し、2つの施設の指定管理者制度参画の経緯、現況などを聞いた。 ③については、ふるさと新座館の職員と面談し、同館の運営方針、利用状況などを聞いた。 ④については、新座市企画課と面談し、同市の指定管理者の基本的な方針、現況、今後の新たな公募などについて聞いた。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
別府大学における指定管理者制度は、参画経緯と施設の特徴などを踏まえると、留学生への福利厚生、研修施設運営といった面が強く、指定管理を通して大学の教育研究分野を充実発展させるという位置づけは低いと理解した。 また、利用料金収入で賄う独立採算(貸館事業)を前提にしており、ホールしか料金徴収の施設がないふるさと新座館とは性質が大きく異なることも分かった。そのため、別府大学の指定管理者制度をそのままふるさと新座館の参考にするには難しいと思われた。 ただ、ふるさと新座館はホール、農産物直売所、1階フロアの利用者増を課題に挙げており、本学の学外活動拠点を設ける狙いから言えば、COO事業の一環として同館の運営にかかわることは大きな意義があると思われる。 新座市は、平成27年度から市立市民会館(図書館除く)を指定管理者の対象とし、公募を始める。貸館業務をメインとした独立採算を前提とする指定管理は同市では初めての試みであり、NPO代表の坂本氏は民間参入による魅力づくりに期待を寄せており、今後の動向が注目される。 ふるさと新座館に関し、新座市は当面、指定管理者制度を導入する方針を持っていない。市の動向を注視しつつ、今後は同館の利用方法について本学が積極的にかかわる方策を検討し行いく。市を筆頭に同館や管轄の市教委などと情報交換しながら本学にとってのメリットも検討していく予定である。	

地域課題解決型研究(学科横断プロジェクト) No.13	
研究課題名	「NPO法人暮らしネット・えん えん食卓」食事サービスの改善への取り組み
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	食物栄養学科准教授 岡本 節子
共同研究者	食物栄養学科教授 名倉 秀子 NPO法人暮らしネット・えん代表 小島 美里
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
「NPO法人暮らしネット・えん」のホームリビング及びグループホームの入居者の食事の支援を目的として活動を行った。対象の入居者は60歳～80歳後半の高齢者であり、低栄養または生活習慣病の予防のための栄養管理、また、嗜好に合わせた食事作りを目標に、卒業研究の学生の教育の一環として食事の嗜好調査・献立作成の研究を行った。平成26年5月より研究を開始し、最初に入居者への食事の嗜好調査を実施し、8月からは日曜日を除く夕食の献立を1ヶ月単位でメールにて送付した。また、8月から2ヶ月に1回、施設への訪問調査を行った。調査の内容は、入居者の年齢、性別、嗜好とした。訪問調査は施設厨房に対応した組み合わせ、献立の適合、食事の量と質、出来栄の確認を評価し、入居者の食事時間に、食事の満足度、要望等の聞き取り調査を行い、次の献立に反映させた。現在も継続中である。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
・施設開設当初から、夕食は施設の厨房で作成して提供をしていたが、管理栄養士が食事提供に関わっていなかったこともあり、入居者の食事への不満が多かった。平成26年8月より夕食の献立支援を始めからは、入居者から夕食の食事満足度が上がったとの声が多く聞かれた。 ・ホームリビング入居者は朝食・昼食を自炊しており、グループホーム入居者は介護職員による朝食の提供、昼食は配食弁当によって食事を供給している。そのため、夕食の団欒が入居者同士のコミュニケーションの場であり、栄養バランスの取れた食事への期待も高く、行事食も取り入れた多種多様な食事が入居者の栄養管理に役立った。 ・学生は献立作成の生きた学修の場となり献立作成のスキルが向上した。また、定期的な訪問により入居者とコミュニケーションを図ることで高齢者施設の環境を知る機会となり、社会貢献の重要性を身近で感じる事ができた。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
・平成27年度も同様に夕食の献立を支援し、訪問調査を継続する予定である。さらに、NPO法人暮らしネット・えんの配食サービス事業の配食弁当の献立作成にも展開させていきたい。 ・平成27年度は施設での調理指導や衛生管理の支援を行うことを目標とし、平成27年6月～8月に学生の厨房業務の実習を計画し、献立立案から調理、入居者の喫食状況、モニタリングまでを学修させることで施設給食を体得させ、桐華祭で研究活動の発表していく予定である。	

地域課題解決型研究(学科横断プロジェクト) No.14	
研究課題名	学童保育における子どもの安全安心の確保と健全な育成を図るための取り組み
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	人間発達心理学科教授 布施 晴美
共同研究者	人間発達心理学科准教授 風間 文明 人間発達心理学科准教授 加藤 陽子 幼児教育学科准教授 長田 瑞恵
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
新座市の学童保育の現状を理解・調査するにあたり、日本国内での一般的な現状・課題や厚生労働省・文部科学省が取り組んでいる国の施策「放課後子ども総合プラン」等について文献研究を中心に概観した。新座市子ども・子育て支援事業計画(素案)についても閲覧した。 また、埼玉県学童保育連絡協議会事務局次長森川鉄雄氏、同事務局放課後児童支援員認定研修プロジェクトリーダー春口類氏と面談し、埼玉県内での学童保育の実情について話を聞いた。さらに今後新座市の現状を理解する上で、同連絡協議会から新座市学童保育の会事務局長垣見直哉氏(新座市学童保育の保護者)を紹介してもらった。 学童保育での関心や問題として、学童保育の制度的なもの、子どもの発達支援の関するもの、発達障害児に関するもの、児童指導員の資質やスキルアップに関連したもの、安全と危機管理に関するもの、食物アレルギーに関するもの、疾病看護・応急手当に関するもの、保護者との関係性に関するもの等、多岐にわたり、学校で生じている問題がそのまま学童保育の現場でも問題となっており、関連書籍を収集した。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
文献研究や埼玉県学童保育連絡協議会事務局からのヒアリングから、現状の課題や検討課題が見えてきた。それらの課題は学童保育全般的なもので新座市に特化したものではないが、新座市ではどのような課題があるのか検討するためのベースとなるものとなった。放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を図るため、厚生労働省所管の放課後児童クラブ(学童保育)と文部科学省所管の放課後子ども教室を一体型した「放課後子ども総合プラン」への取り組みが始まっている。各所管の取り組みは子どもの心の成長を促す目的においてどちらも同じであるが、家庭の代替機能と学校外教育的視点といった異なった視点もあり、一体型の取り組みの中で学童保育在籍の児童と未在籍の児童に対して、子どもの生活面での養護的な視点や安全等に関する責任の所在などで課題が多いのが現状である。一方で円滑に活動をしている施設もあり、今後視察をし、協力・工夫・配慮等について情報を収集する必要がある。学童保育指導員の資質向上については、学童保育児童指導員の認定資格研修ガイドライン(案)が示され、埼玉県内でも研修開催の動きがある。それらの内容を吟味し、さらに新座市内の児童指導員のスキルアップを目指す研修内容を検討する。ちなみに埼玉県では放課後児童指導員は5,301名おり、東京都7,851名に次いで全国2位の人数であった。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
調査研究途中であり、27年度も継続して実施する中で成果をまとめていく予定である。27年度中に大学内では学童児童の保護者および児童指導員を対象としたセミナーを開催する予定である。	

地域課題解決型研究(学科横断プロジェクト) No.15	
研究課題名	ワークショップを用いた地域の課題解決と人材育成の手法に関する研究
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	メディアコミュニケーション学科准教授 松永 修一
共同研究者	21世紀教育創生部/教職課程センター教授 宮川 保之 食物栄養学科教授 長澤 伸江 人間発達心理学科教授 柏葉 修治 幼児教育学科准教授 潮谷 恵美 総務部次長 柳澤 貞夫 会計課課長 榎本 圭司 COCセンター 福島 聡
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
コミュニティデザインを活用した地域創りについてのセミナーを2月16日、753教室で開催した。教職員21名、新座市保健センターの管理栄養士や地域活動栄養士会のメンバー3名、他大学の学生2名、院生2名、他1名など地域活動に興味を持つ市民8名など学外からの参加者も多かった。studio-L所属のコミュニティデザイナー西上ありささんを講師に、コミュニティデザインの理解を深めたうえで、西上さんが携わった「しまのわプロジェクト」(瀬戸内地方での観光まちづくり)や「家島プロジェクト」(兵庫県家島での観光まちおこし)の事例を通し、コミュニティデザインが果たした機能を学び、市民活動のファシリテーションの重要性と、組織作り、また継続可能なプロジェクトの在り方について討議した。社会の課題を解決するために、モノのカたちだけでなく社会の仕組みや組織の在り方などを含めてデザインするという考え方の理解を深めるためのワークショップの実施は、今後COCの地域支援の在り方を考えるうえで根幹にかかわるものであった。大学が、様々なコミュニティや個人をつなぎ、自走可能な、サステナブルな地域を作るための基礎的知識の理解はこれからの社会にとってますます重要になってくると考えられる。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
ワークショップでは外部参加者8名、教職員参加者21名。・コミュニティデザインとは何か・Studio-Lの活動について・首都圏郊外の地域づくりで大学に何ができるのか・学生の地域活動参加において大切なこと・参加者の主体性を導くフレームってあるのか・リーダーズインテグレーションや、チームビルディングの手法 など、受講者の皆さんと一緒に地域の社会的課題を考えるワークショップを体験。Studio-Lのコミュニティデザインの手法を学びつつ、首都圏でできる大学の地域貢献のモデル作りに何が必要か、各グループ4名のチームで考えた。東京農業大学のふるさと支援隊2名、新座市、朝霞市の行政からも参加、セミナー終了後、宮川教授の研究室で1時間ほど他大学でのコミュニティデザインによる手法や、社会的課題の解決方法などについて議論した。様々なコミュニティからのつながりは現在Facebookでのグループを構成。現在256人が登録し、様々な意見交換や、新たなプロジェクトの立ち上げのお知らせなど、積極的なつながりができてきた。今後このつながりを更に広げ大学を中心とした問題解決のためのプロジェクト立ち上げも期待される。27年度は学生も巻き込んだ具体的な企画も4つ立ち上がっている。ワークショップによる市民意識の醸成の手法を様々な場面で活かすための、ステップを1つ上がることができた。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
COCニュースレターNo. 3(平成 27年3月26日 本学地域連携推進機構発行)	

地域課題解決型研究(学科横断プロジェクト) No.16	
研究課題名	人材育成方針「Jモデル」開発のための基礎的研究
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	幼児教育学科准教授 大宮 明子
共同研究者	副学長 安達 一寿 表現文化学科講師 星野 祐子 情報推進課長 戸塚 勝美 企画評価課 荒川 仁志
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
地的好奇心をもった学生を育てるにあたって、その指標となる学生育成方針(Jモデル)の策定について、ルーブリックの案をたたき台として検討し、さらに学生および教員が、自らの活動を客観的に振り返り、改善・成長を促す仕組み、すなわちeポートフォリオシステムの運用について、先駆的な取り組みを調査し、調査結果を評価システムに反映させ、本学の実情に合ったシステム構築のための問題の整理を行った。地的好奇心をもった学びとは何かを、入学者に説明するため教材・資料を作成した。 具体的な取り組みとして、まずルーブリック案については、外部業者と共に、学生自身の振り返りや評価しやすさを考慮したカテゴリー設定および文言を再検討した。次に、eポートフォリオについては、地域の教育力を学生の成長につなげ、かつ効果的な学習評価・教育評価を既に実施している、宇都宮大学・広島女学院大学・九州産業大学を訪問し、各大学の学生育成方針及び、実際のポートフォリオ使用状況や円滑な取り組みを進める上での教職員の連携のあり方・現段階での問題点等について、質疑応答を行いながら、理解を深めた。さらに、システムを開発している会社から、本学に導入する場合のシステムについてのデモンストレーションを受けた。また地的好奇心をもった学びを説明するための教材・資料として、12頁に亘る「学びのナビゲーター」を作成し、次年度のオリエンテーションや入門ゼミナールで使用するものとした。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
ルーブリックについては、カテゴリー及び文言を再検討し、Jモデル「ベーシック」「アドバンス」「プラス」の定義づけや配置学年及びカテゴリー分けについて、方向性が見出された。しかし、実際の運用にあたっては、使用マニュアルや具体例・事例集の作成が必要であろうという新たな検討課題が提示された。eポートフォリオについては、調査対象となった大学は学科・学生の進路もさまざまであるため、それらのシステムをそのまま本学に導入運用することは、難しいことが明らかであった。このため、現在本学で運用中の総合学習システム内の「教職履修カルテ」や「自己確立シート」とどのように整合性を保ちつつ、本学の実情に合ったシステムを構築するか、さらには運用にあたって学生のみならず教職員へのその意義及び使用法についての周知を図ることが、次年度への検討課題となった。地的好奇心をもった学びを説明するための教材・資料として、「学びのナビゲーター」を作成し、本学の建学の理念及び本学の目指す「“地的好奇心”に満ちた、活力・実践力のあるpro-act型」の人材育成方針、地域志向科目についての説明などを盛り込んだ。（「学びのナビゲーター」については添付資料を参照のこと。）	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
ルーブリック及びeポートフォリオの運用については、平成27年度中に、導入マニュアルを作成すると共に、後期に一部の学科で試験的運用を始め、そこでの問題点を改善して、平成28年度に全学的な運用を目指す予定である。また、これらの運用をふまえて、平成28年度に向けて「学びのナビゲーター」の内容の改訂を行う予定である。	

地域課題解決型研究(学科横断プロジェクト) No.17	
研究課題名	新座市とその周辺地域における農産物の栄養学的側面からの課題解決
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	食物栄養学科講師 徳野 裕子
共同研究者	21世紀教育創生部/教職課程センター教授 宮川 保之 国立保健医療科学院(和光市)生活環境衛生部上席主任研究官 牛山 明
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
昨年の4月から、ゼミ活動において以下の項目の研究を行うために、論文を中心に準備をしてきた。この機会を得て、新座市とその周辺の農産物の状況を農家の方々に聞き取り調査をさせて戴き、その農産物の栄養の体への効果について研究を進め、農産物の健康への貢献評価を行いたいと活動を行った。 1. ホウレン草を中心に硝酸塩濃度の測定とその健康影響について調査を行った。これまで、ホウレン草の硝酸塩濃度は、冬より夏の方が高い報告がある。厚生労働省の基準値よりも夏は2倍高い値を示した。健康への影響はないと考えられているが、加工品による硝酸塩濃度を測定すると高く、加工品を含めると一日摂取許容量(ADI)を超えていることが心配である報告がある。農産物の硝酸塩濃度を知らせることが大切だと言われている。 2. 福岡県森農園に硝酸塩濃度が100mg/kg以下(平均3560±552mg/kg、厚生労働省データ)のホウレン草があり、森農園への視察を行った。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
○新座市とその周辺の農家の方々のご協力を得るために、埼玉県さいたま農林振興センター 農業支援部にお問い合わせに行ったところ、新座市周辺を指導されている技術普及担当 課長 春日敦子さんをご紹介いただきご協力戴いた。さらに、新座市農業委員専門員兼農地係長 鳥之海輝幸さんにも加わっていただき、新座市青年クラブ4Hの方々をご紹介いただき3回話をさせていただいた。 ○アンケート調査の形で農業の状況と、農産物の栄養に関する調査にご協力して戴いた。無記名によるアンケートの結果、7名の若手農家の方々のご協力していただき、作物を生産する上で何を重視するのか、硝酸塩についての知識などについて回答を得た。 ○実際、硝酸態窒素の測定については、簡易版で不特定のホウレン草と、訪問先の森農園のホウレン草を測定した。しかしながら、簡易版による測定結果は、少量の結果は測定することができないことが判明した。今後高速液体クロマトグラフィーによる測定が必要であることが判明した。 ○平成27年3月9日～10日ゼミ学生4人と共に、福岡県宗像市の森農園とその農産物が運ばれている道の駅の見学、玄海中学校の栄養士の方からのお話を伺ってきた。学校給食に早くから地産池消を取り入れ、新鮮なお野菜や、魚介類を取り入れる努力と共に、子ども達への食育にも力が入れていることを学生たちは学ぶことができた。 ○森農園では、ホウレン草の出荷の手伝いをさせて戴き、なぜ硝酸態窒素が少ないのか農家の方から直接話を伺うことができた。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
平成27年度 桐華祭にて発表予定	

地域課題解決型研究(学科横断プロジェクト) No.18	
研究課題名	地域貢献のあり方に関する総合的研究
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	学長 横須賀 薫
共同研究者	副学長 安達 一寿 生活情報学科教授 星野 敦子 21世紀教育創生部特任教授 石野 榮一 21世紀教育創生部/教職センター教授 宮川 保之 事務局長 瀬倉 通利 COCセンター 福島 聡 社会交流・研究支援部長 安達 貞治
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
COC事業キックオフシンポジウム「新座市をキャンパスに！＋(プラス)となる人づくり、街づくり」を2月28日(土)13:30～16:00、新座市のふるさと新座館ホールにおいて開催した。 総人数173名(一般13名、他大学4名、市長・教育長9名、市の団体関係30名、市役所等32名、本学教職員70名、学生15名)が参加。 基調講演1「新座市が進めるまちづくり」(須田健治新座市長)、基調講演2「COC事業のめざすもの」(義本博司文部科学省大臣官房審議官)に続き、義本博司氏(再掲)、木村晴壽氏(松本大学総合経営学部教授)、坂本純子氏(NPO法人新座子育てネットワーク代表理事)をパネリストに迎え、本学星野敦子教授をコーディネーターに「地(知)の拠点としての大学の役割について」をテーマにパネルディスカッションを行った。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
シンポジウムの実施により、「地(知)の拠点整備事業」の周知をはじめ、新座市を一つのキャンパスに見立て、大学と市が一体となって取り組んでいく同事業の共通の課題や悩みを改めて確認した。 新座市のまちづくりについては、「『連帯』と『協働』によるまちづくり」「観光都市にいざづくり」「新たな視点によるまちづくり」の3つの柱を立て、今後さらに連携しながら取り組んでいく。 また、シンポジウム後のアンケート調査では、参加者の97%が「とてもよかった」「よかった」と回答し、96%が「本学のCOC事業に対する取り組みに期待できる」とも回答していた。大学が地域を通して地域課題の解決に向けて研究をすすめていくことへの期待が感じられ、成果を地域に還元し、地域の再生・活性化に貢献、さらに発展させていくことへの可能性を広げた。 当日会場では平成26年度に誕生した本学マスコットキャラクター「プラスちゃん」の着ぐるみをお披露目した。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
①ポスター(280枚)、チラシ(500枚)を作成。COC採択大学へのDM、新座市をはじめ近隣市へのPRを行った。 ②メディア掲載：(平成27年3月1日『毎日新聞』、2月26日、3月2日『埼玉新聞』)	

地域課題解決型研究(学科横断プロジェクト) No.19	
研究課題名	観光型農業経営における女性支援
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	生活情報学科教授 大友 由紀子
共同研究者	生活情報学科教授 星野 敦子 人間福祉学科教授 宮城 道子 鐘の音ファーム代表 河合 美津子
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
新座市並びに近隣地域において観光型農業経営の取り組む女性農業従事者との連携を図り、農業の新しい魅力を再発見するとともに、都市型農業のあり方を検討した。26年度は中山間部との情報交換を通して新座における農業の現状を見直し、また地場野菜を活用したレシピの検討を行った。 【畑見学と農業体験】(鐘の音ファーム) 12月23日 11時～14時 【料理検討会・交流会】 1月25日 11時～12時半 ステラ神泉(神川町阿久原) ・新座で農業に取り組んでいる女性6名と学生が神川の方たちと一緒に野菜料理を作り、農業実践に関する情報交換会を開催した。 ・神川の手作りこんにゃくを使った料理と新座の人参料理を中心にたくさんの料理がならび、体験型農業経営についての情報交換を行った。新座における体験型農場の実践について、女性一人でもできる経営方法、農業指導のあり方など5年間にわたる実践記録についてわかりやすく解説した。また神川における実践と比較して意見交換をおこない、互いに有益な情報を得ることができた。 ・参加者 新座 6名 学生3名 教員 3名 神川8名 計20名 【メニュー】けんちん汁、味噌おでん、野菜白和え、黒豆の煮物、人参ご飯、人参の卵とじ、人参とピーナツのあえ物、揚げ鶏の甘酢あんかけ 【情報交換】「鐘の音ファームを運営して」河合美津子、「阿久原地区における有機農業の現状」石井清允、「ヤマキ醸造の畑における収穫体験」角掛 康弘	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
①観光型農業経営に関する資料の作成 情報交換会を契機として、鐘の音ファームの5年間のあゆみを資料としてまとめ、情報発信ツールとして活用する必要性が高まり、資料を完成することができた。 ②地域の特性生かした野菜の活用と世代間交流の推進 本来なら交流の機会のない神川の高齢者と新座の女性農業者との交流の場を設け、またそこに学生が加わることで互いの交流をより深めることができたことは非常に大きな成果であった。またそこで人参やこんにゃくなど地場野菜を生かしたレシピを紹介し、また学ぶことができた。学生にとっても非常に良い学びの場となった。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
学内紀要またはCOC紀要にて報告予定	

地域課題解決型研究(学科横断プロジェクト) No20	
研究課題名	地域課題解決のための基礎研究
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	21世紀教育創生部/教職課程センター教授 宮川 保之
共同研究者	幼児教育学科准教授 潮谷 恵美 食物栄養学科教授 長澤 伸江 人間発達心理学科教授 柏葉 修治 生活情報学科准教授 川瀬 基寛 メディアコミュニケーション学科准教授 松永 修一 総務次長 柳澤 貞夫 会計課長 榎本 圭司 新座市教育委員会指導主事、清瀬市教育委員会指導主事、和光市社会福祉課主事
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
本学が相互連携協力協定を締結した自治体における喫緊の課題であるところの生活困窮者支援法(平成27年4月1日施行)に基づく、生活困窮者に対する各種支援施策の展開に係るニーズ把握を行うとともに、生活困窮世帯の子供の学習支援並びに学習支援に係る課題の把握と解決策について、調査研究を実施した。 (1)支援施策に係るニーズ把握を実施した結果、学習支援事業を民間の機関に委託する自治体と生涯学習事業の一環として実施する自治体があり、実施に際して学習支援あたる人材確保に困難を機アしていること。厚生労働省に委託を受けて試行実施した自治体では、学習支援者の研修が不可欠であるとの見解を持っていることが明らかになった。 (2)25年度に学習支援事業を実施した自治体(全国130)の取り組みを調査し、その成果を踏まえ、新座市をはじめとする自治体の支援(本学の地域貢献)策を検討した。特に、調査途中で明らかになった人材確保のための方途や、学生ボランティアの育成などについて検討を行った。 (3)学習支援者の確保を求める自治体に、学生ボランティアを派遣することとし、生活困窮家庭の子供の学習支援に係る取り組みに関する教育を行った。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
(1)研究 ・25年度中に試行実施した自治体における学習支援事業についての課題は、人材確保と学習指導に係る専門性(学習指導に関する力量)の確保であることが判明した。特に、生活困窮家庭の子供を対象とするがゆえに、種々の配慮事項や学習指導に関する研修を必要としている。 ・学習支援対象者は、中学生が7割強となっており、小学生や高校生はともに1割程度であった。 (2)教育 ・新座市をはじめとする本学との相互連携協力協定を締結した自治体のニーズにこたえるために、学生に対し、生活困窮家庭の子供の学習支援に係る課題や目的、学習指導における配慮事項や工夫などを学ばせ、学生ボランティアとして、和光市等に派遣した。学生が、生活困窮家庭の子供の学力向上や進路実現を支援する学校教育の在り方などを学習する機会となった。また、生活困窮に係る世代間連鎖を解消する取り組みとしての学習支援事業の意義について学び、研究と教育を往還させることができた。 (3)地域連携 ・本学との相互連携協力協定を締結した自治体の中で、本件事業を生涯学習に係る施策の一環として実施している自治体は、人材確保や学習指導に当たる者の研修を必要としていることから、福祉部門や教育委員会事務局職員との協議を行ったり、学生ボランティアの派遣並びに学生の事前学習を協力して実施したりするなどして、本学の地域貢献策の基礎的な研究として取り組みんだ。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
・本学学生による学習支援が開始されたので、その成果や課題を把握し、27年9月ごろまでに、本学「COC事業」HP、メディア(新聞、自治体広報等)掲載する。	

地域課題解決型研究(学科横断プロジェクト) No21	
研究課題名	地域志向教育での教育課程・教育内容・教育方法開発の基礎研究
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	副学長 安達 一寿
共同研究者	地域教育開発部門構成員
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
地域教育開発部門では、地域志向教育実施に向けての教育課程開発、教育内容・教育方法に関する取り組みをおこなった。本取り組みでは、下記の事項について、調査・分析・検討をおこない、平成27年度からの教育課程実施に必要な事項を整理した。 1. 共通教育での地域志向科目の枠組検討、教材開発等 2. 学科専門科目での地域志向科目の枠組検討、教材開発等 3. 学生育成モデルと教育指標、評価ツールの基礎開発 4. 学生成果測定に関する調査研究	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
1. 共通教育での地域志向科目の枠組検討、教材開発等 ガイドラインを配布し、シラバスに反映させた。必要な教材資料(図書等)を整備し、図書館に「地の拠点」の図書コーナーを設置した。 2. 学科専門科目での地域志向科目の枠組検討、教材開発等 各学科へ地域志向科目の登録を依頼し、科目一覧を学生に周知する準備をおこなった。 3. 学生育成モデルと教育指標、評価ツールの基礎開発 Jモデルルーブリックの開発をおこない、第一案を開発した。 4. 学生成果測定に関する調査研究 ポートフォリオに関する調査を行い、仕様の策定、導入システムの決定を行った。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
教材資料関連については、平成26年度12月から順次公開 図書館にて運用中。 地域志向科目については、平成27年度カリキュラムとして順次実施予定。 ルーブリック、ポートフォリオ 平成27年度後期からの運用を前提に、学内関係委員会・センターと共に準備を進める。	

地域課題解決型研究(学科横断プロジェクト) No22

研究課題名 「十文字発ママ支援ネット」構築のための基礎研究

研究期間 平成26年11月1日～平成27年3月31日

代表者 人間発達心理学科准教授 加藤 陽子

共同研究者

1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)

本年度は次のような取り組みを行った。

- ①母子および産後女性に関する文献を検討し、国内における母親支援の現状と限界および、海外の母親支援の現状について検討した。
 - ②NPO法人マドレボニータの吉田紫磨子氏を招へいし、市内の母親および本学学生を対象に「産後女性の心と身体とパートナーシップ」について講演会を開催した。当日は、妊産婦の参加が予想されたことから、学生によるボランティアのサポートを得た。なお、開催にあたっては、大学近隣にある子ども支援施設および保健センター等に協力を依頼し、参加者の募集を行った。さらに、講演後は、参加者に対してアンケートを実施した。アンケートおよび講演会実施後の関係者との会合から、母親支援の拠点として本学が地域に果たせる役割(母親たちが集う場の提供、教員による講演会やワークショップの開催、学生ボランティアの必要性など)について検討した。
 - ③育児に関する悩みだけでなく、「女性の親ならではの悩みやニーズ」を探り、今後の支援に向けた具体的な課題を明らかにするために、市内の子ども支援施設等にて子どもを持つ女性(3名)に支援ニーズの聞き取り調査を行った。
- 新座市は、他の自治体に先駆けて次世代育成支援行動計画を策定するなど、早くから子育て支援に熱心に取り組んできた。しかし、それらの取り組みはあくまで子どもを中心とした子育て支援であり、育児の主な担い手である「母親」のメンタルヘルスに特化した支援はなされていない。本研究ではこれまで本市であまり取り組まれてこなかった「母親(特に産後の母親)の心の健康支援」について、まずは母親自身へのニーズ調査や講演会を行うことで今後の活動の可能性について検討できたと考えている。

2. 教育・研究・地域連携の成果

本年との取り組みの結果、得られた成果は次の通りである。

- ①文献検討の結果、母親支援としてピア・ヘルプの重要性、情報の公開・共有、専門家と支援者との連携が重要であることが明らかとなった。
- ②講演参加者は、学生297名、教職員3名、一般2名であった。参加者のアンケートでは、98%の回答者が参加してよかったと回答しており、特に学生の意見では「出産前に聞けて良かった(231名)」「初めて聞いたことがあって驚いた(196名)」「将来の仕事に役に立つ話だった(38名)」などの感想が得られた。また、「今回の話はぜひ出産前の若い女性に聞いてほしい(1名)」「講師の先生のお話を聞いてみたかったので、良い機会だった(1名)」という感想が寄せられ、参加者の種別に寄らず、おおむね好評であった。女子大開催ゆえの安心感が妊産婦にあることもわかった。ただし、開催時期や妊産婦向けの会場整備、アクセス方法等について要望が寄せられたため、それらは今後の改善点としたい。
- ③承諾が得られた市内在住の母親(3名)に対して、悩みや支援の要望について3月末に聞き取り調査を行った。その結果、「子どもへの愛情」を感じながらも、「肉体疲労」「過度な責任感」「不安感」「不満・あきらめ」などを感じており、「ママ友」「息抜き・ガス抜き」「情報収集」できる場を求めている、そのためには「清潔感」「安心して子どもと過ごせる」「アクセス」「話せる空気」「知識・経験のある支援者」などが重要であることが示された。本学に対しては、「場の提供」と「知識・情報提供」が期待されていた。

3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)

上述の成果、特に講演後のアンケートの整理結果については、更なる分析(テキスト・マイニング)などを行い、平成27年度の十文字学園女子大学紀要に発表したいと考えている。また、上述の成果全般について、学内外の研究者や市内の子ども支援施設関係者、行政担当者などからご指導をいただき、「母親(特に産後の母親)の心の健康支援」に大学としてどのように寄与しうることについて、より具体的な方法を探っていきたい。

地域課題解決型研究(学科横断プロジェクト) No.23

研究課題名	新座市の高校・大学における留学生の実態調査—日本語と日本文化に関するコミュニケーションを中心に
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	留学生別科特任講師 仇 暁芸
共同研究者	メティアコミュニケーション学科准教授 向後 朋美 国際交流支援部長 大石 聡 国際交流支援部 小林 晶識 本学学生 宮下 みどか、西根 大空、木元 千絵 留学生 李 婷钰、徐 佩娟

1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)

人口16万人余りの新座市内の大学には一体どれぐらい留学生がいるだろう。留学生たちは普段日本での生活の中で困っている場面があるだろうか。あるとしたら、どんな場面で困っているだろう。また、外国語である日本語によるコミュニケーションの難しさをどのように感じているだろうか。本プロジェクトは新座市内の大学に在籍する留学生の数を調べ、特に本学留学生別科の留学生を中心に、日頃、留学生らが直面している異文化接触および日本語によるコミュニケーションの問題を解決するため、留学生向けの教材を作成することを目指した。

教材作成のプロセスとしては、まず学生ら(留学生&日本人学生)を組織し、討論という形を通して、留学生が普段どこでどのように困っているか、そういう場面を共に考え出した。その次、それらの問題点を整理し、教材に載せるトピックなどを選定し、具体的なシーンを作った。最後は内容を見直し、イラストをつけ、編集業者と打ち合わせをしながら、編集作業を行った。

コーディネートに関して、学内と学外という二つのステップがあった。(1)学内の関係教職員の力を借りながら、情報を入手し、本プロジェクトのチームワークが形成できるように試みた。(2)それを基に、本学の留学生別科、新座市役所経済観光部コミュニティ推進課、立教大学新座キャンパス、跡見学園女子大学新座キャンパスに訪問することができ、成果物である留学生向けの教材小冊子を配布した。

2. 教育・研究・地域連携の成果

表1 新座市内の留学生数(本学および近隣大学)

大学名	正規留学生の数	合計:256
十文字(2014.5.1現在)	学部71、短期大学部11、大学院10、別科76	168
立教(2013.10.2現在)	学部60(241)、大学院27(151)	87(392)
跡見(2015.4.22現在)	学部0、大学院 1(3)	1(4)

※括弧の中の数字:「立教」と「跡見」の新座キャンパス以外のキャンパスを含む全体の留学生数

上記表1は新座市にある3つの大学、本学及び立教大学・新座キャンパス、跡見学園女子大学・新座キャンパスに在籍している正規留学生の数を示し、およそ300名未満程度の留学生が新座市で学んでいることがわかった。この研究を通して、3つの効果があると考えられる。①関わっている留学生と日本人学生同士の交流を深めることができた。日本人学生にとって母語日本語の価値への再認識にもつながっている。②グループの教職員が仲良くなる一つのきっかけになった。③外部訪問を通じ、他大学の良い取り組みを学び、本学の国際化を外に発信することもできた。

実物として『授業では学べない日本語—留学生活の第一歩』というタイトルの教材小冊子(中国語版&日本語版)が出来上がった。中国出身の留学生が最も多いため、留学生用に中国語版を作成し、留学生の周りの日本人用に日本語版も用意した。

3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)

今回の研究成果を年度内に、本学の紀要などに投稿する予定である。

地域課題解決型研究(学科横断プロジェクト) No24	
研究課題名	恋する大学改革 ～地域貢献+(プラス)教育改革～
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	21世紀教育創生部講師 石川 敬史
共同研究者	メディアコミュニケーション学科有期助手 加藤 亮介 企画評価課課長 荒川 仁志 教職支援課 納 英恵 会計課 神保 正典 学生生活課 狗飼 卯女子、小峯 洋美 学生募集課 内野 真里香 図書課 泉 佳代子
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
大学教職員の力量形成の「場」は大学の敷地内に留まらず、地域に広げていく、という本研究課題の目的を踏まえ、本年度は以下の6点を実施した。 ①第1回キックオフ学習会(12月3日): 大学改革を考える前提として、本学のこれまでの改革の積み重ねと先人の想いを知ることは重要である。そこで、安達副学長、木名瀬総務部長より、本学の大学改革の歴史と近年の大学(教育)改革の現況と課題についてお話しいただいた。(教職員12名参加) ②第2回学習会(1月29日): 地域を大学教育の「場」とする場合、(募集戦略を踏まえながら)高大接続の検討には、高校との連携は欠かせない。そこで、NPO法人NEWVERYの倉部史記先生をお招きし、高校側(生徒・教諭)の目線により、高大接続と広報戦略についてお話しいただいた。(教職員17名参加) ③第3回学習会・第14回大学問題研究会(2月19日): 地域に位置する力量形成の「場」については、個人ではなく、組織を視野に入れる必要がある。地域は大学経営戦略上重要な位置を占めているため、筑波大学の吉武博通先生をお招きし、ガバナンスやリーダーシップも含めてお話しいただいた。(教職員102名参加) ④第4回学習会(2月26日): 大学改革、教育改革、地域貢献(平成26年度COC採択)について先進的な取り組みを持続している共愛学園前橋国際大学(群馬県前橋市)に伺い、大森昭生副学長より持続的な大学改革の実績を体感し、同校の施設(補助金等による改修も含む)の見学も実施した。(教職員8名参加) ⑤第5回学習会(3月27日): これまでの学習会の成果を振り返ることを目的に、個々の「現場」にどのように活かすことができるのか「気づき」を共有し、記憶を記録に残すため、報告パネル(4枚)を作成した。 ⑥図書購入: 高等教育や地域に関する講演会や見学のみならず、主体的に組織を動かし、構成員を巻き込み、ビジョンを共有し、プロジェクトを推進するためノウハウを自己研修するため、図書3冊を購入し共同研究者全員に配布し、自己研修を進めた。読後の感想や気づきの共有については、今後の課題である。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
本年度の本研究課題はスタートアップ研究として位置され、大学改革・地域貢献を検討する基礎としての学習会が中心であったが、成果として以下の2点をあげることができる。 ①持続的な学びの場づくり: 単発のイベント開催ではなく、持続的に大学改革と地域貢献を学び続ける「場」をつくることができ、各講師や他大学とのネットワークを構築することができた。 ②個々の業務における地域貢献の視点の広がりモチベーションの向上: 各学習会後のアンケート調査では、ほぼ全ての参加者が「満足」「大変満足」と回答し、「今後の業務にも役に立つ」とも回答していた。学びや気づきを通して仕事の意義や価値、モチベーションの向上につながり、地域に位置する大学の意義も個々人で考えることができた。同時に、継続して学んだ多様な視角からの地域貢献の意義が部署内にも広がり、地域に位置する力量形成の「場」の可能性を広げた。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
①活動の報告パネルを制作した(3月)。このことにより、平成27年度の取り組み中にも初年度の実績を視覚的に振り返ることができること、外部に手軽に発表することができる。 ②その他、紀要・研究ノートや学会発表(例: 大学行政管理学会等)については、本年度(平成26年度)スタートアップ研究に位置されていたため、次年度の申請・採択状況によって再検討する。	

地域課題解決型研究(若手スタートアップ支援 No.25)	
研究課題名	人権啓発・デートDV予防ワークショップ実施
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	生活情報学科教授 亀田 温子
共同研究者	生活情報学科教授 田倉 昭 人間福祉学科教授 片居木 英人 生活情報学科准教授 川瀬 基寛 生活情報学科有期助手 小林 直美
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
生活情報学科では、平成25年度埼玉県男女共同参画課の依頼により、デートDV防止啓発物(ポスターとアンドロイドアプリ)を制作した。これはデートDVの被害経験が20代女性では4人に1人(内閣府)と高いためである。女性と女兒に対する暴力は世界的な問題となっており、国連の「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(CEDAW)」の中でも重要な項目と位置づけられている。デートDVの被害を予防することは、成人後のDVの予防と被害・加害の減少にもつながる。デートDVという社会問題に対し、本学学生の学びを還元する意義は大きい。また、10代・20代の若者の所有率が高いスマートフォン用のデートDV啓発のゲームアプリ開発・制作は日本において類例がなく、独創性が高いものであった。平成26年度は、前年の成果物を活用した①デートDV予防・啓発ワークショップの実施(十文字生向け:1月24日、一般向け:3月8日)、②新座市成人式に出席する新成人を対象に、本学学生が新たに制作したデートDV防止啓発アプリのチラシを作成し配布、③デートDV予防啓発アプリおよびポスターの展示と貸出し、④②において本学学生が制作したデートDV防止啓発アプリのチラシを全国の男女共同参画担当課への配布。⑤上記の啓発活動の効果について、ワークショップに参加した学生を対象としデートDVに対する知識と理解、相手を尊重した関係構築、自尊感情についてアンケート調査を実施し分析を行った。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
【教育成果】①デートDV予防啓発アプリのチラシを生活情報学科で公募したところ、9名から応募があり、メンバーで協議の結果最優秀作品に鈴木春香(13JF059)が選ばれた。 【研究成果】①十文字生向け講座で、「デートDV」について理解できた(「よく理解できた」、「まあまあ理解できた」の合計)が100.0%であった。また「自分らしさや個性を尊重することは、1人ひとりが自分らしく生きていくために必要であると感じました。自分のことを大切にできる人になりたいです」という感想に代表されるとおり、相手を尊重した関係構築と自尊感情の向上が見られた。体験型ワークショップは、女子学生に対するアプローチとして有効であることが実証された。②アプリのダウンロード数:316回(2015年4月時点) 【地域連携の成果】②デートDV予防啓発アプリチラシ配布数:800枚(全国53か所)、③講座参加者:35人(本学学生21人、一般14人)、④貸出と展示:デートDV啓発ポスター展示(十文字学園女子大学(平成26年11月13日～12月6日)、埼玉県男女共同参画推進センター(2回展示)、埼玉県県民の日(平成26年11月14日)、新座市ふるさと新座館平成26年11月12日～20日)⑤アプリの体験(アンドロイドタブレットの貸出):平成27年2月5日国立女性教育会館「平成26年度女性関連施設相談員研修」⑥地域連携:新座市の後援3回(ワークショップ、成人式チラシ)	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
①新座市後援による成人式チラシ配布数:1200枚 ②メディア掲載:4回(平成26年11月14日埼玉新聞11月27日『毎日新聞』、平成27年『広報にいざ』3月号、平成27年3月6日『ショッパー』)	

地域課題解決型研究(若手スタートアップ支援) No.26	
研究課題名	新座市における地域文化アーカイブズの創造
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	表現文化学科准教授 小林 実
共同研究者	副学長 安達 一寿 総務次長 笠木 貴和子 企画評価課 大熊 やすこ 会計課 村石 仁美 学生生活課 大町 勇 人事課 乗田 真理子、瀬川 美智子、井頭 かおる、佐藤 吉朗
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
新座市に関連する風物を題材に地域カルタを制作することを目標に、新座市の風土、土地柄、歴史などについて調査研究することを活動課題としている。 【本年度は準備期間としたこと】 本年度は、その活動準備の一環として、地域カルタのスタイルを知るために各種地域カルタを購入することから始めた。その結果、①五十音かイロハか、②読み札は五・七・五にこだわるか否か、③歴史遺産だけでなく動植物等の自然風物も題材とするかといった検討課題が見出された。 その上で、数ある地域カルタとの差異をどのようにつけるかということと、特徴的な観光資源が多いとは言い難く、新興住宅地として発展段階にある新座市の地域的特性を、むしろ積極的に活用するための戦略について討議を重ねていった。 決定的な結論にいたってはいないが、武蔵野の風景と土地開発の問題を浮き彫りにするために、屋敷林とその名残としての櫟の植生調査を学生とともにやり、データベース化し、さらにカルタ制作へとつなげるという案が出ている。西武線及び東武線に挟まれ、近代における両沿線周辺から始まる開発の前線地域であるという新座の地政学的特性をテーマとして、江戸時代以来の関東ローム層開発事業と近代の土地開発によって発展してきた新座の姿を描き出すことをねらいとする案である。ただし、課題が偏っているために学生の関心を引きにくい可能性もあることから、他のテーマ設定の可能性についても、今後継続して考えていく予定である。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
上記のように戦略の検討期間としたため、具体的な教育・地域連携の実績はまだないが、検討の過程で新座市の地政学的位置づけが、次第に見えてきた。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
最終年度(平成30年度)に、新座カルタを完成、併せて新座市の風物に関する調査書を刊行する。	

地域課題解決型研究(若手スタートアップ支援) No.27	
研究課題名	新座市内の介護保険施設の利用者への傾聴ボランティア体験学習
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	人間福祉学科准教授 大山 博幸
共同研究者	人間福祉学科教授 福田 智雄
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
社会福祉士指定科目における相談援助系の授業で、傾聴技術やコミュニケーション技術を学習した学生が、実際に福祉施設や事業所に訪問し、傾聴ボランティアを体験することをねらいとする。 2名の対象学生により、市内の特別養護老人ホームで傾聴ボランティア活動及び傾聴対象利用者のニーズについて調査を行った。 学生には、事前に傾聴ボランティア活動の注意事項のレクチャー及び傾聴技術のトレーニングを、PF-NOTEを使用し実施した。平成27年3月より、当該学生2名により1回3時間30分を週2回で計5回実施した。ボランティア初日には施設職員よりボランティアにおけるガイダンスを受けた。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
対象学生は傾聴ボランティア体験を通して、ご利用者自身の理解やその生活実態の理解が深めることができた。また後日学生は、傾聴場面を想起により記述したプロセスレコードを作成した。その考察記述をもとに類似度距離行列を作成し多次元尺度構成法を用いて、その結果を2次元にプロットした図を作成しそれを傾聴経験の構造化された結果として考察した。各学生ともに傾聴場面における自分自身の内的過程やその行為について振り返ることができた。 また、フィールドを承諾してくださった特別養護老人ホームそらーれ新座との今後の実習を含めた学生が交流することの関係性を構築できたと思われる。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
平成27年度前期中に人間福祉演習(3年ゼミ)において、担当当該学生により発表を行う。 また学内オープンキャンパスでの学科の成果物として使用する。	

地域課題解決型研究(若手スタートアップ支援) No.28	
研究課題名	子育て・子育て支援におけるリスク支援の在り方の検討 ～先駆的取り組みをしている団体との情報交流～
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	幼児教育学科准教授 向井 美穂
共同研究者	幼児教育学科教授 上垣内 伸子 幼児教育学科有期助手 井上 知香
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
少子化の進行にもかかわらず虐待件数の減少は見られない日本の子育て状況への対応の方略の1つとしてフィンランドで古くからおこなわれているネウボラのシステムが注目されている。地域にある「ネウボラ(相談の場)」は、保健師による妊娠期から就学まで継続的に子どもとその家族の生活を包括的にサポートする専門機関である。ネウボラナース(保健師)という、妊娠期から子どもの育ちを一緒に見守ってくれる家族以外のパートナーが地域にいるということは、親にとって心強いものである。このシステムを日本の地域の子育てに応用できないか、あるいはそのよさを取り入れながら日本のオリジナルの子育て支援システムを作ることはできないだろうかという視点の下、いくつかの自治体が取り組みをスタートさせている。 そこで、2015年3月22日(日)に公開研究会を企画し、フィンランドのネウボラの取り組みや新座市周辺で子育てネットワークづくりにおける先駆的取り組みを行っている自治体の実際を紹介し、子育て・子育て支援におけるリスク支援の在り方について、支援者と共にワークショップ形式で自由にディスカッションし検討した。「ずっとそばにいるよ ～妊娠期からの切れ目のない地域子育て支援とは～」というタイトルの元、3人の話題提供者からの話(井上知香:フィンランドのお国柄・向井美穂:ネウボラの取り組み・上垣内伸子:日本における妊娠期から就学までの継続的子育て支援の取り組み)の後、日本版ネウボラの取り組みをスタートさせている和光市で地域の子育て支援に長年携わってきたNPO法人わこう子育てネットワーク代表森田圭子氏による指定討論を行った。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
公開研究会当日は3人の話題提供者、1人の指定討論者、フロアの参加者は14人、合計18人で開催された。ディスカッションでは参加者それぞれが自分自身の背景を元に、子育て・子育て支援について活発な意見交換がなされ、予定終了時刻を30分超過することとなった。ディスカッションの中で明らかになったこととして①フィンランドのネウボラで行われているネウボラナースによる「傾聴」の姿勢は支援を考える上で重要な要素である②地域での子育て支援の展開においてボトムアップに進んでいくことの意義③地域特性を踏まえて子育て支援を実践することが継続的で有効な支援へとつながる、といったことが明らかになった。 フロアから今後の継続的な討論を望む意見が多く寄せられた。地域の子育て・子育て支援について市民を含めた様々な立場の人々で討論していくことの発信を行政ではない立場にある地域に根ざした大学が行う事の社会的意義についても改めて認識された。今後、日本の実際の取り組みとネウボラの取り組みの比較といった形から地域での実践力のある子育て・子育て支援の展開につながる示唆を得ることが求められている。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
①「妊娠期からの切れ目のない子育て支援～フィンランド・ネウボラにおける実践～」 平成24～26年度科学研究費基盤研究(C)課題番号24500905 子育て支援職の再検討:リスク支援と予防支援における役割モデルの構築 研究代表:上垣内伸子2015年3月30日発行 ②子育て・子育て支援におけるリスク支援の在り方の検討～先駆的取り組みをしている団体との情報交流～ 第2回目の公開研究会を開催予定(2015年11月頃)	

地域課題解決型研究(若手スタートアップ支援) No.29	
研究課題名	街と一体化した地域貢献のあり方に関する基礎研究
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	生活情報学科教授 加藤 順弘
共同研究者	生活情報学科教授 星野 敦子 総務部次長 柳澤 貞夫 就職支援部就職支援課主任 原 永里子 募集・入試部募集広報課 原 一彰
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
・地域と一体化し、地域に愛される大学として発展している松本大学をケーススタディとして、本学における地域貢献のあり方を模索することを目的として、以下の日程において松本大学を訪問し、実際の学生の活動状況の視察、ならびに地域とのかかわり方について知見を得た。 ・訪問日程 2月9日(月)13:00～17:00 ・参加者:星野敦子(生活情報学科教授)、福島聡(特別招聘教授)、池間里代子(21世紀教育創生部特任准教授)、笠木貴和子(総務部次長)、柳澤貞夫(総務部次長)、佐藤吉朗(総務部人事課主任)、原永里子(就職支援部就職支援課主任)、兵賀房代(学術情報部図書課主任)、原一彰(募集・入試部募集広報課)	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
住吉学長、木村教授、白戸教授、小倉事務局長などのご対応くださり、本学COCのあり方を考えるうえで多くの示唆を得た。主な内容は以下の通りである。 ①COCで大学が変わったところ 自治体との関係がより深くなった。これまでは担当課とうごいていたが、今回は自治体の運営そのものに関わるようになってきている(例:安曇野市の条例をつくるのにかかわるなど)。 →2年目以降、自治体の運営に関われる方向で動いていく必要がある。 ②COCの具体的活動のあり方 「大学として動いているもの」と「個人で動いているもの」があるが、個人のほうが多い。また短大や観光ホスピタリティ学科は活動が多い。学内に大型バスなどがあり、専用のドライバーもいる。これらを利用して県外、東京などでも活動している。授業の一環(単位あり)としているものも多く、「地域社会」のように200人以上の授業もある。バスの予約(教育活動)は年間200件くらいである。 →本学とは設備の規模がまったく異なるが、地域活動を活発化するためには足の確保が最優先であることは明白である。また個々の教職員の意識改革による活動の活性化の重要性を認識した。 ③その他 活動窓口としての「考房ゆめ」には専任教員がおり、地域と大学をつなぐ窓口として学生スタッフも活動している。労働力ではない学生の地域活動を通して、学生を地域に育てていただく姿勢が重要である。また卒業生が市の嘱託・臨時職員として就職する制度があり、その後地元で活躍している。 →学生スタッフを活用する必要性を認識。そのためには活動場所・窓口が必要である。 (文責・星野敦子)	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
2015年2月28日のキックオフシンポジウムにおいて、木村教授にパネリストとしてご登壇いただき、上記の内容を踏まえたパネルディスカッションを展開した。参加した教職員、行政関係者、市内の活動団体等に対し、本学COCが進むべき方向と課題について示すことができた。	

地域課題解決型研究(若手スタートアップ支援) No.30	
研究課題名	学生と共に考える大学キャラクターの活用とその展開―街に飛び出せ！プラスちゃん―
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	表現文化学科講師 星野 祐子
共同研究者	副学長 安達 一寿 広報課 原 一彰 総務課主任 山形 友美恵
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
「プラスちゃん」が誕生した平成26年度は、地域活動を行うための組織作りから着手した。それが「プラスちゃんくらぶ」の設立である。「プラスちゃんくらぶ」は、本事業に関わる教職員と学生で組織し、平成26年度末時点での学生メンバーは11名である。お昼休みにミーティングを行い(随時)、プラスちゃんのキャラクター設定やグッズのアイデア、効果的な情報発信について意見を交わした。学生メンバーがそれぞれの個性を発揮できるよう、主にデザインチームとイベントチーム(スーツアクターやアテンド)に分かれて活動を行った。主な活動は以下。 ■グッズデザイン(すべて学生のデザインによる)…クリアファイル、プラスちゃん名刺、十文字クッキー(缶蓋とクッキー1枚分)、プラスちゃんマグネット、会員証 ■webでの情報発信…COCキックオフシンポジウムに合わせてFacebookページを開設、プラスちゃんの情報にアクセスしやすいよう大学HPトップ画面にバナーを設置(原案は学生) ■イベント参加 2月28日…COCキックオフシンポジウムにおいて、着ぐるみプラスちゃんをお披露目した。着ぐるみゾウキリンと初コラボ。来場者には、プラスちゃん3色ボールペン、名刺を配布した。 3月28日…栄緑道の桜まつりに合わせて実施された「さくらまつり黒目川ウォーキング」に参加。北朝霞駅で参加者をお見送りし、ゴール地点では多くの子ども達と触れ合いを楽しんだ。 3月30日…本学サッカーグラウンド開所式に参加。サッカー部学生と一緒に始球式を行う。連携市の市長や教育長などの来賓の方々に、快活な動きをアピールした(くらぶの作成ではないが、プラスちゃん+ゾウキリンコラボバッジを出席者に配布)。始球式の様子はテレビ埼玉で放送された。 4月 5日…春のいろは親水公園まつりに参加。プラスちゃん着ぐるみも参加の予定だったが、雨天のため中止。学生メンバーが音楽祭と抽選会のお手伝いを行った。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
デザイン担当の学生は、大学の公式グッズを作成するという責任を自覚し、意欲的に作成に取り組んだ。また、教職員の要望に即対応し、制作の期日を守り納品することができた。 イベント担当の学生は、イベントを重ねるたびに、名刺配布のタイミングを考えたり、来場者や参加者に合わせた対応・声かけを行ったりと、自ら状況を判断し、主体的に行動できるようになった。特に「春のいろは親水公園まつり」においては、教職員の指導ではなく、商工会の方の指導のもとイベントを盛り上げ、地域の方と直接関わりを持つことができた。こうした経験を通して、控えめな性格で一見大人しい印象を与える学生も、自分に自信を持つことができたようである。学生の活躍もあり、これまでに名刺は900枚ほど配布した。なお、活動の記録については、プラスちゃんくらぶのFacebookを参照されたい。地域のコミュニティからも「いいね!」の評価がある。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
プラスちゃんに関する活動や作成したグッズについては、随時Facebook(プラスちゃんくらぶ)で紹介している。平成27年度は、今年度の活動をリーフレットの形で公開することを予定している。	

地域課題解決型研究(若手スタートアップ支援) No.31	
研究課題名	図書館地域連携に関する基礎的リサーチ・アクション
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	表現文化学科教授 東 聖子
共同研究者	21世紀教育創造部講師 石川 敬史 21世紀教育創造部特任教授 好本 恵 図書情報センター部長 田村 雄二 図書情報センター課長 安達 美奈子 新座市立中央図書館副館長 増田 順子 埼玉県立新座高等学校司書 宮崎 健太郎
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
2015年度、十文字学園女子大学図書館は創設30周年を迎える。その歴史的な転換点を前に、新座市を中心とした地域の市民社会について＜地における知＝図書館の堅実で持続可能なあり方＞を考えた。すなわち平成26年度は、これからの本学図書館活動における本格的な地域連携活動の前段階として、＜図書館と地域との本格的交流への基礎的なリサーチ＞を行った。 11月から3月末という約5か月間に、業務や研究教育の合間に新座市内をとにかく現地主義で訪問して、多くの市民の方々、図書館業務に携わる方々に直接会ってお話をうかがい調査した。 ①新座市の3図書館と5図書室を公用車で訪問し、図書館見学を行い、資料収集し聞き取り調査をして、各地域図書館の特色を理解し、かつ問題点を把握した。朝霞市・和光市・志木市も訪問した。全部で12施設を見学調査した。(東・石川・田村・安達・久保) ②＜新座市の図書館・図書室のEnjoy Map＞を作成した。小学校から大学までの教育機関、グルメ、花の名所、その他の情報も加えた。 ③将来の児童図書関連の朗読活動に向けて、準備的な調査を行った。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
①3月中旬に、最終会議を本学図書館で行った。増田順子新座市立中央図書館副館長と宮崎健太郎新座高校教諭を迎えて、新座市の図書館訪問調査の結果報告を討議した。大変有益であった。 ②3月末に、＜新座市の図書館・図書室のEnjoy Map＞が完成した。新座市観光課等の協力を得て、写真や資料を駆使して、オリジナル・マップを制作した。大きなMAPを図書館用に作成し4月からパネル展示中である。その他、A4版、A3版を印刷した。(添付) ③12図書館施設にうかがって、特に新座市は児童文学の蔵書の割合が高く、また、多くの新座市の図書館・図書室で読み聞かせの会がボランティア活動をしている。住宅地の中央に図書館や図書室があり、市民生活の情操教育を支えていることを認識した。 ④特に新座市内の3図書館5図書室について、写真や基本情報を入れた＜REPORT＞(私家版)を作成した。そこには各施設の特徴やポリシーが窺える。 ⑤図書館館報『FRONTIER第2号』に「田村部長の地域図書館めぐり」を掲載した。 ⑥各図書館の館長・司書などの方々との面談を通して、将来の活動につながる交流ができた。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
◆H26年度のCOC活動の最終目的は、H27年度の本学図書館創設30周年のイベントのリサーチをすることであった。◇ちなみに新座市立中央図書館はH27年4月に、子どもの読書活動優秀、実践図書館として文部科学大臣表彰を受けた。 ◇児童文学図書が充実していて読み聞かせが活況を呈している新座市の特性を生かし、また本学の教育理念に沿った30周年のテーマとしたい。	

地域連携創造・支援 No.32

研究課題名	中山間地域の豊かな自然と都市部における人的物的資源との融合による新たな人材育成プランの創造
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	児童教育学科教授 狩野 浩二
共同研究者	メディアコミュニケーション学科准教授 松永 修一 生活情報学科教授 星野 敦子 竹之下 力 小杉 誠

1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)

①4月20日(日)埼玉県比企郡小川町腰越地区腰上地域において、本取り組みについて腰上区長福島由博氏と協議した。②5月25日(日)同地区においてひまわり播種、③6月21日(土)同地区において道標看板の制作、④7月13日(日)同地区において草取りを実施した。⑤11月10日(月)埼玉県農林部農業ビジネス支援課との打合せ、本取り組みについて埼玉県外部評価委員会による審査があり、高評価であった。⑥12月25日(木)埼玉県新座市商工会事務局において事務局長山野辺範一氏と埼玉県比企郡小川町腰越地区の腰上地域における取り組みと新座市との協働について協議した。⑦1月12日(月)埼玉県新座市CKボウル会議室において「2/7チャリティー餅つき大会」について関係者と協議した。⑧2月7日(土)、埼玉県新座市ふるさと新座館においてチャリティー餅つき大会に参加し、本学学生が埼玉県比企郡小川町腰越地区腰上地域で収穫した果物を活用した「柚子ポテト」を披露した。

2. 教育・研究・地域連携の成果

①において、本取り組みについて協議した。その結果、耕作放棄地への美化活動、収穫されないままの柑橘類を活用した新たな名産品づくりについて取り組むことが決まった。②、③、④において、本学学生及び、卒業生、ボランティア等を募集し、中山間地域の美化活動等に当たった。⑤において、本取り組みに関するヒアリングが埼玉県において実施され、本学学生と埼玉県比企郡小川町腰越地区腰上区長福島由博氏が参加し、埼玉県第三者評価委員会から高い評価を得た。⑥において、本取り組みで創作した「柚子ポテト」の埼玉県新座市における普及、広報活動について商工会の協力を要請した。その結果、本学学生が本市地域に関する学修を深める必要があり、その活動を展開した。⑦において、新座駅前商店会と本学との共催で実施するチャリティー餅つき大会において、本取り組みの成果物である「柚子ポテト」を頒布することとなった。⑧において、本学学生が「柚子ポテト」を販売し、好評を博した。その際、新座市内の飲食店から、共同研究の提案があった。

3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)

①～④、⑥～⑧に関しては、平成27年度において、『児童教育実践研究』誌(十文字学園女子大学)に研究成果を公表する予定である(平成28年3月を予定)。⑤については、埼玉県農林部において公表される予定である。また、4月25日(土)埼玉県比企郡小川町腰越地区腰上公会堂において、平成27年度も継続して本取り組みを実施することについて、同区長福島由博氏と協議し、本年度は、人的交流に関する取り組みを実施することとなった。

地域連携創造・支援 No.33	
研究課題名	十文字スポーツクラブを活用した人材育成と地域の子供たちの基礎的運動能力の向上
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	21世紀教育創生部特任准教授 石山 隆之
共同研究者	副学長 増田 吉史 総務部次長 柳澤 貞夫 管財課 柴山 桂 S A
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
地域総合型スポーツクラブ「十文字スポーツクラブ」(一般社団法人)は、本学のグラウンド、アリーナなどを活用しながら、サッカーを通して蹴る・跳ぶ・よける・捕る・投げるといったスポーツの基礎づくりを目的にした「キンダーサッカーアカデミー」(新座市周辺の未就学児対象)、体を動かしながら親子のふれあいを増進させる「親子リトミック教室」(新座市周辺の幼児と保護者対象)などに取り組んでいる。これらの活動に教職員、学生が積極的に関わり、乳幼児とその親を対象にした健康づくりを支援する。併せて新座市を中心とした地域の子供たちのスポーツの基礎づくりを進める。さらにコーチングアシスタントとしてスポーツ指導員を目指す学生の参加を促し、実践的な活動の場をつくる。 クラブ指導員とともに未就学児のスポーツにかかわる基礎教育を研究し、実践を積むことで将来スポーツ指導員を目指す学生の知識、技能を高めることにつながる。副次的な効果として新座市周辺の持続的な健康づくりに貢献できる。また、親子の触れ合う機会を増やし、良好な親子関係を築くことに貢献する。 児童教育学科・幼児教育学科(サッカー部員)の学生が各教室のコーチングアシスタントとして参加する。「親子リトミック教室」では1歳児と親、2・3歳児と親を対象に、それぞれ運動を介在した触れ合い教室にアシスタントとして参加。「キンダーサッカーアカデミー」では年中クラス(5歳児)、年長クラス(6歳児)にアシスタントとして参加。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
未就学児対象の「キンダーサッカーアカデミー」では、走る・投げる・蹴るなど、全身を使ったコーディネーション能力向上に努め、講師の先生とアシスタント数名によるディスカッションをおこない、サッカーボールを使ったコーディネーションメニューの紹介や子どもとの関わりについて、レクチャーをおこなった。その結果、アシスタントは子どもたちの様子を観察し、気になった子供に関わり、一緒に動く姿が見受けられ子供が積極的に参加するようになった。また、全身を使うことによって子どもたちの動きがスムーズになり、運動の幅が広がり成功体験を重ねることができ、サッカーを通して運動を楽しむことができた。 幼児と保護者対象の「親子リトミック教室」では、親子でリズムに合わせ踊るプログラムや親子で体操などをおこなうプログラムで構成され、幼児と保護者が一緒に体を動かし、心身ともにリラックスした状態で教室をおこなうことができた。また、サッカー同様に講師の方と打合せをおこない、アシスタントの役割や教室の開催意義等についてレクチャーしていただいた。サッカーアカデミーの経験もあり、アシスタントが子供に声をかける場面や母親の補助をおこない、運動プログラムや親子の関わりについて、理解を深めることができた。 どちらの教室でもコーディネーション能力の向上に力を入れ、サッカーは蹴ることを中心におこない、リトミックではリズムに合わせて体で表現することを中心に活動し、徐々にではあるが思い通りに体を動かすことができた。 「キンダーサッカーアカデミー」では、延べ54名の未就学児が参加し、「親子リトミック教室」では、延べ52名が参加した。コーチングアシスタントには8名が参加し、指導方法や子どもとの関わり方について学ぶことができた。	

地域連携創造・支援 No.34

研究課題名	秩父市山村集落の伝統文化の継承と新座市との交流
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	人間福祉学科准教授 野島 靖子
共同研究者	非常勤講師 新井 幸恵、菅野 清子 SA 矢野 涼香、藤田 敦子、丹野 文香、武藤 光、永井 結花、前田 彩伽 卒業生 中出 真澄、田口 亜紀

1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)

本学の教員と学生が秩父市吉田太田部地区住民との交流で、本格的な活動は平成23年の埼玉県の実業である『中山間「ふるさと支援隊」活動』に採択されたことによる。人口が年々減少し、平成27年5月現在35人という集落で、学生は積極的に高齢者宅に訪問し、話を聞き、太鼓や踊りを披露し、集落の人々に、信頼を得てきていると感じる。COC事業として以下の事業を実施した。

- ①平成26年12月13日～14日に太田部に行き、子ども時代に最後の太田部太鼓の指導者と言われた人に習ったことがある2名の方による、秩父太田部太鼓の学生への特別講師、指導が行われた。
- ②平成27年1月29日木曜日十文字学園女子大学プレイルームにおいて、太田部花輪踊講習会が実施された。
- ③平成27年2月7日土曜日午前中に「ふるさと新座館」のイベントにおいて花輪踊を披露した。
- ④平成27年2月7日～8日に小鹿野町の三嶋八木節保存会の方に三嶋会館において八木節を習った。
- ⑤高齢者宅を訪問し、様々な昔話、結婚や出産、子ども時代の遊びなどを伺うことができた。

2. 教育・研究・地域連携の成果

- ①平成26年12月の太田部太鼓の修得では、講師2名以外に太田部の住民5人、教員2名、学生4名が参加した。今まで、太田部地区の方が叩いていた旋律とは少し異なるものを教えていただき、正統的な太田部太鼓について知ることができた。学生のうち1名は学内の太鼓クラブに参加していた中国からの交換留学生で、日本の山間地の暮らし、昔ながらの囲炉裏などに関心を寄せていた。
- ②平成27年1月29日太田部花輪踊講習会では、2月7日に行われるイベントの練習として実施した。参加者は、学生7名、教員2名、十文字学園女子大学の卒業生で過去に花輪踊を習得したことのある者3名、計12名が参加した。皆、熱心に学ぶことができた。また、講師の方もとても熱心にご指導くださり、大変有意義な講習会であった。講習会終了後、花輪に取り付ける「紙製の花」を新しくするために皆で花づくりを行った。
- ③2月7日土曜日午前中に「ふるさと新座館」の商店会のイベントにおいて花輪踊を披露した。学生7名が参加した。
- ④平成27年2月7日～8日に小鹿野町八木節保存会の方はお忙しい中、会長をはじめとして8名の方に参加していただいた。十文字側からは教員2名、学生5名、他に卒業生1名が参加した。太田部の花輪踊も八木節によるものであるが、微妙に異なる八木節を習うことができた。伝統民俗芸能をしっかり受け継いでいる保存会の方々の熱心さに素晴らしい時間を過ごすことができた。

3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)

小鹿野町の八木節と太田部の花輪踊を融合させ、平成27年5月4日、教員2名、学生5名、卒業生2名、その他1名により、太田部海棠祭りにおいて披露し、大変好評であった。今後も、秩父の文化を新座市のイベントや高齢者施設などで披露することにより、秩父と新座の文化的交流を図りたいと考える。また、具体的には決まっていないが、活動をまとめ、冊子にしたいと考えている。

地域連携創造・支援 No.35	
研究課題名	更なる飛躍を図るさつまいもプロジェクト
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	リメディアル教育センター教授 高橋 京子
共同研究者	メディアコミュニケーション学科准教授 飯田 路佳 児童教育学科有期助手 青木 己奈
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
「さつまいもプロジェクト」は、新座市の新しい特産品をめざしている芋焼酎「指月喝」の材料となるサツマイモの栽培・収穫に協力する地域貢献活動からスタートした。収穫したさつまいもの一部を提供していただけるため、そのさつまいもで「スノーボール」というお菓子を作り、新座市を中心としたイベントで販売し、その収益金で、東日本大震災で被災された方々に支援をしてきた。新座市内のイベントに参加し、4年目となる。イベントを通じた、新座市内の方々との繋がりも広がってきた。しかし、全国的なバター不足によりバターの確保が困難となり、値段の高騰が利益率にも影響を及ぼすようになった。本学の地域連携を代表するものの1つになりつつある「さつまいもプロジェクト」を来年度以降も継続していくためにもバターに依存しない新しい商品開発が必要となった。地域の方々にも応援をいただきながら、バター不足というピンチを地域にも喜んでもらえるような新しい商品開発の機会とすることを考えた。 12月 新製品開発チームの募集、講師との打ち合わせ 1月 新製品の開発 2月 朝霞市のイベントでの販売、反応の分析 3月 さつまいもプロジェクトについて報告書の完成	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
1月の新製品の開発では、さつまいものカップケーキ、ミニスイートポテタルト、いもけんぴを試作した。カップケーキ、タルトは、作業も進めやすく、商品化の可能性が高かった。地域のパン屋さんが業務用のマーガリンを紹介してくださった。無塩、有塩の両方のマーガリンで、試作を行った。その結果、さつまいものカップケーキ、ミニスイートポテタルト、無塩マーガリンのスノーボールを販売用に調理した。 2月、あさか産業フェアで販売。カップケーキは2個入りで100円、ミニスイートポテタルトは2個入りで100円、スノーボールは3個入り100円とした。10時に販売を開始し、11時20分には完売した。幼児は迷わずスノーボールに手を伸ばし、女性はミニスイートポテタルトに手を伸ばした。3種類のお菓子をまとめて買ってくれる方も多く、異なる種類の商品を置くことの強みも検証できた。利益率は、さつまいものカップケーキ70%、ミニスイートポテタルト77%、無塩マーガリンを使用したスノーボール79%になった。作業の効率を考えても、スノーボールが圧倒的に商品としての価値が高いことが分かった。これらのレシピとともに、地域と連携した商品開発の取り組みを「教師としての基礎的資質を形成する教職基礎演習 ―さつまいもプロジェクトの継続に向けて―」にまとめ、児童教育実践研究学科第8巻第1号に掲載した。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
実際のイベント等への参加は10月以降となる。それまでにバターの供給状態等を把握し、商品を決定的にいくことになる。また、天候が良ければ、スノーボールは12時過ぎには完売している。児童教育学会以外の学科からも参加を仰ぎ、生産数を高め、義援金を集め、新たな社会貢献も検討していく。	

地域連携創造・支援 No.36	
研究課題名	地域との連携活動を通じた地場野菜の有効活用
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	食物栄養学科教授 小林 三智子
共同研究者	食物栄養学科有期助手 鴨下 澄子 新座市商工会 事務局長 山野辺 範一 尾崎ファーム 尾崎 千恵子
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
取り組み内容 - 平成26年10月7日(木): 尾崎ファームにて、大根、さつまいもならびにごぼうの収穫、人参の間引きを行った。 - 平成26年11月8日(土): 尾崎ファームで栽培した人参を使用し、人参チーズケーキを作成した。 - 平成26年11月9日(日): 第36回新座市民祭りに参加し、スイーツを新座市民や参加者に提供した。(すぐそ新座発見ウオーキング) - 平成27年1月23日(金): 尾崎千恵子氏に來校頂き、レシピについて講評ならびにアドバイスを頂いた。 - 平成27年3月8日(日): 新座市児童センター主催のファミリー講座「にんじんの収穫体験と食育教室」に参加し、農場での収穫体験を通して地域の子どもに食育を実施した。 9年連続で参加している「すぐそ新座発見ウオーキング」事業は、新座市役所と新座市商工会が主催する大きな事業である。毎年、十文字学園女子大学の学生が考案したスイーツ販売として好評を博している。にんじんは、新座市内の農家尾崎氏の協力を得て、学生が種まき、収穫を体験させていただき、自分たちで収穫した野菜を収穫してスイーツを作成した。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
新座市は、古くからにんじん・ほうれん草・さといもなどの野菜の生産が盛んな地域である。特に、にんじんは国の指定産地であり、この地域を代表する野菜となっている。一方、管理栄養士を目指す学生にとって、農産物の栽培・収穫などの実体験を通じて農業への理解を深めることは重要である。さらには地域農業の活性化を促すことができれば、将来食育の中心的な役割を担う学生にとって、最高の実践の場になると思われる。 この事業に参加することにより、学生は野菜の生育過程を知り、農作業の大変さを知り、食べ物を大切にすることになった。自分の育てた野菜を使ってのスイーツ作りは、学生時代の貴重な財産になる。地場野菜として収穫量の多い人参の有効活用を図るとともに、学生が地域の方たちとの交流を深める場でもあり、食育の場ともなった。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
・尾崎ファーム尾崎千恵子氏の指導による農業体験及びスイーツレシピ作成について、まとめた。 ・平成27年度日本調理科学会(静岡県立大学)にて、研究発表を行う予定である。	

地域連携創造・支援 No.37	
研究課題名	運動を通じた地域交流の活性化
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	メディアコミュニケーション学科准教授 飯田 路佳
共同研究者	リメディアルセンター教授 高橋 京子 児童教育学科有期助手 青木 己奈
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
全部で以下の4日間行った。いずれも天候がすぐれない中にも笑顔でお集まりいただいた。動きが簡単すぎると物足りないという懸念もあるため、内容を工夫した。サポート学生も早くから準備し、きちんと仕事をしてくれた。いずれにしても、参加者からは大変好評なご意見をいただき、ありがたい。次年度以降もうまくつなげていけるように、学生達の力も借りていきたい。毎回体重等測定、W-up、メインの体操・ダンス、C-dn(二人組の椅子に座ったマッサージ)、再び測定となっている。 ・2015/2/4(水)13:00～15:00 :23名の参加者と9名のサポート学生の計30名。メインはボールを使った体操、「バパルワ」というグループでの動きの学びあい。最近の健康に関する情報を共有。 ・2015/2/13(金)13:00～15:00 :17名の参加者と6名のサポート学生の計22名。メインはタオルを使った体操、「真珠とり」というタンゴの踊り。 ・2015/2/17(火)13:00～15:00 :21名の参加者と6名のサポート学生の計27名。メインは「真珠とり」というタンゴの続きとグループでのポーズを考えた。 ・2015/2/24(火)13:00～15:00 :22名の参加者と8名のサポート学生計30名。メインは男性の参加者もいたので「ドレミの歌」とグループでの動きづくり。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
平成25年度までは少子高齢社会生活研究所の後援を受けて実施していたが、研究所解散に伴い、昨年度後援は終了。例年、主に野火止公民館で活動している方を受講者とし、年齢層は60歳台～80歳台の幅で1回に約30名の参加がある。 このセミナーの特異性として、地域の方以外に高齢者への運動指導者たちが受講しに来ることと、ゼミ生が必ずサポートとして参加するため、若者と一緒に運動ができることが楽しみという受講者もいる。同時に運動指導の上手な受講者なども混在し、全員が融合しているのが特徴。また、健康に関するレクチャーを必ずいれており、希望者は運動の前後の体重や体脂肪率を調べてもいる。平成26年度から、活動量計も測定項目に入れ、運動の効果を実感してもらう予定。 一方、ゼミ生達にとって、高齢者とのふれあいを通じて様々な経験を得ることになり、毎回学生達の成長も確かにみられる。 今後更に、地域とのつながりをヘルシーダンスの開催されていない期間も継続する工夫を提案し、次へつなげることを目的として、平成26年度は開催し好評のうちに終了した。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
公表：平成27年度『女子体育』執筆予定 今後：平成27年度は「健康セミナー」として、健康栄養学科の構成員とともに、総合的、発展的に継続予定。あるいは予算申請せずに、個人的に2月に開催予定。	

地域連携創造・支援 No.38	
研究課題名	新座市内 介護・福祉・医療の資質向上と連携強化への取り組み
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	人間福祉学科講師 太田 眞智子
共同研究者	人間福祉学科准教授 野島 靖子 人間福祉学科准教授 山口 由美 人間福祉学科有期助手 片山 友子 非常勤講師 新井 幸恵、中村 幸子 NPO法人暮らしネット・えん 加藤 真弓、岡田 博美、小島 美里 (株)かくの木 藤橋 妙子、中澤 俊介 NPO法人太陽 石川 千枝 社会福祉法人隆信会 萩元 真由美
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
「新座・地域ケアの集い」は2006年12月より始まり、新座地域の介護・看護・福祉職らでつくる学びの集まりである。2ヵ月～3ヵ月に一回集まり、講演・事例検討などを通じて、学びや交流に力を入れ、市民とともに新座の福祉・医療を育てる活動を行ってきた。新座市で日々奮闘し福祉実践を行う事業所の方々との学びは貴重である。この度COCの一環として、2回の研修会を開催した。 ①平成27年1月23日「第44回地域ケアの集い」「地域における『医療・福祉の連携』をどうすすめるか」をテーマとして研修会を開催した。医療と介護の連携における悩みや課題について、ケアマネージャーからの事例報告後、富士見在宅クリニック院長及び医療相談員より、在宅医療の現状について、さらにシステムづくりについて、地域を変える、実践を変えるための提案があった。その後活発な意見交換の時間がもたれた。 ②平成27年2月1日認知症ケア講座「やさしさを伝えるケア『ユマニチュード』」をテーマとして研修会を開催した。東京都健康長寿医療センター研究員伊東美緒氏より講演をいただいた。フランス生まれの認知症ケアの方法「ユマニチュード」について、動画を元に話が展開され、見る、話しかける、触れるそして立つという方法について具体的にお話をいただいた。触れるという方法については、実際に会場にいる参加者の手を取り、実践を見せていただいた。ユマニチュードは認知症の方の人格を大切に、大切な存在であるというメッセージを伝えケアすることで、本人も介護者も負担が軽くなるといわれている実践である。画像を通して認知症の方が変化する様子を見せていただき、実際に介護を仕事とする方たちの学びの場となった。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
①平成27年1月23日「第44回地域ケアの集い」「地域における『医療・福祉の連携』をどうすすめるか」をテーマとした研修会には卒業生4名を含む61名の参加があった。参加者からの声として、数か月後に再度講演をいただきたい・具体的な事例を通して学びたい、大変有意義な研修会であった等の声が聴かれた。地域で暮らし続けるための在宅医療の充実に対する関心の高さが伺えた。 ②平成27年2月1日認知症ケア講座「やさしさを伝えるケア『ユマニチュード』」をテーマとした研修会には学生・卒業12名を含め、従来の集いに参加されたことのない方を含め130名の参加があった。終了後のアンケートには、「再度講演を行ってほしい」という声。「人間として接することの大切さを学んだ」「実際に認知症の方が変化する様子に驚いた」「現場に活かしていける」等々の声が寄せられた。 上記2回の研修会はCOCが掲げる「地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化」に繋がる実践の成果であると考えられる。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
26年度の「新座市内 介護・福祉・医療の資質向上と連携強化の取り組み」について、冊子を作成する予定である。時期的には27年度終了後、26年・27年の取り組みについてまとめて作成する。内容には、参加者のアンケートのまとめを含む。	

地域連携創造・支援 No.39	
研究課題名	新座駅前における「ふるさと」創生の試み
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	生活情報学科准教授 川瀬 基寛
共同研究者	生活情報学科教授 星野 敦子 表現文化学科講師 星野 祐子 ふるさと新座商店会長 吉田 勝美 新座市観光推進課長 山本 実 新座市商工会議所 梶原 淳
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
昨年新たに誕生した、「ふるさと新座商店会」との連携により、ふるさと新座館ひろばを活用し、道路環境等が整備された新座駅前地区を、あたらしい「ふるさと」として感じられるような企画として「チャリティー餅つき大会」を開催した。詳細は以下の通りである。 日時：2月7日(土)10時～13時 場所：新座市野火止ふるさと広場(ふるさと新座館隣) 主催：ふるさと新座商店会 共催：十文字学園女子大学・地域連携推進機構 後援：新座市 新座市商工会 協力：跡見学園女子大学芝原ゼミ、Forest Jam Niiza、新座農産物直売センター(とれたて畑)	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
①道路整備が進んだ新座駅前周辺の活性化 チラシ500枚を市の各施設や商店会において配布し、当日は400名以上の人出があり、また学生による出店、Forest Jam Niizaによるライブもあり、野火止ふるさと広場が大いに盛り上がった。商店会主催ということで、多くの市民に対して「ふるさと新座商店会」の存在をアピールできた。 ②新座市、ふるさと新座商店会、地域住民、十文字学園女子大学、跡見学園女子大学などが一体となった街づくり 開会式では市長挨拶もあり、市との確固とした連携関係が示された。 本学からは「ゾウキリンくらぶ」「狩野ゼミ」ならびに「J太鼓部」が参加し、横須賀学長も来場された。また跡見学園女子大学の芝原ゼミ、Forest Jam Niizaなどが参加し、模擬店を出店したり、ライブ演奏を行った。また餅つきに学生も参加し、餅の配布も協力して行った。 準備段階では市の観光推進課と商工会議所が全面的に協力し、テントの無料貸し出しや豚汁調理のためのふれあいの家の無料使用などの対応があった。また食材の調達もふるさと新座館内の新座農産物直売センター(とれたて畑)が全面的にご協力くださった。まさに地域が一体となって実現したイベントであり、商店会の存在意義も大いに高まった。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
学内紀要またはCOC紀要において活動報告を予定	

地域連携創造・支援 No40	
研究課題名	「新座さくらまつりウォークラリー」による新しい新座発見！
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	生活情報学科准教授 川瀬 基寛
共同研究者	表現文化学科講師 星野 祐子 就職支援課 油井 志穂 会計課 内田 智子 栄4丁目商店会長 若村 和夫 新座市観光推進課長 山本 実
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
新座市栄4丁目商店会との連携により、商店会の活性化と新座市東部地域の観光資源の開発を目的とした「さくらまつりウォークラリー」のルート開発を行い、以下の日程で実施した。またこれに伴うイベントの企画を合わせて開催した。 ・実施イベント：桜まつりウォークラリー、朝霞台駅前プラスちゃんによるPR、会場におけるプラスちゃんお絵かきイベント、黒目川の魚(水槽展示)(埼玉県南部漁協組合 佐藤正康他) ・日時：3月28日(土)10時～12時(お絵かきイベントは17時まで) ・場所：朝霞台駅南口～栄緑道(桜まつり会場) ・ルート：朝霞台駅南口 → 黒目川遊歩道 → 畑中ホタル公園 → 市立四小横 → 妙音沢 → 栄緑道 ・主催：十文字学園女子大学・地域連携推進機構 共催：栄4丁目商店会 ・協力：新座市 埼玉県ボランティアネットワークわかたま ・学生スタッフ：ゾウキリンくらぶ、プラスちゃんくらぶ、日本薬科大学ボランティアサークル(わかたま)	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
①新座市東部地域の観光資源(黒目川遊歩道、畑中ホタル公園、妙音沢、ハタザクラ、栄緑道など)のPR効果向上 初めての試みで準備期間も短かったため、一般参加者はあまり望めないと考えていたが、当日申し込みを含め34名の参加者があった。またチラシは市内(公民館など)で約400部、朝霞台駅構内で約300部配布することができた。 ②栄4丁目商店会の知名度向上と「さくらまつり」の活性化 朝霞台駅前でのプラスちゃん出演によるPR、会場内での魚展示やプラスちゃんお絵かき企画に多くの子どもたちが集まった。お絵かきに参加した子供は200名以上となった。 ③県内大学生との連携、地域との連携 本研究については日本薬科大学の学生や朝霞漁協のメンバーが協力して、イベントを支えてくれた。また東武鉄道朝霞台駅が全面的にご協力くださり、チラシ配布、展示、当日のPR活動などに格段のご配慮を賜った。また当日開会式に参加した市長から妙音沢や畑中で活動されている方たちをご紹介いただき、27年度に向けた新たな方向性も探ることができた。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
地域活性化学会(9月)において活動事例として紹介予定	

地域連携創造・支援 No.41	
研究課題名	新座市地域住民の全身持久力の測定と運動指導と食事指導
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	食物栄養学科教授 池川 繁樹
共同研究者	食物栄養学科教授 長澤 伸江 食物栄養学科教授 松本 晃裕 食物栄養学科准教授 岡本 節子 食・栄養・健康研究所非常勤研究員 福田 平
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
地域住民の中高齢者を対象に、運動中の酸素摂取量、心電図、血圧測定を行うことにより、虚血性心疾患や不整脈の有無等のメディカルチェックを行い、また運動時の酸素摂取量測定により有酸素運動能力を評価することとした。これらのデータを利用して健康増進のための運動指導や食事指導を行うことにより、地域住民の健康への関心がさらに高まり、この地域住民全体のヘルスプロモーションを推進させることを目標とした。 また、十文字スポーツクラブのサッカー選手には、運動負荷テスト中の最大酸素摂取量、心電図及び血圧測定からトレーニングの質や量の調整を行い、競技力の向上や障害の減少を目指すことを目的とした。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
地域住民の中高齢者を対象に、血圧測定、食事調査、柔軟性、歩行スピードなどを測定した。また運動中の最大酸素摂取量、心電図、血圧測定も行い、有酸素運動能力も評価した。 さらに十文字スポーツクラブのサッカー選手には、トレッドミル走中の最大酸素摂取量を測定し、また運動中の心拍出力、1回拍出力、最大運動時心拍数なども測定した。さらに、有酸素運動の指標でもある、嫌気性代謝閾値(AT)も求め、選手1人1人ごとの適度なトレーニングレベルも求めた。こうした結果は、監督・コーチにもフィードバックし、それを日頃の選手のトレーニングに活用してもらっている。 本研究は池川ゼミ、長澤ゼミ、松本ゼミ、岡本ゼミの卒業研究にも利用されている。ゼミ生にとっては、地域住民の中高齢者や、十文字スポーツクラブに属しているアスリートの測定や栄養指導、運動指導ができ、貴重なデータを研究に活用することができた。実際に測定や栄養指導、運動指導をするという極めて貴重な学修体験をすることが可能であった。 さらに、こうした健康度測定事業、栄養指導、運動指導を本学が行うことが、地域住民の健康増進に対して重要な役割を果たすことができるので、本事業は地域貢献効果があったと考えられた。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
今回の研究は、池川ゼミ、長澤ゼミ、松本ゼミ、岡本ゼミの卒業研究にも利用されているが、本学の学園祭である桐華祭にて今年の10月に発表する予定である。平成27年度も研究を継続し、研究の被験者を増やし、平成27年度中か28年度中の学会発表を予定している。さらに、平成27年度か28年度に医科学雑誌に投稿し、発表する予定である。 被験者の地域住民の方、サッカー選手、監督・コーチに対しては、順次測定結果、栄養調査結果を報告し、フィードバックすることにより、健康増進と競技能力の向上が図られるようにしている。	

地域連携創造・支援 No42

研究課題名	新座市の児童生徒の喫煙開始防止に向けた指導者養成
研究期間	平成26年11月1日～平成27年3月31日
代表者	幼児教育学科教授 齋藤 麗子
共同研究者	新座市教育委員会学務課長 梅田 竜平
1. 教育・研究・地域連携の取り組み(概況)	
新座市の養護教諭との共同プロジェクトを立ち上げるため、11月新座市教育委員会教育長、学務部長に事業説明を行い、ご理解を得た。梅田学務課長を窓口として1月16日新座市小学校養護部会長、中学校養護部会長と打ち合わせ、喫煙防止教育の現状や学校現場の敷地内禁煙状況、要望などを伺った。3月18日市役所会議室にて小学校養護部会、中学校養護部会合同部会の研修会に講師として申請者が参加した。研修会のテキストとして申請者作成の「思春期とたばこ」を使用し、参加者に配布した。児童生徒が視聴するDVDもあらかじめ視聴するために小中各部会に2部ずつ配布した。DVDの管理は学務課とした。 研修会では子どもたちを取り巻くタバコ環境の現状、家族からの受動喫煙の害喫煙開始防止のための正しい知識の普及、さらに新しい問題としてスヌース、電子タバコなどの紙巻以外の様々なたばこ製品についても話題とした。	
2. 教育・研究・地域連携の成果	
研修会には養護教諭24名と学務課から4名が参加した。様々な質問があり、児童生徒の疑問にどうこたえるかなどに苦労している様子が伺えた。 研修後の養護教諭の感想では、児童生徒の喫煙開始防止の教育はとても大切だということが再認識されたようであった。中学生ではすでに吸っている生徒がいるので、禁煙指導までせねばならないことや、小学生のうちに指導が必要ということも認識された。学校内の保健指導で家族に喫煙者が多いことがわかり、驚き、保護者に対しても必要ということも認識していた。今後は学校教育のみならず、生活習慣病対策の部署や母子保健の所管との連携も必要に思える。 今後このプロジェクトにより養護教諭が知識を得ると同時に、今後それぞれの取り組みや悩みなどを互いに共有する場となることを期待する。	
3. 教育・研究・地域連携の公表実績・予定(時期、方法)	
平成27年度の活動については、喫煙開始防止プロジェクトの立ち位置を確認し、各学校の自主性、独創性を重視しながら、学校保健委員会への参加も計画する。さらに模擬授業、授業参観なども実施しながら、自動生徒が理解しやすい喫煙開始防止授業を作り上げていく。	

4

事業評価



(1) 評価体制

事業の着実な実施に向けた評価体制として、自己点検評価を行なった結果を次年度の事業推進に活かしていくために設置する「十文字学園女子大学COC事業 自己点検・評価委員会」とCOC事業の着実な実行を促す外部評価体制として設置する「十文字学園女子大学COC事業 外部評価委員会」の2つの委員会によって、本事業の評価体制を組織します。

自己点検・評価は、①目標設定の妥当性 ②事業計画の妥当性 ③事業の適切性 ④事業の成果目標の達成状況の基準に沿って実施し、「自己点検・評価報告書」としてまとめ、第三者による外部評価を経て、印刷物及び大学ホームページで公表するとともに次年度の事業計画に反映させるPDCAサイクルを構築しています。

また、外部評価については、自己点検・評価項目に基づき評価を行うとともに、改善意見等を付記し、評価結果は「自己点検・評価報告書」と併せて印刷物及び大学ホームページにて公表します。

(2) 平成26年度COC事業の評価結果

委員会名	評価実施日
自己点検・評価委員会	平成27年5月20日(水)
外部評価委員会	平成27年6月10日(水)

① 自己点検・評価委員会による評価結果**平成26年度自己点検・評価報告書(抜粋)****Ⅱ. 平成26年度 自己点検・評価****1. 総評**

平成26年3月、学校法人十文字学園は、平成26年度及び平成27年度の2年間を期間とする中期目標・中期計画を定めた。その中で、十文字学園女子大学は「教育」「入学者受け入れ」「学生支援」「就職支援」「研究」「社会貢献・地域連携」「国際化」の7項目からなる中期目標・中期計画を策定した。全体の状況、並びにそれぞれの項目に対する自己評価は以下のとおりである。

(7) 社会貢献・地域連携

文部科学省の大学COC事業に採択されたことに伴い、地域志向の教育を推進する事業11件、地域の課題を解決する研究20件、地域連携を創造・支援する事業11件、計42件の教育研究活動を行った。また、10月には地域で活動するNPO関係者との意見交換会、12月には＋(プラス)キャンパス連絡会議を実施した。会議には市や教育委員会、警察、商工会、JA、社会福祉協議会、PTA・保護者会連合会、NPO法人代表理事らが出席して、新座市との新たな連携事業について意見交換を行った。2月にはCOC事業キックオフシンポジウムを開催し、新座市長、文部科学省より大臣官房審議官を迎え、基調講演とともにパネルディスカッションを行った。会場には新座市をはじめ朝霞市、志木市、清瀬市からも参加し、地域における大学の役割について共有化を図った。

これらより、社会貢献・地域連携については、順調と評価できる。COC事業を柱とした活動を継続して行う予定である。また、地域連携の1つとして、地元高校との連携についても、協議を行う予定である。

2. 大学の設定した中期目標・中期計画に基づく平成26年度年度計画の自己点検・評価

区分	中期目標	中期計画	年度計画	自己評価	説明
地域を志向した教育研究活動	地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。	「地域とともにある大学」として、全学的な教育カリキュラムの改革を行い学生の地域に関する知識・理解を深めるとともに、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決を支援するとともに、更には地域社会と大学が協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興を担える人材育成に向けた取り組みを進める。	COC事業を全学的に推進するため、地域志向型の新しい授業内容や教育方法の研究開発を行うとともに、地域志向教育研究事業を実施する。	特筆すべき進捗状況にある。	平成26年度「地(知)の拠点整備事業」(COC事業)に採択され、年度末にルーブリックの第一案が完成、e-ポートフォリオ導入実績のある大学への視察、機能仕様の検討を行い、導入システムの選定を行った。 また、採択された42件の地域志向教育研究は11月より順次実施され、3月末に執行状況報告書の提出を受けた。来年度以降報告書としてとりまとめる予定である。
社会との連携や社会貢献活動	地域に開かれた大学として、産官民学連携を強化し、地域社会の活性化に寄与する活動を行う。	地域連携推進機構の機能・活動を充実させ、地域社会の課題解決に資するとともに、市民や自治体職員等を対象とする研修会等を実施し、人材育成に貢献する。	地域のニーズの把握に努めるとともに、大学のシーズによる地域課題解決に向けて地域との連携を推進する。	特筆すべき進捗状況にある。	平成26年度「地(知)の拠点整備事業」(COC事業)に採択され、地域連携・創造支援事業として10課題を採択、このうち6課題において59名の学生がSAとして参加した。新座市行政のニーズ調査を行うとともに、新座市内NPOとの意見交換を行った。3月に地域との連携を推進するため、新座市内の市民団体等12団体、新座市役所6部局及び本学を構成員とした「ふるさとの緑と野火止用水を育む会」を結成、活動をスタートさせた。

区分	中期目標	中期計画	年度計画	自己評価	説明
社会との連携や社会貢献活動	幅広い学習ニーズに対応するため、生涯学習の機能を強化する。	社会のニーズに対応した多様な学習機会を提供し、生涯学習活動を支援強化する。	社会のニーズに対応した多様な学習機会を提供し、生涯学習活動を支援強化する。	おおむね順調に進んでいる。	社会及び地域のニーズに対応した公開講座4回、子ども大学しき、子ども大学にいざ、彩の国大学コンソーシアム、学園祭における講演会、市内大学講座4回、新学科開設記念講演会等を18回開催し、延べ1,182名の参加者を動員した。
	大学の重要なパートナーであるステークホルダーとの連携を強化することによって大学運営の改善を図る。	在校生、卒業生、保護者、地域住民等に対して、大学の活動への理解を深める取り組みを進め、連携を強化する。	新座市及び市内の関係団体より構成される「市内キャンパス連絡協議会」を設置し、市内をキャンパスに見立てた活動を具体化する。	順調に進んでいる。	12月に+(プラス)キャンパス連絡会議、1月下旬に地域連携協議会をそれぞれ設置、開催した。 2月にCOC事業キックオフシンポジウムを新座市営のふるさと新座館にて開催した。(参加者 173名、新座市行政、NPO法人、市民など)

②外部評価委員会による評価結果

(外部評価委員会名簿)

氏名	所属等
内海 房子	独立行政法人 国立女性教育会館 理事長
金子 廣志	新座市教育委員会教育長
川島 啓二	九州大学基幹教育院 教授 国立教育政策研究所 総括客員研究員
木村 眞琴	株式会社ニコン 代表取締役会長
小谷野 茂美	青梅市適応指導教室長 元 昭島市立清泉中学校長
佐々木 正峰	公益財団法人 文化財建造物保存技術協会理事長 国立科学博物館顧問、元文化庁長官、本学園顧問
渋谷 治美	放送大学 特任教授(埼玉学習センター所長) 埼玉大学名誉教授 元埼玉大学副学長
住吉 廣行	松本大学 学長
山名 美和子	歴史作家

(主な意見等)

(○：外部評価委員、△：本学)

○COC事業を含め、新座市と大学との連携協力関係はここ数年間で劇的に変化した。また、近隣4市の市民による大学を見る視線が明らかに変わってきた。学生がこのような事業をどれだけ理解しているのか。また、十文字学園女子大学の学生の一人一人の誇りとして定着しているのか。

△学生に対しては、学生向けの説明会等実施している。これらの事業活動をとおして学生が非常に大きな学びを受けている。授業をとおして地域を学び、そこから活動につなげていくということが着々と進んでいる。

○新座市の方が話されているので、かなり成功していると感じる。平成26年度は42テーマで活動し、参加学生100名以上ということだが、平均的な学生の参加状況はどの程度か。

△実績報告書には、S A (スチューデント・アシスタント) として参加登録した学生数を記載している。プロジェクトに参加した学生は多数いるが、数の把握は行っていない。

○地域の活性化としての評価も重要な要素だが、ここは大学なので参加した学生が今までの教育とは違う形の教育を受けたことにより、これまでと違った成長の仕方という視点での評価基準が欲しいと思っている。

○大学として地域に貢献し、それが教育に繋がる場所は素晴らしいコンセプトだと思う。気になるのは、地域との共生、新座市との共生ということから、新座市の将来のコンセプトの中に大学というものがどのように位置づけられ、大学のコンセプトと市のコンセプトが融合する形で地域の共生の一つの柱になると、学生に対して地域が学生に対する期待するところの理解がし易くなるのではないか。

△COCの課題をそれぞれ設定するにあたり市の状況も調べ、市からどのような課題解決が求められているかを大学が持っているシーズである教育や食、子育ての視点から考え対応した。自治体でも地域創生の地方版総合戦略会議がスタートし、本学の教員が会議メンバーとして参加しているので、大学の位置づけや市の未来の形を一致させていく方向で考えたい。

○ルーブリックについて、地域志向教育推進型、地域課題解決型も学生の到達能力を図るために、同じルーブリックで実施するのか。ルーブリックをe-ポートフォリオで運用するという意味は、どのような意味か。また、学生の到達評価について、COC事業の成果をブログで見るのか。ブログの設計概念がその様なものではないかもしれないので、その使い分けはどうするのか。

△ルーブリックをe-ポートフォリオの中で運用するとは、e-ポートフォリオの中の機能として自己評価機能があるのでそれを活用するという意味である。自分の目標設定、自己評価、他人からの評価、あるいは自分史を記載することなど、全て気づきとなるのでそれを中心として考えている。ブログの基礎力に関してはJモデルベースの部分であり、社会人基礎力とかあるいは学士力に相当するものと考えており評価指標としても同様に考えている。本来、COCで身につく社会性、地域性はJモデルアドバンス、プラスで対応するので、今後順次開発を進めることとしている。

○地域志向科目と、地域連携は一緒に考えるということか。例えば、コミュニティについて様々な問題を自分が肌で感じ知識を広める成長の仕方もあるれば、課題と考えるとPBL的な力となると思う。色々な項目が入っており学生の成長を展望した構成になっていると理解すればよいのか。

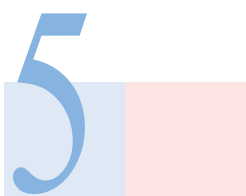
△これから運用をスタートするが、その様な構成を考えている。地域志向科目については、地域を学ぶ、地域で学ぶ、地域に活かす領域としてそれぞれ地域の基礎的なことを学び、その活動をとおして社会人としての力を身につけるとそれぞれ分かれているので、それに見合ったものとして対応したい。

○昨年の研究で図書館のMAP作りがあった。図書館はそれぞれ特徴があり、大学の図書館は教育研究の場なので専門的な図書が沢山ある点で地域図書館と大きく違うが、それを地の物理的拠点として地域の方を迎え入れ、図書館を最大限活用すべきと考える。近い将来図書館の市民開放など、日常的に人の出入りができる図書館となれば非常に有意義なものだと考える。是非、MAP作りと併せて今すぐは無理でも蔵書検索など市と連携することにより、人と中身が合致したCOC事業になるのではないかと。

○COCもそうだが文部科学省から採択されると、事業経過と共に予算措置が途切れる。しかも事業は継続実施することが求められるが、公開講座の有料化を是非実現していただき、モデル化してもらえると他大学も助かるのではないかと。

○大学の機能別分化として本学の場合、地域の活性化への貢献を強化すべき機能として考えている。このCOC事業は地域活性化への貢献ということへの重要な要素ととらえるべきである。COC事業の根本にあるのは、大学と自治体の共同作業により、よりよい教育研究、社会貢献を実現していくことにあるので、大学だけが一方的に負担になるわけではない。今後どうあるべきかについては、重要な課題である。その際に、大学は地域が必要とする人材育成に向けて、学生の自由な発想を重視し、学生自らが計画し自主的に活動することをうまく引き出し、育てていくことが極めて大事であると考えている。

○学生が言われてからやるということを脱して、学生自らの意志で教員に提案するようになれば、評価はついてくる。それが、教育活動の新しい展開を大学として新しい手法を獲得することにつながる。十文字学園女子大学は40ものプロジェクトを提案できたことから、かなりのポテンシャルを示している。活動しているうちにその域に学生が到達し、新座市の将来的発展にもつながる。



平成27年度事業計画



(1) スケジュール

事業	部門	事項Ⅰ	事項Ⅱ	スケジュール
1 教 育	地域教育開発部門	1-1 「地的好奇心」に満ちた、活力・実践力のある「pro-act型学生」を育てるための教育内容・方法の構築	1-1-1 地域志向科目（共通・専門）の実施（1年目）	4月 地域志向科目設定アンケート実施、学生への一覧配布、地域志向テキスト配布 7月 授業評価実施 8月 新年度カリキュラム検討開始、地域志向テキスト企画 1月 地域志向科目に関する学生アンケート実施 3月 新年度カリキュラム決定、地域志向テキスト完成
			1-1-2 ルーブリック評価項目の検討・評価システムの運用開始	4月 「学びのナビゲータ」配布、ルーブリック活用方法検討、測定テスト実施、担任制検討 5月 ルーブリック活用検討、測定テスト解説会実施 6月 ルーブリックガイドブック企画、測定テスト解説会実施 7月 測定テスト分析 8月 ルーブリックガイドブック完成、測定テスト分析 9月 ルーブリックガイドブック学生配布 10～2月 試行利用 3月 「新学びのナビゲータ」完成
			1-1-3 e-ポートフォリオシステム運用開始	5月 システム説明会 6～7月 システム運用準備 9月 システム運用開始 ～2月 試行利用 3月 成果検証
			1-1-4 「FD改革プロジェクト」における学習評価研修、アクティブラーニング研修の実施	4月 FD改革プロジェクト年間計画策定 8月 中間評価 9・10月 研修会参加 11・2月 アクティブラーニング研修 3月 成果報告提出
		1-2 「地域志向カリキュラム開発」プロジェクト	1-2-1、1-3-1「地域志向教育研究推進費」の活用（研究テーマ公募10件）	4月 平成27年度公募スタート 5月 採択決定、研究スタート 3月 成果報告提出
		1-3 「地域志向人材育成開発」プロジェクト		

事業	部門	事項Ⅰ	事項Ⅱ	スケジュール
2 研 究	地域実践研究部門	2-1 地域志向に関する研究を地域と共同し、全学的に展開	2-1-1 学生が「地域で学ぶ」ための指針や観点、研究方法を検討	4 月 企画会議 5 月 研究スタート 8 月 中間評価 3 月 成果報告提出
			2-1-2 教育（学修）と研究の往還、研究に関する指導内容・方法を研究開発	
			2-1-3 学生が研究で得た知見や体験知を活かした社会貢献の研究開発・展開	
			2-1-4 「地域における学校実態調査」をスタート	
		2-2 各種の専門を超えての協同による研究や地域志向に係る研究への経費を重点的配分	2-2-1 「地域課題解決型研究」を計画・実施	4 月 研究所の中期目標・中期計画策定 5 月 研究スタート 8 月 中間評価 3 月 成果報告提出
			2-2-3 地域連携共同研究所（仮称）の中期目標・中期計画策定	
3 社 会 貢 献	地域連携創造・支援部門	2-3 ー地域と研究ー「自治体・地域団体と共同研究」	2-3-1 2-4-1 「地域課題解決型研究推進費」活用 ①学科横断プロジェクト型（10件） ②若手スタートアップ支援型（10件）	4 月 平成 27 年度公募スタート 5 月 採択決定、研究スタート 3 月 成果報告提出
		2-4 ー地域と研究ー「教職員による地域課題研究」		
		3-1 地域との連携による社会貢献活動の促進	3-1-1 学内外における公開講座等の実施（旧大学開放センター等事業）	4 月 ふるさと支援隊 5・3 月 教員 NAVI 4・9 月 リカレント 6・9・10・11・12 月 市民総合大学 7・9・10 月 子ども大学しき 9・10・11 月 子ども大学にいざ 7・10・11 月 公開講座 9 月 彩の国大学コンソーシアム
			3-1-2 自治体・商店会・商工会・NPO・ボランティア・他大学の学生との連携	4 月 企画会議 5 月 活動スタート 10 月 中間評価実施 3 月 成果報告提出
			3-1-3 新座市のスローガンである「連帯と協働によるまちづくり」の実践	
		3-2 「自治体・地域団体との連携活動」	3-2-1 3-3-1 地域連携創造・支援事業の活用	4 月 平成 27 年度公募スタート 5 月 採択決定、研究スタート 10 月 中間評価実施 3 月 成果報告提出

事業	部門	事項Ⅰ	事項Ⅱ	スケジュール
		3-3 「街づくり支援活動」	(研究テーマ公募 10 件)	4 月 平成 27 年度公募スタート 5 月 採択決定、研究スタート 3 月 成果報告提出
4 全 体	改革室・機構	4-1 中期目標・中期計画・年次計画の実践	4-1-1 「大学改革室」にて教育体制及びガバナンスの強化・推進にあたり、中期目標・中期計画・年次計画の実施	4 月 大学改革会議開催 5 月 中期目標・計画策定 6 月 中期目標・計画実施 10 月 中間評価実施 3 月 年度評価
		4-2 地域志向を含めた大学改革に関する基本方針の実践	4-2-1 地域貢献を効果的に往還できるシステムを含めた教育体制作りを目途とした大学改革における基本方針の実施	4 月 大学改革会議開催 5 月 基本方針策定 10 月 中間評価実施 3 月 成果報告提出
		4-3 地域連携に関する情報の収集、調査分析等の IR 活動の実施	4-3-1 新座市の課題解決を取り入れた地域連携に関する IR 活動の実施 4-3-2 FD/SD 活動の企画・実施	4 月 IR 活動年間計画策定 5 月 第 1 回 FD/SD 実施 9 月 第 2 回 FD/SD 実施 10 月 IR 活動中間評価 3 月 IR 活動年度評価
		4-4 「+ (プラス) キャンパス連絡会議」の開催	4-4-1 「+ (プラス) キャンパス連絡会議」の開催	4 月 年間計画策定 7・12 月 プラスキャンパス会議開催
		4-5 「地域連絡協議会」の開催	4-5-1 「地域連絡協議会」の開催	4 月 年間計画策定 8・2 月 地域連絡協議会開催
		4-6 学生向け説明会の実施	4-6-1 COC 事業についての説明を実施し、学生の理解を深める	4 月 新入生向け説明会開催 12 月 事例報告会開催
5 事業評価	委員会	5-1 COC 事業自己点検・評価委員会の設置と自己点検・評価の実施	5-1-1 事業の着実な実施に向けた評価体制として「COC 事業自己点検・評価委員会」を実施	4 月 中期目標・中期計画・年度計画・事業計画策定 5・10 月 自己点検評価委員会 9 月 自己評価報告書作成 1 月 自己点検評価作業 2 月 自己点検評価書作成・提出
		5-2 COC 事業参与会議 (兼) 外部評価委員会の設置と外部評価の実施	5-2-1 事業の着実な実行を促す外部評価体制として「COC 事業 外部評価委員会」を実施	4 月 中期目標・中期計画・年度計画・事業計画策定 5・10 月 外部評価委員会 9 月 外部評価報告書作成 2 月 外部評価作業 3 月 外部評価報告書作成・提出
6 事業推進	機構	6-1 広報活動	6-1-1 パンフレット作成による広報	4 月 年間計画策定 6 月 新規パンフレット作成
			6-1-2 パンフレット全国大学及び近隣自治体への配布による広報	4 月 年間計画策定 6 月 新規パンフレット送付
			6-1-3 ニュースレター等の発行による広報	4 月 年間計画策定

事業	部門	事項Ⅰ	事項Ⅱ	スケジュール
			6-1-4 HP による広報	
			6-1-5 COC 関連 PR 素材	
		6-2 事業成果報告	6-2-1 事業報告会(学内向け)の開催	4月 年間計画策定 7月 平成26年度事業成果報告会(ポスターセッション)開催
			6-2-2 事業報告シンポジウム(学外向け)の開催	4月 年間計画策定 7月 平成27年度事業報告シンポジウム開催
			6-2-3 シンポジウム開催による成果報告及び・広報	4月 年間計画策定 6・1月 チラシ・ポスター作製・配布
			6-2-4 事業成果報告書の作成による広報	4月 年間計画策定 7月 事業成果報告書作成 3月 研究成果報告書作成
			6-2-5 事業成果報告書の全国大学への配布による広報	4月 年間計画策定 7月 事業成果報告書送付
		6-3 地域ニーズ発掘	6-3-1 新座市関連部署との打合せ	4月 ニーズ発掘作業スタート
			6-3-2 新座市各種団体との打合せ	
			6-3-3 近隣自治体・団体との打合せ	
		6-4 学内シーズと地域ニーズとのマッチング	6-4-1 教育面でのマッチング(地域教育開発部門)	4月 マッチングスタート
			6-4-2 研究面でのマッチング(地域実践研究部門)	
			6-4-3 社会貢献面でのマッチング(地域連携創造・支援部門)	
	事務局	6-5 各部門事業推進支援	地域教育開発部門事業推進支援	4月 事業支援スタート
			地域実践研究部門事業推進支援	
			地域連携創造・支援部門事業推進支援	
			事業評価部門事業推進支援	
		6-6 書類作成、経理処理	文部科学省提出書類、伝票処理、支出簿記載、会計処理	4月 処理スタート

(2) 平成27年度地域志向教育研究

平成26年度と同様に、教員の地域を志向した教育・研究等を推進するため、文部科学省の補助金を活用して「地域志向教育研究費」を計上し、公募のうえ、応募のあった申請から40項目を採択しました。

また、本年4月に地域貢献に特化した新たな研究組織として「地域連携共同研究所」を設置し、4テーマの研究がスタートしました。

区分	分野	No.	事業名	配分金額(円)
地域志向教育推進	経済	1	自主社会活動の開発(ワークショップを用いた地域の課題解決と人材育成の手法に関する研究)	200,000
	(大学)授業	2	新座市「を／で」心理学する一地域に展開するコミュニティ心理学研究の基礎づくり	200,000
	その他	3	新座歴史探訪Ⅱ	200,000
	(大学)授業	4	地域福祉活動(知的障害者余暇活動支援ボランティア)体験学習	200,000
	健康	5	新座市内の介護保険施設の利用者への傾聴ボランティア体験学習	200,000
	子育て	6	志木市おやこ支援プロジェクト(通称:ピタミン愛プロジェクト)	200,000
	教育	7	小学校現職教員における授業力向上研修プログラムの確立と教員養成カリキュラムの融合	200,000
	教育	8	地域と連携した実践の教育的効果を高めるための方策の検証	200,000
	経済	9	地域志向教育での教育課程・教育内容・教育方法開発の研究	200,000
	教育	10	地域志向教育実施のためのプログラム開発	200,000
(学)科横断プロジェクト 地域課題解決型研究	健康	11	新座市地域住民の全身持久力の測定と運動指導と食事指導	200,000
	(大学)授業	12	人材育成方針「Jモデル」開発及び実施のための基礎的研究	200,000
	環境	13	新座市とその周辺地域における農産物の栄養学的側面からの課題解決	200,000
	子育て	14	学童保育における子どもの安全安心の確保と健全な育成を図るための取り組み	200,000
	子育て	15	乳幼児を子育て中の保育者が行うピア・サポートとしての子育て支援事業「+(プラス)ママの子育てサロン」開催と有効性の検討	200,000
	教育	16	プレプラ@十文字の森	200,000
	(大学)授業	17	恋する大学改革 partⅡ ～地域貢献+(プラス)教育改革～	200,000
	健康	18	地域患者の治療における有用なレシピ開発と食生活調査	200,000
	健康	19	地域アミロイドーシス患者におけるカテキンの治療および予後に対する効果	200,000
	子育て	20	子ども元気プロジェクト2015	200,000

区分	分野	No.	事業名	配分金額(円)
(若手スタートアップ) 地域課題解決型研究	教育	21	新座市の児童生徒の喫煙開始防止に向けた指導者養成	100,000
	環境	22	新座市における地域文化アーカイブズの創造	100,000
	(大学)授業	23	埼玉クイズ王予選会場を誘致し地域を大いに学ぶ	100,000
	(大学)授業	24	各種団体の広報誌とのコラボレーション	100,000
	(大学)授業	25	「健康と運動」から新座市民ロードレースへ	100,000
	経済	26	新座市「フシギマップ」プロジェクト	100,000
	教育	27	地域連携による地域産業情報の発信プロジェクト	100,000
	教育	28	新座市内の公立保育園と協働した実習体験を基盤に置く保育者養成初期段階のカリキュラム検討(2)	100,000
	その他	29	ピアノによる「ふるさと新座館」ホール活性化事業	100,000
	経済	30	新座駅前における「ふるさと」創生の試み	100,000
地域連携創造・支援事業	子育て	31	子育て・子育て支援におけるリスク支援の在り方の検討～先駆的取り組みをしている団体との情報交流 その2～	200,000
	健康	32	「NPO法人 暮らしネット・えん えん食卓」食事サービスの改善への取り組み	200,000
	その他	33	地域密着型メディアによる情報発信	200,000
	健康	34	地域との連携活動を通じた地場野菜の有効活用	200,000
	教育	35	新座市女性職員と女子学生の Win-Win キャリア支援	200,000
	教育	36	産学官連携による地域の食材を使った商品の開発	200,000
	環境	37	中山間地域の豊かな自然と都市部における人的物的資源との融合による新たな人材育成プランの創造	200,000
	経済	38	学生と共に考える大学キャラクターの活用とその展開一街に飛び出せ！プラスちゃんー	200,000
	環境	39	ふるさとの緑を育むプロジェクト	200,000
	環境	40	野火止用水保全プロジェクト	200,000

(地域連携共同研究所)

区分	分野	No.	事業名	配分金額(円)
プロジェクト	教育	41	地域課題解決のための基礎研究	200,000
	健康	42	食育で育む管理栄養士の専門性	200,000
	教育	43	新座市内 介護・福祉・医療の資質向上と連携強化への取り組み	200,000
	健康	44	十文字学園女子大学シニア健康教室	200,000

6

資料



6 資料

(1) COC事業に係る文部科学省のアンケート結果

◆教育活動の状況

① 地域志向科目の設置状況

現在開設している科目数	5科目
うち、平成26年度新規に開設した科目数	1科目

② 地域志向科目にアクティブラーニングを導入している科目数

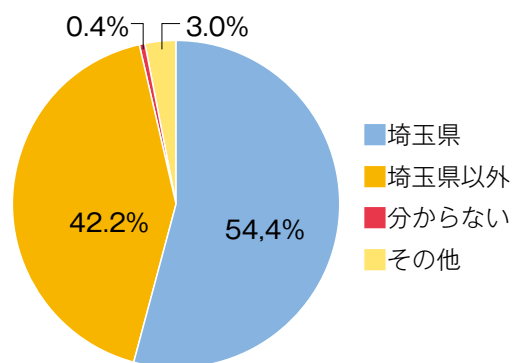
アクティブラーニング導入科目数	4科目
当該科目の履修者数(実数)①	137人
当該科目の履修者数の全学生に対する割合 (当該科目の履修者数①／全学生数)	47人/2,919人

◆全学生を対象としたアンケート調査

全学生数	2919
有効回答数	2775
割合	95.1%

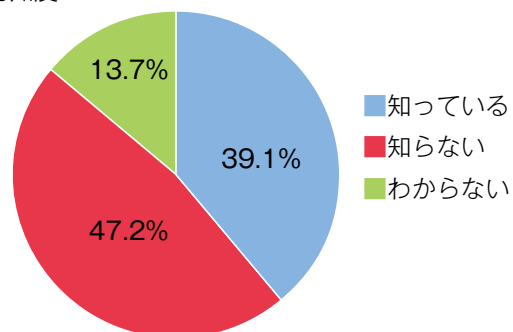
① 出身地

	人数	割合
埼玉県	1506	54.4%
埼玉県以外	1170	42.2%
分からない	10	0.4%
その他	84	3.0%



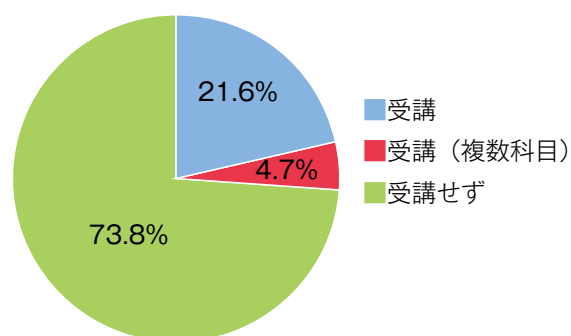
② 本学の地域に関する教育・研究・社会貢献活動の認知度

	人数	割合
知っている	1081	39.1%
知らない	1307	47.2%
わからない	380	13.7%



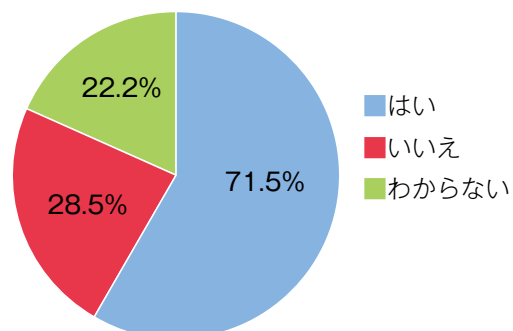
③ 地域志向科目等の受講の有無

	人数	割合
受講	596	21.6%
受講(複数科目)	129	4.7%
受講せず	2040	73.8%



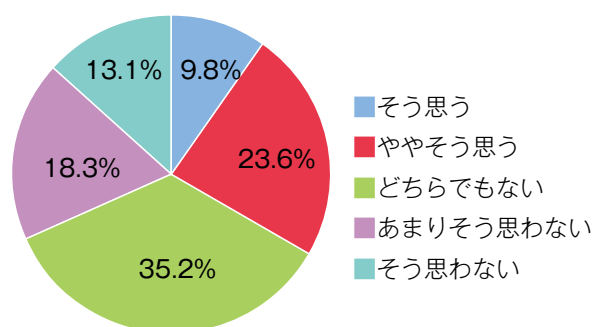
④ ③の受講の結果、課題を含めた地域の現状の把握と、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力は深まったか

	人数	割合
はい	510	71.5%
いいえ	45	28.5%
わからない	158	22.2%



⑤ ③の受講の結果、県内の企業や自治体等に就職しようとするきっかけになったか

	人数	割合
そう思う	64	9.8%
ややそう思う	155	23.6%
どちらでもない	231	35.2%
あまりそう思わない	120	18.3%
そう思わない	86	13.1%

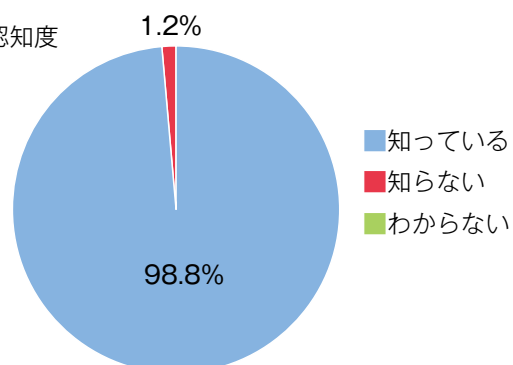


◆全教員を対象としたアンケート調査

全教員	125
有効回答数	84
割合	67.2%

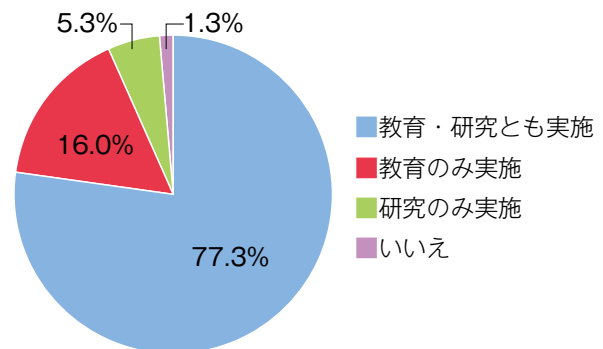
① 本学の地域に関する教育・研究・社会貢献活動の認知度

	人数	割合
知っている	83	98.8%
知らない	1	1.2%
わからない	0	0.0%



② 「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究に参加しているか

	人数	割合
教育・研究とも実施	58	77.3%
教育のみ実施	12	16.0%
研究のみ実施	4	5.3%
いいえ	1	1.3%

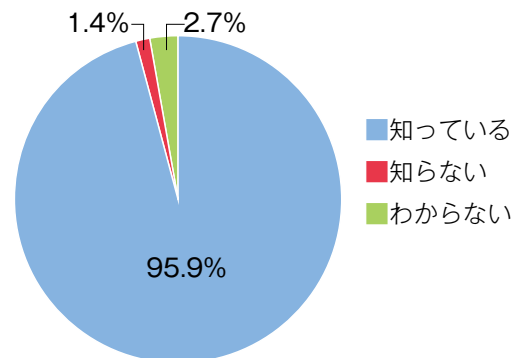


◆全職員を対象としたアンケート調査

全職員	82
有効回答数	74
割合	90.2%

① 本学の地域に関する教育・研究・社会貢献活動の認知度

	人数	割合
知っている	71	95.9%
知らない	1	1.4%
わからない	2	2.7%



◆連携自治体（新座市）の評価

問	答	理 由
1 本学の取り組みが文部科学省に副申した事業計画どおりに進捗していると思うか。	はい	・「地域志向」を取り入れた教育・研究・社会貢献活動を大学を挙げて取り組んでいる。 ・本市のまちづくりに貢献することが盛り込まれた当初の事業計画通りに進められている。
2 本学の取り組みが円滑な連携のもとに実施されていると思うか。	はい	・連携担当者が頻繁に来庁され、密に連絡を取ることが出来ている。 ・「+（プラス）キャンパス連絡会議」の開催など情報交換の場が十分に設けられている。
3 本学の取り組みは「地域のための大学」として満足するものか。	大いに満足	・地域連携の取り組みが本市が推進する「連帯と協働によるまちづくり」をさらに進めることに寄与している為、地域への貢献度が高い。

(2) フォローアップ(文部科学省選定時の申請書における達成目標の進捗状況)

① 教 育

	H26現状 (H26年度始め)	H26達成状況 (H26年度末)	H27達成目標	最終年度 達成目標
「地域を学ぶ」時間＋地域活動	30時間	30時間	60時間	120時間
「地域で学ぶ」時間	90時間	90時間	100時間	135時間
「地域に活かす」時間	90時間	90時間	100時間	180時間
アクティブラーニングの活用	0%	14%	25%	90%
ルーブリック評価の活用	5%	5%	24%	100%
リテラシー総合平均 (私学3年平均3.76)	3.61	3.48	3.6	4.00
コンピテンシー総合平均 (私学3年平均3.28)	2.77	2.74	3	4.00
受験学生の割合	約20%	50%	50%	全学生

② 研 究

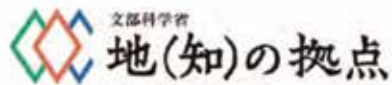
	H26現状 (H26年度始め)	H26達成状況 (H26年度末)	H27達成目標	最終年度 達成目標
地域志向に係る調査研究数	A：11件 B：5件	A：2件 B：4件	A：3件 B：5件	A：45件 B：30件
地域との共同研究	A：5件 B：4件	A：5件 B：12件	A：6件 B：13件	A：30件 B：30件
地域との共同研究の参画する教員数	6人	32人	35人	70人

注) A：地域志向に関する調査研究件数

B：地域課題の解決や活性化に効果のあった研究等の件数

③ 社会貢献

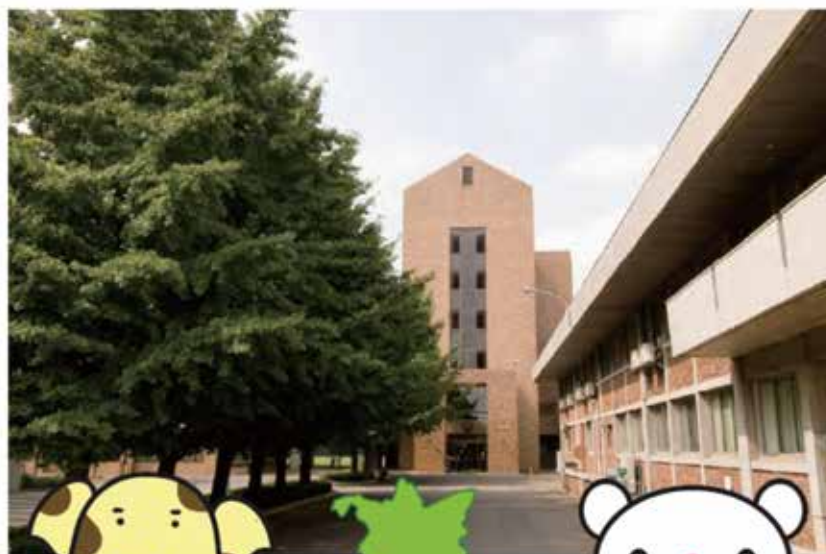
	H26現状 (H26年度始め)	H26達成状況 (H26年度末)	H27達成目標	最終年度 達成目標
学校ボランティアの活動回数と関係人数	学生120人 教員 8人	36回 189人	40回 200人	学生460人 教員 11人
学習指導補助等の活動回数と関係人数	学生290人 教員 13人	20回 223人	20回 325人	学生290人 教員 13人
大学で実施している公開講座等の数と参加者数	学生120人 教員 8人	18回 966人	20回 1,000人	学生490人 教員 21人



文部科学省「地(知)の拠点整備事業」26年度採択

新座市をキャンパスに！

+ (プラス) となる人づくり、街づくり



新座市イメージキャラクター
ゾウキリン

十文字学園女子大学
マスコットキャラクター
プラスちゃん

文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(大学 COC 事業)は、大学が自治体などと連携し、地域を志向した教育・研究・社会貢献を進め、さまざまな人材・情報・技術が集まる地域コミュニティにおける中核的存在として位置付けることを目的としています。平成 26 年度には、全国の国公私立の大学から 237 件の申請があり、25 件が採択されました。本学は埼玉県内で唯一の採択校です。



十文字学園女子大学
JUMONJI UNIVERSITY



文部科学省

地(知)の拠点

新座市をキャンパスに！

学生参加型の地域連携

埼玉県をはじめ、近隣6市（新座、朝霞、志木、和光、清瀬、東久留米）と連携を図り、街づくり、環境保全、産業・観光振興、教育支援、福祉活動などに取り組んでいます。学生が地域に出て積極的に活動に参加することを推奨し、社会活動に対する学生表彰制度により、顕著な功績を挙げた学生を表彰しています。

住み続けたい街づくりのために



- ◆ 産業フェスティバル・オープンカフェなどでの出店
- ◆ 商店会活性化支援
- ◆ 駅前クリーンアップ運動
- ◆ 彩の国ロードサポート（近隣地区清掃活動）など

地域と被災地を結ぶために



- ◆ さつまいもプロジェクト
- ◆ 石巻支援プロジェクト（栄4丁目商店会との連携）
- ◆ 双葉町支援活動（加須市の支援団体との連携）
- ◆ 被災地植樹運動 など

人にプラス 街にプラス



人が集まる交差点

地域の子どもたちのために



- ◆ 学校ボランティア
- ◆ 子ども大学（新座・志木）
- ◆ ばわーあっぷくらぶ支援（森の子くらぶ）
- ◆ 子育て支援活動 など

高齢者や障がいのある方のために



- ◆ 福祉施設支援
- ◆ 健康ダンス教室
- ◆ 特別支援学校ボランティア
- ◆ 高齢者食事指導 など

+ (プラス) となる人づくり、街づくり

—新座市の地域課題—

誰もが愛着を持って、住んでみたい、ずっと住み続けたいと感じるまちづくり



少子高齢化

行財政改革の推進

経済対策

観光振興

安全・安心なまちづくり



地域連携サミット

包括提携先

新座市、志木市、
和光市、朝霞市、
清瀬市、東久留米市※

※東久留米市とは包括協定を協議中



+ (プラス) キャンパス連絡会議

市、教育委員会、警察、
商工会、JA、社会福祉協議会、
PTA・保護者会連合会、NPO 法人

+ (プラス) キャンパス事業 新座市内の施設・資源の活用



コミュニティ施設



雑木林と清流



学校・社会施設



観光地



商店街

十文字学園女子大学 学生育成方針「J」モデル・プラス

「⁺地的好奇心。に満ちた、活力・実践力のある pro-act 型の学生」を育てます

地域を学ぶ

地域の自然環境や産業、子育てや市民活動等の特徴や課題を理解し、課題解決を通して、社会人としての基礎力を養成します。

【カリキュラム例】

- 入門ゼミナール
- 総合科目
- 埼玉の歴史・文化
- 現代社会と教育
- キャリアサポート
- 現代社会と福祉
- 現代社会とグローバル化
- くらしの中の日本国憲法
- 情報とネットワーク社会
- 社会人入門



教育

地域志向カリキュラム
アクティブラーニング・PBL
教育指標・学修状況の可視化

地域で学ぶ

地域とのふれ合いや地域活動の経験を通して、コミュニケーション能力にすぐれた学生を育てます。

【カリキュラム例】

- 地域で学ぶ
- インターンシップ
- 自主社会活動
- キャリア基礎力入門
- キャリア基礎力応用
- 各種実習科目



研究

地域課題解決研究
「知」の構築・創造
産官学連携

地域に活かす

自らの「可能性=伸びしろ」に気づき、積極的に地域課題の解決や地域貢献へ取り組む意欲を育てます。

【カリキュラム例】

- ゼミ・サークル・ボランティアを通じた取り組み



社会貢献

公開講座
ボランティア活動
地域交流活動

磨いてください。私たち、輝きます！



市全体の更なる活性化に

新座市長 須田 健治

十文字学園女子大学・同短期大学部が文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（COC事業）の採択を受けられましたことを心からお祝い申し上げます。本市では、市民の皆様との連帯と協働によるまちづくりを進めております。このような中で、貴大学と本市は、平成19年12月に包括協定を締結し、福祉・教育・文化・スポーツ・環境・防災などの幅広い分野において相互に連携協力を図ってまいりました。この度のCOC事業の取組を通して、これまでの連携がより一層強固なものになり、新座市全体の更なる活性化につながることを御期待いたしますとともに、貴大学のますますの御発展を御祈念申し上げまして、挨拶とさせていただきます。



地域でより高い社会性を

学長 横須賀 薫

学長の横須賀薫です。日ごろから本学の教育活動にご支援をいただき、ありがとうございます。このたびは文部科学省のCOC事業に採択され、まさに身の引き締まる思いです。本学の学生は9割以上が自宅通学生です。そして、ほとんどの学生が卒業とともに職業につき社会に出ていきます。大学の4年間で社会に出る準備をすることが大切です。地域の中でさまざまな人々に接し、さまざまな活動を共にすることによって、より高い社会性を養っていくことができると考えています。「新座市をキャンパスに!」とはそういう意味です。今後も「地域を学ぶ、地域で学ぶ、地域に活かす」教育を充実させていただきますので、よろしくご支援をお願いいたします。

十文字学園女子大学 学科案内

メディアコミュニケーション学科

- 伝えるチカラを養います

生活情報学科

- ビジネスの基礎から実践まで学ぶビジネスコース
- コンピュータ関連資格を取得し、就職に活かす情報コース

文芸文化学科

- 文学や芸術には生きるヒントがみつまっている

人間発達心理学科

- 心を学び、社会で活かす

児童教育学科

- 「先生になる」夢を叶える

幼児教育学科

- 子どもと学ぶ 子どもとともに学ぶ

人間福祉学科

- 乳幼児から高齢者までの生活支援
～社会福祉士への学びを基礎に、保育士・介護福祉士を養成～

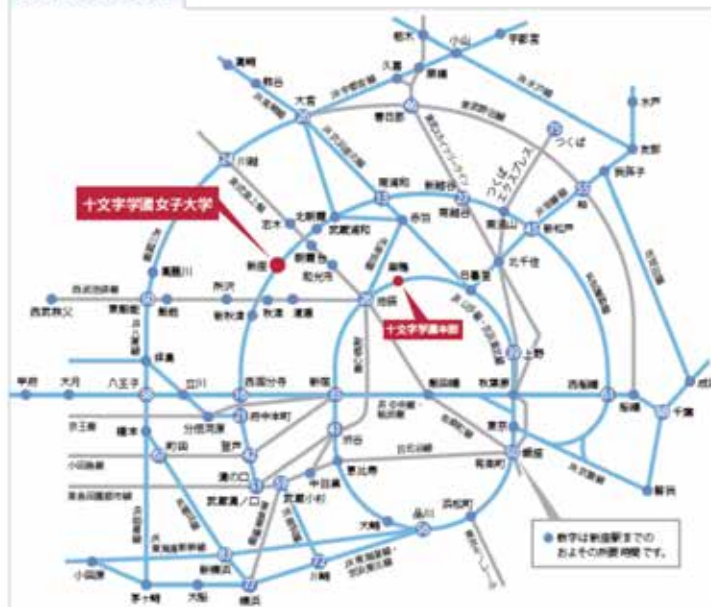
健康栄養学科

- 健康づくりのエキスパート!

食物栄養学科

- 食と栄養で幸せをつくりだす

交通アクセス



問い合わせ先

十文字学園女子大学 地域連携推進機構（COCセンター）
〒352-8510 埼玉県新座市菅沢 2-1-28
TEL：048-477-0555（代表）/ FAX：048-477-0764
Email：coc@jumonji-u.ac.jp
ホームページ：http://www.jumonji-u.ac.jp/coc/

(4)COCニュースレター

◇COCニュースレター第1号



十文字学園女子大学

COCニュースレター

Center of Community

新座市をキャンパスに！ + (プラス) となる人づくり、街づくり

NO. 1 平成 27 年 1 月 13 日

十文字学園女子大学地域連携推進機構
(COCセンター)

文部科学省「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)は、大学が自治体などと連携し、地域を志向した教育・研究・社会貢献を進め、さまざまな人材・情報・技術が集まる地域コミュニティにおける中核的存在として位置付けることを目的としています。平成 26 年度には、全国の国公私立の大学から 237 件の申請があり、本学を含む 25 件が採択されました。本学でも具体的な取り組みがスタートしました。

◆これまでの動き◆

- H26. 7. 25 採択決定
- H26. 9. 26 交付内定 COC事業開始
- H26. 10. 17 地域志向教育研究費 学内公募開始
- H26. 11. 6 地域志向教育研究費採択
教育研究活動開始
- H26. 11. 18 交付決定
- H26. 11. 20 第1回COC F D・S D合同研修会
「COC事業の採択と課題」開催
- H26. 12. 6 第1回「+ (プラス) キャンパス連絡会議」
- H26. 12. 22 学生向けに事業説明を実施

◆市内NPOとの意見交換会◆

新座市などで様々な地域活動をしている方々を招き、本学と地域の連携についてアイデアなどを話し合う「COC事業意見交換会」が10月27日、7号館会議室で開かれました。

子育て支援、環境保全、街づくりなどに取り組むNPO関係者、体験農園運営者、地場産品開発に取り組む地元事業者ら9名が参加。本学の教職員と情報交換を行い、連携を強めていくことが確認できました。

人にプラス 街にプラス

◆プラスキャンパス会議の開催◆

12月6日、第1回の「+ (プラス) キャンパス連絡会議」を学内で開催いたしました。

新座市をはじめとする学外の構成メンバーより、地域連携の具体的なアイデアや、連携の可能性があるテーマについて意見が出ました。今後COC事業をすすめていくための意見交換をし、相互の理解を深めました。

(新座市内の構成メンバー)

新座市、新座市教育委員会、新座警察署、新座市商工会、J Aあさか野、新座市社会福祉協議会、新座市PTA・保護者連合会、NPO代表

人が集まる交差点

◆学生向けに事業説明◆

12月22日、福島県双葉町から加須市に避難している方々を招いたクリスマスロールフェスで、参加した学生にCOC事業の説明を行いました。福島県キャンパスプロデューサーがパンフレットを使いながら、事業が学生にとっても大事な取り組みであることを解説し、事業に関心を持ってもらうよう呼び掛けました。



◆◆お知らせ◆◆

COC事業を紹介するパンフレットが出来上がりました。学内外でぜひご活用ください！



採択のテーマ（42件）が決定いたしました！

平成26年度地域志向教育研究経費申請一覧		
採択区分	代表者	テーマ
地域志向教育推進費	狩野 浩二	先進的「学校づくり運動」の成果を応用した創造的人材育成プラン（教師教育）の推進
	東畑 開人	新座市「を／で」心理学する日地域に展開するコミュニティ心理学研究の基礎づくり
	大西 正行	地域を歩き、地域を紹介する冊子作成 実践編
	佐藤 陽	佐藤ゼミ地域福祉活動（知的障害者余暇活動支援ボランティア）体験学習
	鈴木 康弘	聴覚障害児への運動支援と学生の育ち
	棚谷 祐一	メディアワークプロジェクト～地域教育・情報支援のために～
	池間 里代子	新座歴史探訪
	綿井 雅康	地域と連携した取り組みの教育的効果についての検証
	山本 悟	地域とともに学生を育成し、地域の学校を支える学校インターンシップの確立
	星野 敦子	野火止用水保全推進プロジェクト
	鈴木 晴子	新座市内の公立保育園および児童センターと協働した実習経験に基づき保育者養成初期段階のカリキュラム検討
（地域課題解決型研究推進費） （学科学術断片プロジェクト）	石野 榮一	指定管理者制度を柱とした新座市への政策提議研究
	岡本 節子	「NPO法人 暮らしネット・えん えん食卓」食事サービスの改善への取り組み
	布施 晴美	児童保育における子どもの安全安心の確保と健全な育成を図るための取り組み
	松永 修一	ワークショップを用いた地域の課題解決と人材育成の手法に関する研究
	大宮 明子	人材育成方針「Jモデル」開発のための基礎的研究
	徳野 裕子	新座市とその周辺地域における農産物の栄養学的側面からの課題解決
	横須賀 薫	地域貢献にあり方に関する総合的研究
	大友 由紀子	観光型農業経営における女性支援
	宮川 保之	地域課題解決のための基礎研究
	安達 一寿	地域志向教育での教育課程・教育内容・教育方法開発の基礎研究
（地域課題解決型研究推進費） （若手スタートアップ支援）	加藤 陽子	「十文字発ママ支援ネット」構築のための基礎研究
	仇 曉芸	新座市の高校・大学における外国出身者の実態調査と日本語と日本文化に関するコミュニケーションを中心に
	石川 敬史	恋する大学改革～地域貢献+（プラス）教育改革～
	亀田 温子	人権啓発・デートDV予防ワークショップ実施
	小林 実	新座市における地域文化アーカイブズの創造
	大山 博幸	新座市内の介護保険施設利用者への傾聴ボランティア体験学習
	向井 美穂	子育て・子育て支援におけるリスク支援の在り方の検討と先駆的取り組みをしている団体との情報交流～
	加藤 順弘	街と一体化した地域貢献のあり方に関する基礎研究
	星野 祐子	学生と共に考える大学キャラクターの活用とその展開日街に飛び出せ！プラスちゃんー
	東 聖子	図書館地域連携に関する基礎的リサーチ・アクション
地域連携創造・支援事業	狩野 浩二	中山間地域の豊かな自然と都市部における人的物的資源の融合による新たな人材育成プランの創造
	石山 隆之	十文字スポーツクラブを活用した人材育成と地域の子供たちの基礎的運動能力の向上
	野島 靖子	秩父市山村集落の伝統文化の継承と新座市との交流
	高橋 京子	更なる飛躍を図るさつまいもプロジェクト
	小林 三智子	地域との連携活動を通じた地場野菜の有効活用
	飯田 路佳	運動を通じた地域交流の活性化
	太田 眞智子	新座市内 介護・福祉・医療の資質向上と連携強化への取り組み
	川瀬 基寛	新座駅前における「ふるさと」創生の試み
	星野 敦子	「新座さくらまつりウォークラリー」による新しい新座発見！
	池川 繁樹	新座市地域住民の全身持久力の測定と運動指導と食事指導
	齋藤 麗子	新座市の児童生徒の喫煙開始予防に向けた指導者養成

【COCおよび関連事業・今後の予定】

平成 27 年 1 月 23 日	第 4 回新座・地域ケアの集い
1 月 28 日	6 市教育長会議
2 月 1 日	認知症ケア講座「やさしいケア～ユマニチュード」
2 月 7 日	チャリティーもちつき大会（ふるさと新座商店会主催）
2 月 13 日	FD・SD企画「ようこそ、ワールド・チョコレート・カフェへ♪」
2 月 19 日	第 2 回 COC FD・SD 合同研修会「大学戦略と地域貢献（仮題）」
2 月 28 日	第 1 回 COC 事業に係る「参与会議」／「COC 事業キックオフシンポジウム」



「新座市をキャンパスに！+（プラス）となる人づくり、街づくり」をメインテーマに、本学の COC 事業への取り組みが進み始めています。学生、教職員、地域の皆さんと心を合わせて地域の課題に取り組んでいきます。今後はニュースレターを通じ、採択された各研究内容の紹介など随時情報を発信していきます。お楽しみに。



COCニュースレター

Center of Community

新座市をキャンパスに！ +（プラス）となる人づくり、街づくり

KICK OFF!!

2/28 (土) 13:30~16:00

COC事業

キックオフシンポジウム

ふるさと新座館

◆基調講演Ⅰ「新座市が進めるまちづくり」

新座市長 須田 健治氏

◆基調講演Ⅱ「COC事業のめざすもの」

文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）

義本 博司氏

◆パネルディスカッション

文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）

義本 博司氏

松本大学 総合経営学部教授

木村 晴壽氏

NPO 法人新座子育てネットワーク代表理事

坂本 純子氏

コーディネーター 地域連携推進機構 副機構長

星野 敦子

皆様のご参加をお待ちしています

きよく、
かわいく、
たくましく

プラスちゃんくらぶ
始動！

来場者には「プラスちゃんボールペン」を
プレゼント



こんにちは、「プラスちゃんくらぶ」です。
2014年10月10日に誕生した本学マスコット
キャラクターのプラスちゃん。そのプラスちゃん
と一緒に、様々な取り組みを始めました。
桐華祭でのお披露目、「プラスちゃんくらぶ」
の組織づくりからスタートし、現在では様々な
学科の学生10名程度で活動を行っています。

クリアファイルや付箋紙のデザインを行い、続々とグッズ
が出来上がってきています。

そして、ついに先日、**プラスちゃん着ぐるみも完成！**
クラブのメンバーでこっそり？決めたポーズの練習に励む
日々です。

COCキックオフシンポジウム

で地域デビューのプラスちゃん。
「プラスちゃんボールペン」の配
布も行います。皆さんと一緒に大
学と地域を盛り上げるため、かわ
いく、でも全力で活躍するのが
プラスちゃんの夢（プラスちゃん
は夢見る乙女）。
応援よろしくお願いします。



COC事業 TOPICS

学生向けにワークショップ開催 あなたの恋は大丈夫？

1月24日、本学でデートDVの予防・啓発を目的とするワー
クショップを開催した。

講座ではロールプレイや本学学生が製作したポスターの紹
介、クイズアプリを体験。またNPO法人青い空から講師を招き
「もしあなたの友人がデートDVをされていたら／していたら」
という想定でサポートの仕方や相談先の紹介もあった。

参加学生からは「身近であったことがデートDVだと知
って驚いた」、「自分らしく個性を尊重することは、一人ひと
りが自分らしく生きていくために必要であると感じた」とい
った感想が寄せられた。

「ひとりでは悩まないで」という

メッセージが心に響いた講座

となった。

3月8日に、にいざほっとぶらさ
（志木駅隣接）で、市民を対象に
したワークショップを開催する。



研究テーマ「人権啓発・デートDV予防ワークショップ実施」
（代表：亀田 温子教授）

新座市と神川町の女性農業者が交流 それぞれの特産品で料理も披露

都市部と農村部の女性農業者が意見交換し、農業をめぐる
問題解決のきっかけにしようと、新座市と神川町の女性農家
による交流会が1月25日、神川町の定住促進センター「ステ
ラ神泉」で開かれた。本学のボランティアサークル「ソウキ
リンくらぶ」が企画し、同クラブの学生3名と星野敦子教授、
星野祐子講師、福島聡プラスキャンパスプロデューサーが神
川町を訪問した。

新座市で農業体験塾を運営する河合美津子さんから女性農
業者6名、神川町で農業を営む小島文子さんから女性3名、有機
の郷推進協議会の石井清允さん、地元で有機醤油などを製造
するヤマキの社員らと意見交換。新座市で収穫したニンジン
や神川町の手作りコンニャクなどそれぞれの特産品を持ち寄
り、ニンジンご飯、味噌おでん、けんちん汁、白和えなどを一
緒に作り交流も行った。

さらに体験塾や農業へのこ
だわり、苦勞などをきき参加
者全員で都市と農村のコラ
レーションの可能性などを
さまざまなアイデアを出し合った。



研究テーマ「観光型農業経営に
おける女性支援」（代表：大友由紀子教授）

地域志向教育研究ご紹介

採択された42のテーマについて順次ご紹介していきます

シートA

1

「佐藤ゼミ地域福祉活動（知的障害者余暇活動支援ボランティア）体験学習」

—地域志向教育推進費—

○代表者／佐藤陽教授（人間福祉学科）

○プロジェクト構成員／佐藤ゼミ（4年生7名、3年生6名）、人間福祉学科1年生4名、知的障害のある方々9名、ボランティアグループあひる7名

○取組概要

知的障害のある方々の余暇活動支援活動を富士見市ボランティアグループあひると協働で行っている。クリスマス会をはじめとした交流イベントは、学生が企画から行い、実施後のふりかえりまでを行っている。それらを行うには、ボランティアの方々や知的障害のある方々、またその保護者とも直接お話をすることが必要であり、これらは企画力、調整力が身に付くだけでなく、なによりも障害に対する理解につながっている。この活動により、学生は地域の方々から多くを学んでおり、また交流の機会を持てたことに保護者からは喜びの声を頂いている。

今後はこうした活動をさらに活発化し、知的障害のある方々のニーズに、より応えられるよう地域福祉に貢献していきたい。

地域の方々との直接の触れ合いを大切にしよう。学生たちの理解を深め、さらには企画力、調整力を身につけよう！

シートB

2

「地域との連携活動を通じた地場野菜の有効活用」

—地域連携創造・支援事業—

○代表者／小林三智子教授（食物栄養学科）

○プロジェクト構成員／小林ゼミ（4年生3人、3年生3人）、尾崎農園尾崎千恵子様、新座市商工会事務局山野辺範一様、鴨下澄子有期助手（食物栄養学科）

○取組概要

今年度で9回目を迎えた「すぐそ新座発見ウォーキング」事業。初回から9年連続で参加し、新座市内のにんじんをはじめ地場野菜を活用したスイーツの販売を行っている。新座市内の農家である尾崎農園にご協力頂き、種まき、間引き、収穫を実施。開発したレシピをもとにスイーツを作り、地域の方々への販売まで学生が担当する。そのため、トータルに体験・学習することができ、新座を学ぶ良い機会にもなっている。また、この体験がそのまま活かせる職場へ就職した卒業生もいる。

これまでに開発したレシピ数は80品ほどに及ぶが、これからも積極的にレシピを開発し、将来的には地場野菜を活用したスイーツによる町おこしを目指していきたい。

新座市内の農家で地場野菜の種まきからレシピ開発そして販売まで。スイーツによる町づくりを目指して！

【COCおよび関連事業・今後の予定】

- 2/13(金) 10:00～ FD・SD活動「フリートークの会〜ワールド・チョコレート・カフェ〜」742教室
 13(金) 13:00～ ヘルシーダンス 記念ホール1Fサブアリーナ（17、24日も開催。いずれも13:00～）（担当：飯田路佳准教授）
 16(月) 13:00～ 地域創りの新たな視点を体感する（特別セミナー）—Studio-Lのコミュニティーデザインから学ぶ—
 753教室（メイン講師：西上ありさ氏、担当：松永修一教授）
 19(木) 15:00～ 第3回定例学習会並びに第14回大学問題研究会
 「大学マネジメントの高度化と持続可能な地域づくりへの貢献」431教室（講師：吉武博通氏、担当：石川敬史講師）
 28(土) 11:00～ 第1回COC事業に係る「参考会議」 教授会会議室
 13:30～ COC事業キックオフシンポジウム「新座市をキャンパスに！+（プラス）となる人づくり、街づくり」
 ふるさと新座館ホール
 3/8(日) 10:00～ ワークショップ「デートDVってなに？～思春期の子どものためにおとなが知っておくこと～」
 にいざはっとぶらざ（講師：斉藤薫氏、堤橋子氏 担当：小林直美有期助手）

※今後の予定がございましたら、COCセンターまでお知らせください！



お知らせ

2月16日、本学にて「地域創りの新たな視点を体感する—Studio-Lのコミュニティーデザインから学ぶ」をテーマにした特別セミナーを開催。平成26年度地域志向教育研究の一つ「ワークショップを用いた地域の課題解決と人材育成の手法に関する研究」（代表：松永修一教授）活動の一環で、地域創りのイノベーションについて学びます。学内だけでなく、県や新座市など行政関係者、市民の方々に参加を呼びかけています。皆様ぜひご参加を！



COCニュースレター

Center of Community

新座市をキャンパスに！ +（プラス）となる人づくり、街づくり



COC事業

キックオフシンポジウム 2・28開催

ふるさと新座館

2月28日（土）、新座市のふるさと新座館ホールで「新座市をキャンパスに！+（プラス）となる人づくり、街づくり」をテーマに、COC事業のキックオフシンポジウムが開催され、新座市民、他大学COC担当者、本学教職員ら約170人が来場した。

第1部は須田健治新座市長と橋本博司文部科学省大臣官房審議官による2つの基調講演、第2部のパネルディスカッションでは、地域連携推進機構副機構長の星野敦子教授がコーディネーターとなり、橋本審議官と、COC事業に取り組んでいる松本大学の総合経営学部木村晴香教授、NPO法人新座子育てネットワークの坂本純子代表理事が意見交換をし、大学との連携の意義、具体的な取組や継続することの重要性などを話し合った。

須田健治新座市長による
基調講演Ⅰ
「新座市が進める
まちづくり」



橋本博司文部科学省大臣官房
審議官（高等教育局担当）による
基調講演Ⅱ
「COC事業のめざすもの」



今回地域デビューした本学マスコットキャラクターのプラスちゃん（左）が、新座市イメージキャラクターソウキリンと揃って登場をおこなった

COC事業 TOPICS

「地域創りの新たな視点を体感する」セミナー開催

コミュニティーデザインを活用した地域創りについてのセミナーを2月16日、753教室で開催した。教職員、新座市保健センターの管理栄養士や地域活動栄養士のメンバー、他大学の学生、院生など学外からの参加者も多かった。

studio-L所属のコミュニティーデザイナー西上ありさを講師に、コミュニティーデザインの理解を深めようとして、西上さんが携わった「しまのわプロジェクト」（瀬戸内地方での観光まちづくり）や「家島プロジェクト」（兵庫県家島での観光まちおこし）の事例を通し、デザインが果たした機能を学び、議論した。



研究テーマ「ワークショップを用いた地域の課題解決と人材育成の手法に関する研究」（代表：松永 修一教授）

ふるさと新座商店会チャリティー餅つき大会

ふるさと新座商店会主催「チャリティー餅つき大会」が2月7日、野火止ふるさと広場（ふるさと新座館前）で開かれ、本学の学生たちがつきたての餅400食を提供した。

学生たちはCOC事業の一環として企画段階から関わってきた。当日はJ和太鼓部の力強い演奏と、野島ゼミの学生による秋父市太田地区の伝統的な太鼓と語りが披露され、「ソウキリンくらぶ」が豚汁を、野島ゼミが「ゆずみそポテト」を販売した。



研究テーマ「新座駅前における『ふるさと』創生の試み」（代表：川瀬 基寛准教授）

ヘルシーダンスでリフレッシュ

2月4、13、17、24日に、記念ホール1Fサブアリーナにてヘルシーダンス講習会を実施、80歳代まで約30名（各回）が参加した。高齢者にも無理がなく、普段あまり運動をしていなくても「これなら続けられる」と好評のヘルシーダンス。4、5人のグループ内に学生が1人入り参加者をサポート。ダンス終了後には「振り返りの時間」を設け、地域の方との交流も行った。



参加した学生からは「高齢者の方とはとてもバワフル！私も見習いたい！」との声も。

研究テーマ「運動を通じた地域交流の活性化」（代表：飯田 路佳准教授）

「応ずる大学改革」第1回見学会 （共愛学園前橋国際大学【高等教育】）



COCの地域志向教育研究の一環として2月26日、十文字の教職員とともに前橋市・共愛学園前橋国際大学の施設見学を行った。同校大森副学長の大学に対する熱い想い、そして何よりも大学の「文化形成」や「風土」、「組織」について学び、多くの刺激を受けた。

研究テーマ「応ずる大学改革～地域貢献+（プラス）教育改革～」
（代表：石川 敬史講師）

地域志向教育研究ご紹介

シリーズ
3

採択された42のテーマについて順次ご紹介していきます

「ワークショップを用いた地域の課題解決と人材育成の手法に関する研究」

—地域課題解決型研究推進費—

○代表者／松永 修一教授（メディアコミュニケーション学科）

○プロジェクト構成員／松永ゼミ（3・4年生16人、留学生14人）、宮川保之教授（教職課程センター）、長澤伸江教授（食物栄養学科）、柏葉修治教授（人間発達心理学科）、瀬谷恵美准教授（幼児教育学科）、柳澤貞夫次長（総務部）、榎本圭司課長（会計課）

○取組概要

これまでも地域での活動は行ってきたが、昨年の夏からはコミュニティデザインという地域の課題発見解決の手法を活用した取組を実施している。主にワークショップを用いるが、学生たちは毎週授業で行っているため、地域で実施の際は、グループ分けをし、その中に必ず学生がファシリテーターとして参加し、地域の方の意見を聞き出しまとめている。このコミュニティデザインという手法は新たな地域貢献のあり方である。

授業と運動しながら、地域とのつながりをさらに深め、地域と学生が共に学び、成長していけるよう、引き続き実践的な活動を行ってきたい。

コミュニティデザインという手法を活用し、地域と学生が共に学びながら新たな地域貢献のあり方を追求しよう！

シリーズ
4

「運動を通じた地域交流の活性化」

—地域連携創造・支援事業—

○代表者／飯田 路佳准教授（メディアコミュニケーション学科）

○プロジェクト構成員／飯田ゼミ（2・3・4年生24人）、高橋京子教授（リメディアル教育センター）
青木己奈助手（児童教育学科）

○取組概要

毎年2月に4週にわたって開催しているヘルシーダンスは、地域の高齢者の方、高齢者へ運動指導をしている方などと共に学生も参加。高齢者の方たちの「ヘルシーダンスを積極的に楽しもう！」というエネルギーに影響され、学生たちが自然に教える立場となりコミュニケーションの輪が広がるとともに、授業とは違った学びや体験によって学生の成長につながっている。

参加者からは「毎週実施してほしい」という声もある。笑顔があふれ、健康に良いヘルシーダンスを多くの方に体験してもらうために、学生たちとの交流を大切にしながら、月に一度の開催なども視野に入れ検討していく。

ダンスを通じて学生と高齢者が自然に交流。笑顔いっぱい、心身ともにリフレッシュ！

【COCおよび関連事業・今月の取組】 ※今後の予定がございましたら、COCセンターまでお知らせください！

- 3/ 8(日) 10:00～ ワークショップ「デートDVってなに？～思春期の子どもたちのためにおとなが知っておくこと～」
にいざほっとぶらさ（講師：斉藤薫氏、堤暢子氏 担当：小林直美助手）
- 13(金) 14:00～ 野火止用水保全推進プロジェクト 8411 教室（担当：星野敦子教授）
- 16(月) 10:00～ 「+（プラス）ママの子育てサロン」 121 児童学演習室（担当：鈴木晴子講師、上垣内伸子教授）
- 18(水) 13:30～ 新産市の児童生徒の喫煙開始予防に向けた指導者育成 新産市役所内会議室（担当：齋藤麗子教授）
- 22(日) 14:00～ 公開研究会「ずっとそばにいるよ ～妊娠期からの切れ目のない地域子育て支援とは～」 753 教室
（担当：向井美穂准教授、上垣内伸子教授）
- 28(土) 10:00～ 「桜まつり黒目川ウォーキング ホテル公園&妙音沢コース」受付：朝霞台駅南口（担当：星野敦子教授）



COC関連図書コーナー開設！！

大学図書館1階・カウンター前に、COC関係の資料を集めた本棚が出来ました。

「埼玉県」「新産市」「地域連携」に関する本や、地図、ガイドブックなど、「地域」を幅広くとらえ、集めてあります。

「大学の所在地『菅沢』の由来とは？」「思わず人に話したくなる埼玉学」ほか、歴史、人物、文化、産業、雑学まで楽しく知ることができます。50冊以上の新しい本で構成。ぜひ、活用してください！！

本学マスコットキャラクタープラスちゃん

地域を知ろう！

COCについて深めよう！



(5) 新聞記事等

文科省補助事業「地(知)の拠点整備事業」に選ばれる

県内では十文字学園女子大学のみ



学のある方が問われ、大学が自治体などと連携し、地域課題の解決や社会貢献を進め、地域の中核的存在となることを目的としています。全国の大学等から公募し、今年度は26校が採択されました。

「これまで同大学では、ゼミやサークル単位で地域活動に取り組んできたほか、地域を見つめ直す『写真』が今年度の文部科学省補助事業「地(知)の拠点整備事業」に選ばれました。県内での採択は同大学のみです。

大学全入時代といわれ大

「これまで同大学では、ゼミやサークル単位で地域活動に取り組んできたほか、地域を見つめ直す『写真』が今年度の文部科学省補助事業「地(知)の拠点整備事業」に選ばれました。県内での採択は同大学のみです。

大学全入時代といわれ大

学のある方が問われ、大学が自治体などと連携し、地域課題の解決や社会貢献を進め、地域の中核的存在となることを目的としています。全国の大学等から公募し、今年度は26校が採択されました。

を26年度の20%から、30年度に80%にすることを目標に掲げています。9割が自宅通学生で、埼玉県内に就職する学生も多いため、学内で地域志向の研究を募集したところ、40件の枠に55件の応募がありました。新座市も連携できる案件を提案するなど全

面的な協力姿勢です。地域の人たちも、早く若い世代に来てもらいたいと期待を寄せています。

新座市営沢2丁目の十文字学園女子大学(横須賀長)と新座市が連携し、地域活性化を考えるシンポジウムが28日午後1時半から、同市野火止6丁目のふさと新座館ホールで行われる。

同大学は2014年度、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)に県内で唯一選ばれた。新座市を一つのキャンパスに見立て、大学と市が一体となって地域貢献活動に取り組んでいる。

シンポジウムのテーマは「新座市をキャンパスに、(プラス)となる人」の、街づくり。同市の須田健治市長が「新座市が進めるまちづくり」、義本博司文科省大臣官房審議官が「COC事業のめざすもの」と題して基調講演。午後2時半からは、松本大学の木村晴寿教授、NPO法人「新座子育てネットワーク」の坂本純子代表理事を加えてパネルディスカッションを行い、地域と大学相互の活性化策などを探る。

受け付けは午後1時から。参加無料。問い合わせは、同大学社会交流支援課(☎048・477・0658)へ。

(江田崇)

2015新年号 東京新聞ショッパー

平成27年2月26日埼玉新聞

平成27年3月1日毎日新聞

大学と地域の連携を考える

新座でシンポ

大学と地域が一体となつて取り組む地域貢献について考えるシンポジウム「新座市をキヤンパスに」が28日、新座市のふるさと新座館であった。同市にキャンパス

がある十文字学園女子大学が主催し、約150人が参加した。

同大は2014年度、大学と地域の連携を進める文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」に採択され、シンポジウムもその一環。

パネルディスカッションには▽松本大学教授の木村晴寿氏▽文科省大臣官房審議官の義本博司氏▽NPO法人新座子育てネットワーク代表理事の坂本純子氏らが登壇した。

木村氏は「これまで大学には研究成果が社会に生かす方策が欠け、社会も生かそうとする姿勢が足りなかった」と指摘。義本氏が「虐待や子どもの貧困などの行政課題にともに取り組む関係構築が必要」と述べると、坂



大学と地域の連携について意見を述べる登壇者たち＝新座市で

本氏も「子育て支援事業にも研究的裏付けが必要。事業が子どもの発達にどんな意味があるのか、一緒に理論付けしたい」と今後の連携に期待した。

【山寺書】

大学と地域連携考える

新座 十文字女子大がシンポ

新座市の十文字学園女子大学は、地域の中で大学が果たす役割を考えるシンポジウムを「ふるさと新座館」で開いた。参加した須田健治市長は「『連携と協働』によるまちづくりで、大学との連携に期待している」と語った。

同大学は2014年度の文



十文字学園女子大学が開いたCOC事業のシンポジウムで議論する（左から）義本博司審議官、坂本純子代表理事、木村晴寿教授＝新座市の「ふるさと新座館」

科省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」に、県内で唯一採択された。COCは、大学が中核となつて、地域の課題を解決する研究や教育などで、大学の機能強化を図ることを支援する事業。十文字女子大は新座市など周辺6市と連携協定を結び、大学全体で地域への貢献と人材育成に取り組むとしている。

シンポジウムでは、文科省の義本博司審議官がCOC事業について、専門を生かして介護のリハビリテーションのプログラムを作成するなど全国で77件、82大学が取り組んでいることや、連携している自治体の9割が満足していることなどを紹介した。

パネルディスカッションでは義本氏と、COC事業に取り組んでいる松本大学総合経

営学部の木村晴寿教授、NPO「新座子育てネットワーク」の坂本純子代表理事が意見交換。木村教授は「地方に位置する大学として、『地域貢献』をキーワードに、地域に貢献する人材を養成している」と説明。坂本代表理事は「子育てネットワークの概念づくりにて十文字女子大が知恵袋の坂本純子代表理事が意見交換。木村教授は「地方に位置する大学として、『地域貢献』をキーワードに、地域に貢献する人材を養成している」と説明。坂本代表理事は「子育てネットワークの概念づくりにて十文字女子大が知恵袋

平成27年3月2日埼玉新聞

地(知)の拠点整備事業 平成26年度実績報告書

県内唯一 文科省COC事業('14)に採択
地域に向き合う人材育成

創の記憶



学校法人
十文字学園

十文字学園女子大学大学院
十文字学園女子大学
十文字学園女子大学短期大学部
十文字高等学校
十文字中学校
十文字女子大附属幼稚園



此項研究係由美國政府資助，由美國政府資助，由美國政府資助。

[illegible]

「自強不息」の精神堅持

[illegible][illegible]

地（知）の拠点整備事業
平成26年度実績報告書

新座市をキャンパスに！＋（プラス）となる人づくり、街づくり

発行日 平成27年7月

発 行 十文字学園女子大学 地域連携推進機構

〒352-8510 埼玉県新座市菅沢2-1-28

TEL：048-477-0555(代表) FAX：048-478-9367
